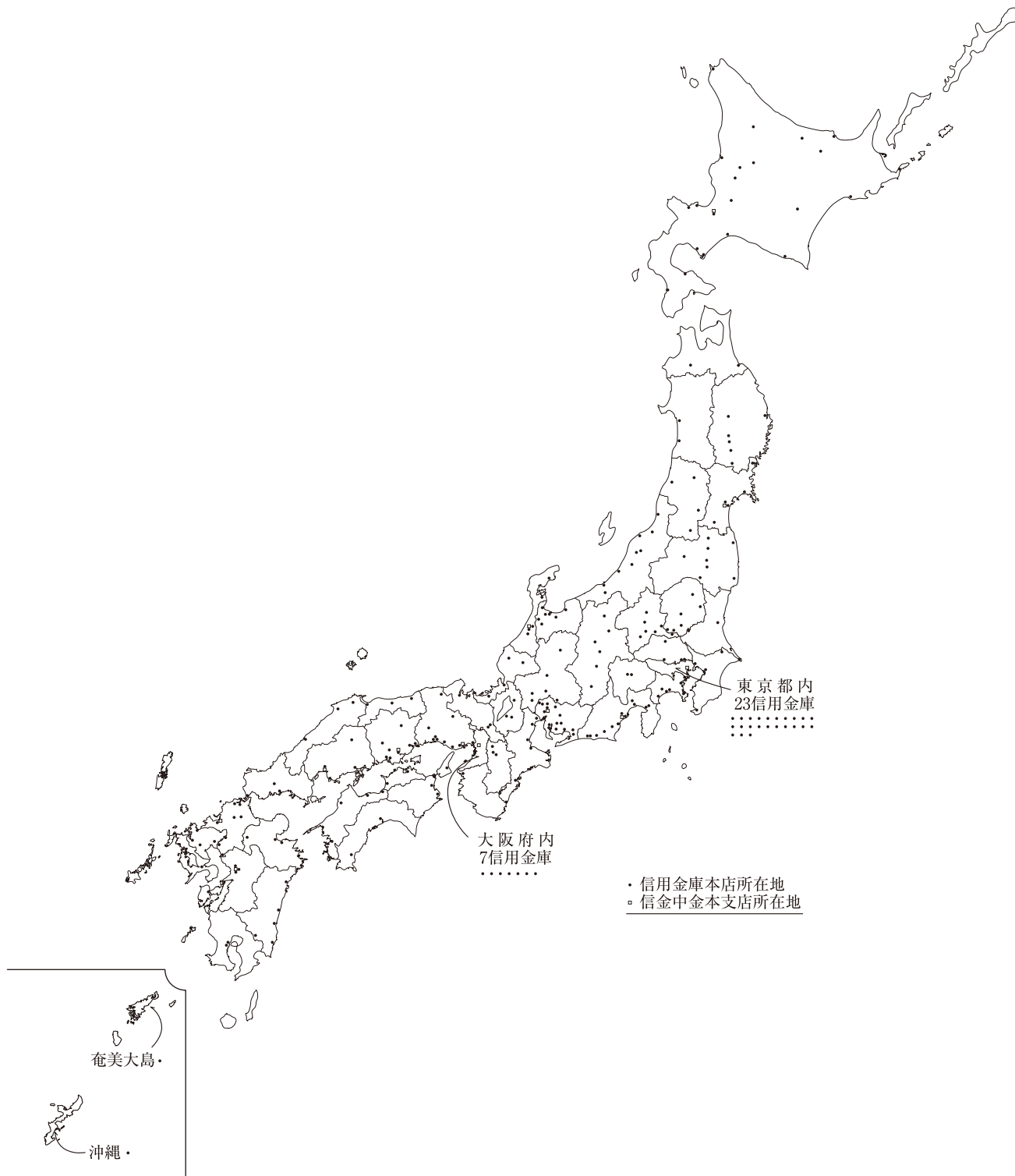


全国信用金庫概況・統計

2016年度



凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2017年6月末までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他に基づき作成した。

他の機関の資料に基づき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2017年3月末現在の264金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、財務局（福岡財務支局を含む）の区分を基本とするが、東京都は別とし、沖縄県は全国に含めた。

4. 計数の単位、使用符号は次による。

(1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。

(2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。

(3) 使用記号・符号

〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし

〔△〕 減少または負 〔…〕 不詳または算出不能

〔r〕 訂正計数 〔*〕 1,000%以上の増加率

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。



目 次

I 2016年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	14
3. 中小企業動向	19
II 2016年度信用金庫概況	29
1. 金庫数、店舗数、会員数等	29
2. 主要勘定の動き	31
(1) 預 金	31
(2) 貸 出 金	35
(3) 余資運用資産	39
3. その他の業務	41
4. 決算状況	43
III 地域・中小企業関連経済金融日誌	46
信用金庫統計編	57
1. 信用金庫数・店舗数	59
2. 会員および常勤役職員数	59
3. 総合貸借対照表	60
4. 都道府県別預金・貸出金残高	84
5. 内国・外国為替取扱高	86
6. 資産残高	88
7. 負債・純資産残高	92
8. 預金内訳	96
9. 預金者別預金	98
10. 地区別預金者別預金	100
11. 貸出金内訳	102
12. 地区別業種別貸出金残高	104
13. 信用金庫の異動状況一覧	116

I 2016年度経済概況

1. 経済動向

2016年度の日本経済は、中国など新興国における景気減速、為替相場の円高基調での推移、在庫調整圧力の残存などを背景に、秋頃までは足踏み状態が続いた。ただ、その後は、米国における大統領選挙の結果を受けた円安の進行、世界経済の緩やかな回復、在庫調整の進展などが追い風となり、徐々に持ち直した。個人消費は、良好な雇用環境が下支えしたものの、賃金の上昇ペースは引き続き鈍く、力強さに欠けた。設備投資は、世界経済の回復に伴う企業マインドの改善を反映し、年度後半には底堅さを取り戻した。景気回復の足取りの鈍さもあり、物価の弱含みが続くなか、日本銀行は2016年9月に、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」の導入を決定した。

2016年度の実質GDPは前年度比1.2%増となり、2年連続でプラス成長を達成した。四半期ベースの前期比成長率はいずれの期も小幅ながらプラスとなった。需要項目別にみると、個人消費は0.6%増加した。良好な雇用環境が下支えの要因となった。また、税制改正の影響で賃貸住宅（アパート等）の建設が相次いだこと、住宅ローン金利が一段と低下したことなどを背景に、住宅投資は6.3%増加した。設備投資は、企業収益が高水準で推移するなか、世界経済の回復を背景とした投資マインドの改善も追い風となり、2.5%増加した。年後半から増勢に転じた輸出は、3.1%増となった。ただ、公共投資は3.2%減少した。秋に景気対策が盛り込まれた補正予算が成立したものの、2016年度中は景気の下支え役を果たすには至らなかった。

鉱工業生産は前年度比1.1%増と3年ぶりに前年水準を上回った。第3次活動指数は0.4%上昇し、2年連続でプラスとなった。失業率は3.0%となり、前年度比0.3ポイント低下した。

物価動向に目を向けると、円安への転換、原油価格の上昇などを背景に、年明け以降はやや持ち直したものの、総じてみれば景気回復の足取りの鈍さを反映し、弱含んで推移した。国内企業物価は、前年度比マイナス2.3%と2年連続で下落した。品目別には、石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品などの価格が2015年度に続き前年水準を下回った。一方、企業向けサービス価格指数は、不動産、情報通信、広告などが価格の押し上げに寄与し、前年度比プラス0.4%と4年連続で上昇した。生鮮食品を除くコア消費者物価の前年度比は、2015年度の横ばいから、2016年度には0.2%の下落となり、4年ぶりにマイナスとなった。生鮮食品・エネルギーを除く日銀式のコアベースの消費者物価は、2016年度は前年度比プラス0.3%となり、2015年度の上昇率（1.0%）を下回った。

国際収支面では、2016年度平均の為替相場（対ドル）が2015年度に比べ12円程度円高と

経 済 概 況

なるなか、輸出は前年度比3.4%減、輸入は同10.9%減といずれも減少した。輸出においては世界経済減速の影響が、輸入においては原油価格低迷の影響が年度前半にみられたものの、秋からみられた円安の進行もあり、年明け以降は輸出、輸入ともに増加基調で推移した。貿易収支は5.8兆円の黒字となり、黒字額は2015年度の0.3兆円から拡大した。一方、その他サービス収支の赤字幅拡大を背景に、サービス収支の赤字額は前年度に比べわずかに拡大した。直接投資収益、証券投資収益ともに減少したため、第一次所得収支の黒字幅は2.8兆円縮小した。2016年度の経常収支の黒字額は、前年度比2.5兆円増の20.4兆円と3年連続で拡大した。

2016年度の日本経済を地域別にみると、生産活動の持直しに足取りを合わせ、年度末に向け、多くの地域で景況感は改善傾向をたどった。賃金は引き続き伸び悩んだものの、良好な雇用環境が個人消費を下支えした。有効求人倍率はすべての地域で年度を通じて上昇しており、人手不足感の強まりを示唆している。

(鉱工業生産は3年ぶりに増加)

2016年度の鉱工業生産は、世界経済の回復および秋から進行した円安に伴う輸出の持ち直し、在庫調整の進展などを背景に、前年度比1.1%増と3年ぶりにプラスに転じた（2015年度は0.9%減）。国内需要は勢いに欠けたものの、生産活動を一定程度下支えした。

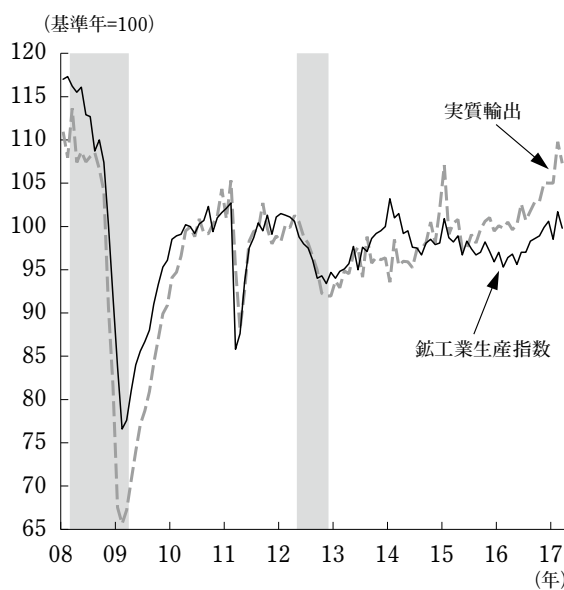
2016年度の鉱工業生産を四半期ベースの前期比でみると、2016年4～6月は在庫調整圧力の存在、4月に発生した熊本地震の影響などにより0.3%増にとどまったが、世界経済の回復と円安進行に伴う輸出の持ち直し、在庫調整の進展などを背景に、7～9月は1.6%増、10～12月は1.8%増と堅調な動きを示した。なお、2017年1～3月は0.2%増と増勢を保ったものの、プラス幅は小幅にとどまった(図表1)。

鉱工業生産を四半期ベースの前年同期比でみると、2016年4～6月は1.8%減少したものの、7～9月には0.4%増とプラスに転じた。その後は、10～12月2.1%増、2017年1～3月3.8%

増と増産のペースが速まった。

2016年度の生産の動きを財別にみると、建設財は2.1%減と2015年度（1.8%減）に続き前年水準を下回った。四半期ベースの前期比をみると、2016年4～6月2.6%減、7～9月0.8%減と減産が続いていたが、国内景気の回復に

(図表1) 実質輸出と鉱工業生産の推移



(備考) シャドローは景気後退期。基準年は実質輸出が2015年、鉱工業生産が2010年。日銀、経済産業省資料より作成

足取りを合わせ、年度下期には増産に転じた（10～12月1.3%増、2017年1～3月1.0%増）。また、輸出の持ち直し、設備投資需要の底堅さもあり、資本財は1.3%増と2年ぶりに前年水準を上回った（同2.8%減）。消費財に目を向けると、2014年春の消費増税、2015年春の軽自動車税増税の影響が一巡し、乗用車販売が底堅く推移したことを主因に、耐久消費財は2.1%増（同2.0%減）と3年ぶりに前年水準を上回った。飲食料品、医薬品などからなる非耐久消費財は3.4%増と2年連続でプラスとなった（同2.6%増）。原燃料、部品などを含む生産財は年半ばから増産に転じ、0.6%増と2年ぶりにプラスとなった（同0.9%減）。

業種別にみると、2016年度は、製造業の主要16業種のうち、9業種で生産が前年水準を上回った。主力の輸送機械工業は、乗用車販売が底堅く推移したことから、前年度比3.7%増と3年ぶりにプラスに転じた（2015年度は2.0%減）。また、減産が続いていた情報通信

機械工業も1.1%増と6年ぶりにプラスに転じた（同6.9%減）。一方、電子部品・デバイス工業は、熊本地震の影響による4～6月の大幅減産が響き、2.1%減と4年ぶりにマイナスとなった（同1.5%増）。

2016年度の鉱工業出荷は、前年度比0.8%増と生産（1.1%増）の増加幅を下回った。生産者製品在庫残高は減少基調をたどり、2016年3月末は4.0%減となった。鉱工業の動向を在庫循環図（出荷と在庫の前年比増減率をプロット）からみると（図表2）、2016年7～9月以降、出荷・在庫バランスの分岐点となる45度線の下に位置しており、在庫調整圧力が減退している状況といえる。

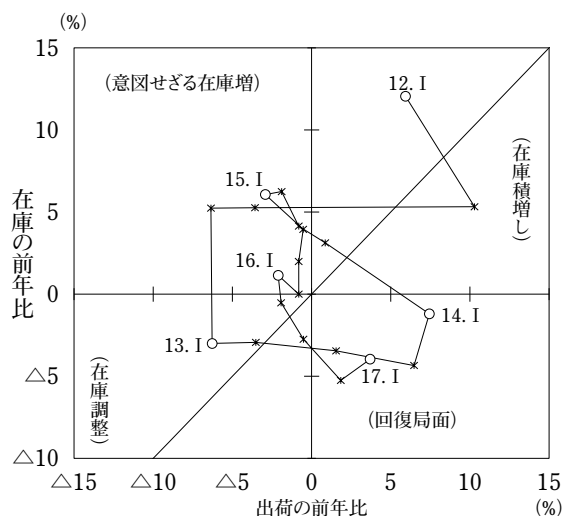
（第3次産業活動指数は2年連続で上昇）

2016年度の非製造業の活動状況を経済産業省「第3次産業活動指数」でみると、前年度比プラス0.4%と2年連続で上昇した。もっとも、プラス幅は2015年度（1.4%）を下回った。四半期ベースの前期比をみると、2016年4～6月が横ばい、7～9月が0.3%上昇、10～12月が0.1%上昇と、2016年中は小幅ながらプラス基調をたどったが、2017年1～3月には0.3%低下した。

業種（大分類）別にみると、11業種のうち、「事業者向け関連サービス」（前年度比プラス3.1%）、「物品賃貸業」（同プラス3.0%）など7業種が上昇した一方、「金融業、保険業」（同マイナス1.9%）、「生活娯楽関連サービス」（同マイナス1.8%）など4業種が低下した。消費回復の足取りの鈍さを反映し、小売業はマイナス0.5%と2年ぶりに低下した。

第3次産業活動指数に、鉱工業生産指数、

（図表2）2012年以降の在庫循環図



（備考）2010年基準。経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より作成

建設業活動指数などを加えた全産業活動指数（供給面から捉えた実質GDPにほぼ相当）をみると、住宅投資の堅調さを反映し建設業が前年度比2.2%上昇しており、全体でも0.6%の上昇と2年連続でプラスとなった（2015年度は0.9%上昇）。

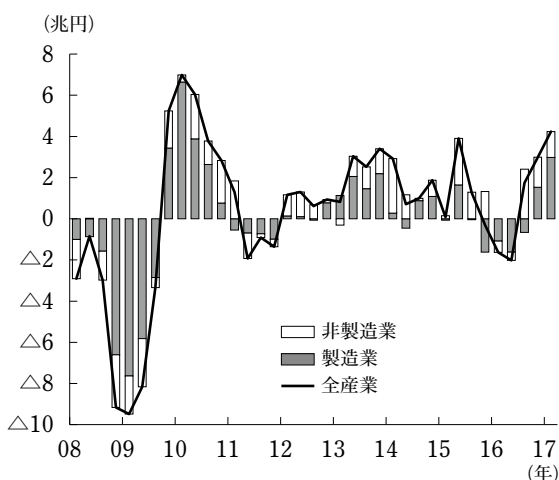
（企業収益は増収増益）

2016年度の企業収益の動向をみると、国内景気が足踏み状態にあったことを反映し、年度上期は弱含んだものの、年度下期には景気持直しに合わせ、堅調さを取り戻した。また、年度中の経常利益は高水準を保った。

財務省「法人企業統計季報」（金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象）によると、2016年度の全産業の売上高は、前年度比0.7%増となり、2年ぶりに増収となった（2015年度は1.3%減）。四半期ベースの前年同期比をみると、2016年4～6月3.5%減、7～9月1.5%減と前年割れが続いたが、年度後半はプラス基調に転じた（10～12月2.0%増、2017年1～3月5.6%増）。

全産業の経常利益は、前年度比10.0%増と5年連続で増益となった（2015年度は4.9%増）。四半期ベースの前年同期差でみると、2016年4～6月に2.0兆円減となり、3期連続でマイナスとなったが、7～9月には1.7兆円増とプラスに転じた。以降、10～12月が3.0兆円増、2017年1～3月が4.2兆円増と、期を追うごとに増加幅が拡大した（図表3）。内外経済が足踏み状態から持ち直しに転じたことに加え、金利低下に伴う支払利息負担の軽減が増益の要因となった。

（図表3） 法人企業の経常利益の前年同期差



（備考）財務省「法人企業統計季報」より作成

2016年度の売上高・経常利益を業種別にみると、製造業の売上高は、輸出の弱含み、為替相場の円高基調での推移などを背景に、年内までは前年割れが続いた。2017年1～3月に7四半期ぶりにプラスに転じたものの、年度ベースでは前年度比1.1%減と3年連続で減収となった（2015年度は0.7%減）。

一方、製造業の経常利益は、前年度比9.8%増となり、2年ぶりに増益となった（2015年度は4.6%減）。年度前半は前年割れの状況が続いたが、内外経済の回復に足取りを合わせ、年度後半には増益に転じた。四半期ベースの前年同期差は、2016年4～6月1.6兆円減、7～9月0.7兆円減、10～12月1.5兆円増、2017年1～3月3.0兆円増となった。

非製造業については、国内景気が足踏み状態にあったことから、減収減益からのスタートとなった（2016年4～6月は売上高が前年比2.8%減、経常利益は同3.1%減）が、その後は、景気持直しに足取りを合わせ、堅調さを取り戻した。2016年度の非製造業の売上高は、前年度比1.4%増と2年ぶりに増収となった

(図表4) 法人企業の売上高経常利益率の推移

(単位：%)

業種	年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全産業	全産業	3.98	3.79	2.52	2.77	3.58	3.49	3.95	4.76	4.97	5.28	5.77
	製造業	5.75	5.31	2.09	2.72	4.05	3.64	4.29	5.74	6.14	5.90	6.55
	非製造業	3.22	3.09	2.71	2.79	3.38	3.43	3.80	4.34	4.48	5.01	5.45

(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

(2015年度は1.5%減)。経常利益は10.2%増と5年連続で増益となり、2015年度に続き2桁の伸びを示した(同10.3%増)。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると(図表4)、製造業は6.55%と前年度比0.65ポイント上昇した。非製造業は5.45%と同0.44ポイント上昇した。全産業では5.77%と同0.49ポイント上昇した。

(名目設備投資は4年連続で増加)

2016年度の民間設備投資は、経常利益が高水準を保つなか、内外経済が緩やかに持ち直したことに伴い、投資マインドが改善したこと、人手不足を補うことを目的とした省力化・効率化投資需要が底堅かったことなどを

背景に、増加基調で推移した。

財務省「法人企業統計季報」ベースの2016年度の設備投資をみると(ソフトウェアを除く、図表5)、全産業で前年度比2.7%増となり、4年連続でプラスとなった(2015年度は7.5%増)。

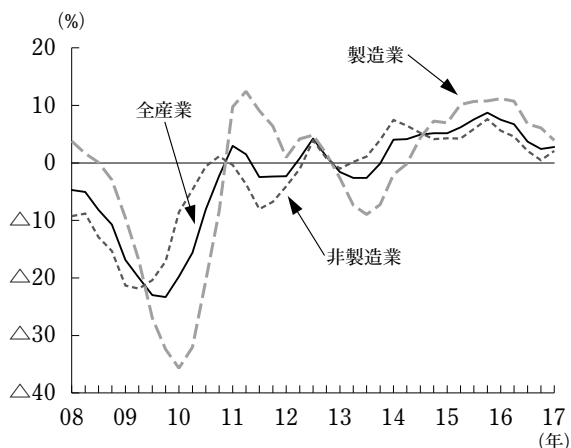
2016年度の設備投資の動向を業種別にみると、製造業は前年度比4.0%増と3年連続で増加した(2015年度は11.2%増)。業種別には、輸送用機械(18.5%増)、化学(17.8%増)、非鉄金属(10.8%増)、食料品(10.5%増)が堅調な伸びを示した。

非製造業は、前年度比2.1%増と4年連続で増加した(2015年度は5.6%増)。建設業は6.7%増加しており、人手不足が続く状況のもと、省力化を目指した投資需要の根強さがかがえる。また、高齢化が進行するなか、医療福祉は36.1%増と2015年度の33.3%増に続き大幅なプラスとなった。

(住宅着工戸数は2年連続で増加)

2016年度の新設住宅着工戸数は、税制改正の影響により賃貸住宅(アパート等)の建設が相次いだこと、日銀による金融緩和の影響もあって住宅ローン金利が一段と低下したこと、などを背景に、前年度比5.8%増の97.4万

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 4期移動平均。財務省「法人企業統計季報」より作成

(図表6) 新設住宅着工戸数の推移

年度	新設住宅着工戸数(1,000戸)										首都圏マンション 在庫戸数(戸)	
	持家		貸家		分譲住宅		給与住宅			前年度末比		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比						
02	1,146	△2.4	366	△3.1	455	2.8	316	△8.1	10	△4.0	9,881	2.4
03	1,174	2.5	373	2.1	459	0.9	334	5.6	8	△15.1	8,163	△17.4
04	1,193	1.7	367	△1.6	467	1.9	349	4.6	9	16.2	5,534	△32.2
05	1,249	4.7	353	△4.0	518	10.8	370	6.1	9	△9.5	5,563	0.5
06	1,285	2.9	356	0.9	538	3.9	383	3.3	9	6.9	6,990	25.7
07	1,036	△19.4	312	△12.3	431	△19.9	283	△26.1	10	13.3	10,837	55.0
08	1,039	0.3	311	△0.4	445	3.2	273	△3.5	11	7.5	8,846	△18.4
09	775	△25.4	287	△7.6	311	△30.0	164	△40.0	13	19.3	6,022	△31.9
10	819	5.6	309	7.5	292	△6.3	212	29.6	7	△50.3	4,716	△21.7
11	841	2.7	305	△1.2	290	△0.7	239	12.7	8	15.1	5,125	8.7
12	893	6.2	317	3.8	321	10.7	250	4.4	6	△21.9	4,327	△15.6
13	987	10.6	353	11.5	370	15.3	259	3.8	5	△10.9	3,828	△11.5
14	880	△10.8	278	△21.1	358	△3.1	236	△8.9	8	49.2	5,218	36.3
15	921	4.6	284	2.2	384	7.1	247	4.5	6	△25.9	6,039	15.7
16	974	5.8	292	2.6	427	11.4	249	1.1	6	△0.7	6,749	11.8

(備考) 前年度比、前年度末比は%。首都圏マンション在庫戸数は年度末の計数。国土交通省資料などより作成

戸と2年連続で増加した(図表6)。四半期ベースの前年同期比をみると、2016年4～6月の4.9%増から、7～9月は7.1%増、10～12月は7.9%増と伸び率が高まった。一方、2017年1～3月には3.2%増と増勢がやや鈍化した。

2016年度の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年度比2.6%増、マンションを中心とした分譲住宅は1.1%増となった。また、貸家は11.4%増と3年ぶりに2桁増となった。なお、2016年度末の首都圏のマンション在庫は、前年度比11.8%増の6,749戸となり、3年連続で増加した。

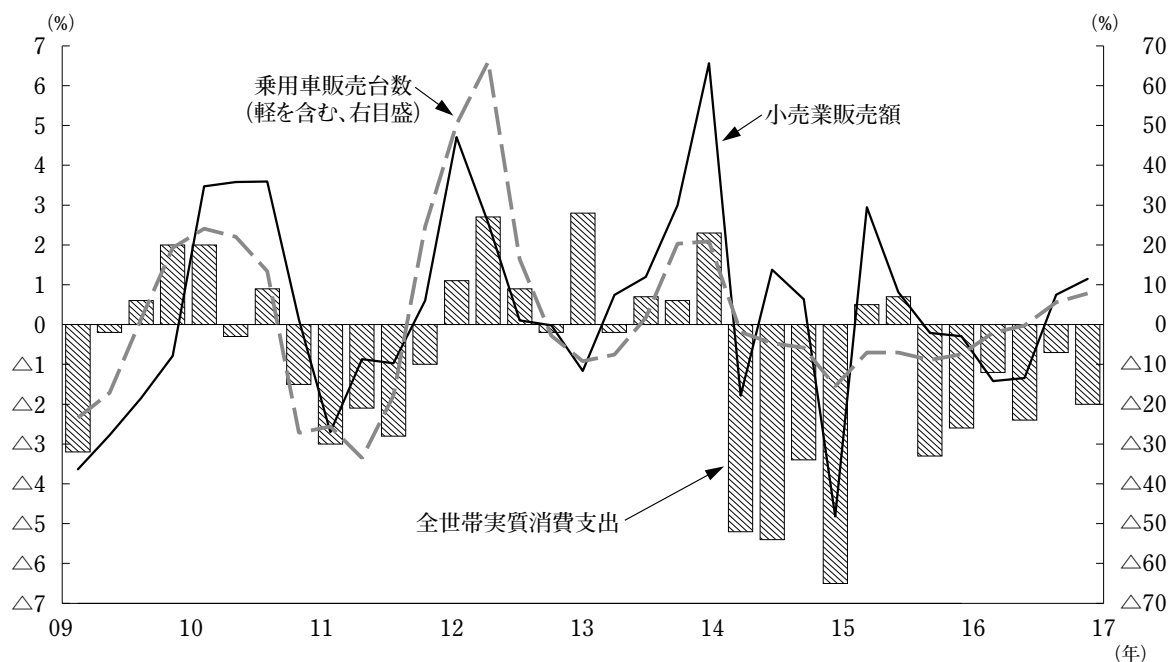
(個人消費は力強さに欠ける展開)

2016年度の個人消費は、良好な雇用環境が下支えに寄与したものの、消費者の節約志向の根強さ、賃金の伸び悩みなどを背景に、力強さに欠ける展開となった。

2016年度の消費動向を供給サイドの統計からみると、大型小売店販売額(経済産業省「商業動態統計」ベースの店舗調整前)は、前年度比1.1%減(2015年度は2.7%増)と2年ぶりに減少し、既存店ベースでも1.4%減少した(2015年度は1.8%増)。このうち、百貨店販売額は、前年度比3.4%減少した(2015年度は1.3%増)。主力の衣料品、飲食料品は年度を通じ前年割れの状況が続いたが、台風上陸による天候不順の影響により、2016年8月、9月の落込みが特に顕著であった。一方、スーパーの販売額は、前年度比横ばいとなった(2015年度は3.3%増)。販売額の7割強を占める飲食料品は前年度比1.1%増と底堅かったが、家具、家庭用品が落ち込んだ。

既存店ベースの販売額をみると、百貨店は2.8%の減少(2015年度は1.9%増)、スーパーは0.7%の減少(2015年度は1.7%増)となった。

(図表7) 消費関連指標の推移 (前年同期比)



(備考) 経済産業省、総務省資料などより作成

2016年度の店舗数を2015年度と比較すると、百貨店が減少した一方で、スーパーは増加しており、大型小売店全体では前年度比微増となった。

2016年度の乗用車の販売台数（軽を含む）は、前年度比3.1%増加し、3年ぶりにプラスとなった（図表7）。普通乗用車および小型乗用車は、新型車販売が好調で、前年度比8.1%増と3年ぶりにプラスに転じた（同0.2%減）。一方、軽乗用車は前年度比6.3%減と3年連続で減少したが、年度中、マイナス幅は縮小傾向をたどった。

モノの消費の全体像を捉えるために、経済産業省「商業動態統計」の小売業販売額をみると、2016年度は前年度比0.2%減と2年ぶりにマイナスとなった（2015年度は0.8%増）。四半期ベースの前年同期比でみると、原油価格低迷により燃料小売業の販売額が大きく落ち込んだこともあり、年度前半は2016年4～6

月が1.4%減、7～9月が1.3%減と前年割れが続いた。ただ、年度後半は自動車販売の持ち直しもあって、10～12月0.8%増、2017年1～3月1.1%増と増勢に転じた。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）から消費の動きをみると、2016年度の1世帯あたり実質消費支出は、前年度比1.6%減と3年連続で減少した（2015年度は1.2%減）。

2016年度中、雇用情勢は改善傾向をたどった。失業率は、3.0%と前年度比0.3ポイント低下した。景気動向を敏感に反映する有効求人倍率（求人／求職）は、2015年度の1.23倍から2016年度には1.39倍に上昇した（2017年3月は1.45倍）。

少子高齢化の進行、団塊世代（1947～49年生まれ）のリタイアの動きもあって、労働市場は売り手市場となっている。大企業を対象に、内閣府が2017年1月に行った「企業行動

経済概況

に関するアンケート調査」(調査対象は上場企業)によると、今後3年間の雇用増加率(2017~2019年度の年平均増加率)は2.5%と、2016年1月調査(2016~2018年度の年平均増加率2.3%)に比べ高まっている。

2016年度の名目雇用者報酬(GDPベース)は、前年度比2.0%増となり、4年連続で増加した。物価上昇の影響を除去した実質ベースでは2.2%増となり、2年連続で増加した。

(コア消費者物価は前年度比小幅下落)

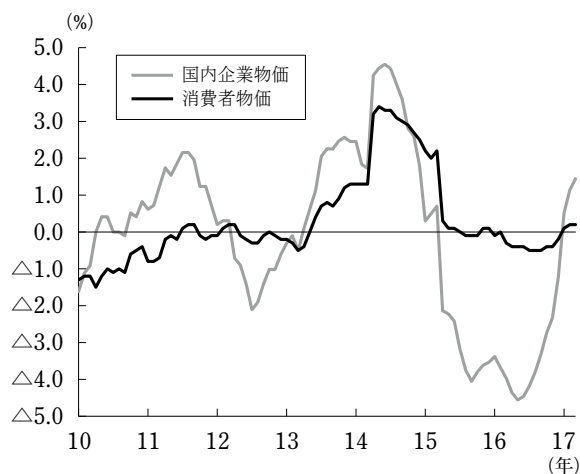
2016年度の海外経済を振り返ると、年央までは中国など新興国における景気減速を背景に足踏み状態にあったが、年後半からは緩やかに持ち直した。

原油価格は、世界経済の緩やかな回復、産油国による協調減産などを背景に、徐々に水準を切り上げる展開となったが、2016年度平均は2015年度平均を若干ながら下回った。

為替相場(対米ドル)は、世界経済の足踏み状態が続くなか、6月の英国の国民投票でEU離脱が選択されたことに伴い、世界的にリスクオフの流れが強まるに至り、夏から秋にかけては100~105円で推移した。ただ、11月の米大統領選挙の結果を受けて急速に円安が進行し、12月には一時、118円台まで下落した。年明け後は、過度な円安進行の反動もあり、110円台前半のボックス圏で推移した。2016年度平均は108円台となり、2015年度平均(120円台)に比べ12円程度円高となった。

原油価格、為替相場の動きを反映し、2016年度の輸入物価は、契約通貨ベースで前年度比マイナス3.5%となり、5年連続で下落した

(図表8) 国内企業物価、消費者物価の推移
(前年同月比)



(備考) 1. 消費者物価は生鮮食品を除くコアベース
2. 日本銀行、総務省資料などより作成

(2015年度はマイナス18.3%)。円ベースでも10.5%下落し、2年連続で前年水準を下回った(2015年度はマイナス13.7%)。

2016年度の国内企業物価は、前年度比マイナス2.3%と2年連続で下落した(図表8)。品目別では、原油価格の動きを反映し、石油・石炭製品、化学製品、プラスチック製品が2015年度に続き前年水準を下回った。一方、2015年度に前年比マイナスとなった木材・木製品、業務用機器は2016年度にはプラスに転じた。国内企業物価を需要段階別にみると、素原材料がマイナス9.3%、中間財がマイナス4.5%、最終財がマイナス2.9%となり、いずれの段階でも前年水準を下回った。

2016年度の企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス0.4%と4年連続で上昇した(2015年度はプラス0.4%)。不動産、情報通信、広告などが価格押上げに寄与した。

2016年度の消費者物価は、天候に左右される生鮮食品を除いたコアベースで、前年度比

0.2%下落した（2015年度は横ばい）。月ごとの前年比上昇率をみると、2016年中は前年水準を下回る状況が続いたが、年明け後は、原油価格の上昇、円安進行を背景に、小幅ながら前年比プラスで推移した。

国内のより基調的な物価動向を示すとともに、日銀が金融政策の運営に際して重視する生鮮食品・エネルギーを除くコアベースでは、2016年度は前年度比プラス0.3%となり、4年連続で上昇した。もっとも、2015年度（プラス1.0%）に比べ、上昇率は低下した。

製品1単位当たりの付加価値（企業収益・賃金など）を示すGDPデフレーターは、2016年度は前年度比マイナス0.2%となり、3年ぶりに下落した（2015年度はプラス1.5%）。また、国内需要デフレーターはマイナス0.4%となり、2年連続で下落した。

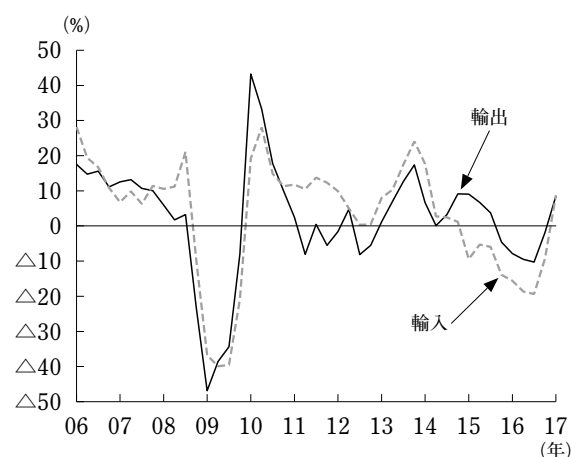
物価が弱含みで推移するなか、日銀は金融緩和スタンスを強化しており、2016年9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した。ただ、物価の持続的上昇を達成するためには、賃金の累積的な上昇が必要不可欠な条件となる。

（貿易収支は6年ぶりに黒字に転換）

2016年度の貿易動向を通関ベースで見ると、輸出は、中国など新興国経済の足踏み状態が続くとともに、円高基調での推移が続いたことを背景に、前年割れの状況が続いていたが、米大統領選の結果を受けた円安への転換、世界経済の持直しを追い風に、2016年12月以降は前年水準を上回って推移した。

輸入は、原油価格が前年水準を下回る状況

（図表9）通関輸出入の前年同期比



（備考）財務省「貿易統計」より作成

が続いたことを主因に、2016年中は輸出を上回るペースで減少したが、2017年に入ってから、国内景気の持直しに足取りを合わせ、プラス基調に転じた。この結果、輸出から輸入を差し引いた通関ベースの貿易収支は、4.0兆円の黒字となり、5年ぶりに出超となった（2015年度は1.1兆円の赤字）。

2016年度の輸出金額は、前年度比3.5%減と2年連続で減少した（図表9）。四半期ベースの前年比をみると、2016年4～6月9.5%減、7～9月10.2%減と、年度上期は大きく落ち込んだが、10～12月にはマイナス幅が1.9%に縮小し、2017年1～3月には8.5%増とプラスに転じた。主力製品の状況を見ると、年度前半の落ち込みが響き、輸送用機器が4.5%減、電気機器が3.6%減と、いずれも前年水準を下回った。

一方、2016年度の輸入金額は、前年度比10.2%減と3年連続で減少した（2015年度は10.2%減）。原油など一次産品の価格が下落したこと、年度平均の為替相場（対ドル）が前年度よりも円高となったことを反映し、主

経 済 概 況

(図表10) 最近の地域(国)別貿易動向

(単位：億円、%)

地域(国)	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	15年度	増加率	16年度	増加率	15年度	増加率	16年度	増加率	15年度	増加額	16年度	増加額
総 額	741,151	△ 0.7	715,253	△ 3.5	752,204	△ 10.2	675,253	△ 10.2	△ 11,052	80,225	40,000	51,052
米 国	150,934	6.2	141,187	△ 6.5	78,734	2.4	74,903	△ 4.9	72,200	6,989	66,284	△ 5,916
E U	81,033	5.2	79,795	△ 1.5	87,335	8.0	81,152	△ 7.1	△ 6,302	△ 2,469	△ 1,358	4,945
東アジア	359,917	△ 3.6	353,047	△ 1.9	341,885	△ 3.4	305,529	△ 10.6	18,032	△ 1,416	47,518	29,486
(中 国)	130,019	△ 3.1	128,347	△ 1.3	190,675	△ 0.6	170,568	△ 10.5	△ 60,656	△ 2,963	△ 42,221	18,435
(NIES)	158,967	△ 2.7	157,038	△ 1.2	70,555	△ 0.6	63,783	△ 9.6	88,412	△ 3,949	93,255	4,843
(ASEAN4 [※] 国)	70,930	△ 6.6	67,661	△ 4.6	80,655	△ 11.5	71,178	△ 11.7	△ 9,725	5,496	△ 3,516	6,208
中 東	30,902	0.8	25,044	△ 19.0	84,965	△ 39.1	71,487	△ 15.9	△ 54,063	54,694	△ 46,443	7,620

(備考) ASEAN4[※]国はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。EUは2013年7月以降28か国。財務省「貿易統計」より作成

要商品の輸入金額はいずれも前年割れとなった。特に、鉱物性燃料(18.2%減)、鉄鉱石や非鉄金属鉱などからなる原料品(10.9%減)は、2桁マイナスとなった。

2016年度の国・地域別の貿易動向をみると(図表10)、対米輸出は円高の影響もあって前年度比6.5%減と5年ぶりにマイナスに転じたが、輸出全体に占める米国向けのシェアは19.7%と、5年連続で首位の座を維持した。一方、米国からの輸入は4.9%減となった。この結果、対米黒字は前年度比8.2%減の6.6兆円に縮小した。EUとの貿易は、輸出が1.5%減少した一方、輸入が7.1%減と輸出を上回る減少率を示した。この結果、対EU収支の赤字幅は0.1兆円となり、前年度に比べ0.5兆円縮小した。

東アジアとの貿易は、輸出の減少が前年度比1.9%にとどまった一方、輸入が10.6%減の大幅マイナスとなったため、黒字幅は2.6倍増の4.8兆円に拡大した。対中貿易は、輸出が1.3%減、輸入が10.5%減となり、赤字幅は2015年度の6.1兆円から4.2兆円に縮小した。対ASEAN4[※]か国(タイ、インドネシア、マ

レーシア、フィリピン)の赤字も1.0兆円から0.4兆円に縮小した。一方で、対NIESの黒字は2015年度の8.8兆円から9.3兆円に拡大した。

対中東では、輸出が19.0%減少した一方、輸入も15.9%減少し、赤字額は14.1%減の4.6兆円に縮小した。

(実質GDPは2年連続で増加)

2016年度の国内総生産(GDP)は、名目ベースで前年度比1.1%増加の537兆4,617億円と、5年連続でプラスとなった。一方、実質ベース(連鎖方式、2011年基準)では1.2%増となり、2年連続でプラス成長を達成した(2015年度は1.2%増)。

2016年度の実質GDPを四半期別にみると、2016年4～6月は前期比0.4%増(年率換算1.6%増)、7～9月期は0.3%増(同1.0%増)、10～12月期は0.3%増(同1.4%増)、2017年1～3月は0.3%増(同1.0%増)となり、小幅ながらいずれの四半期も増加した。

2016年度の実質GDPを需要項目別にみると(図表11)、民間最終消費支出(個人消費)

(図表11) 国内総支出 (GDP) の推移

(単位: 10億円・%)

項目	2013年度	2014年度	増加率	寄与度	2015年度	増加率	寄与度	2016年度		
								増加率	寄与度	寄与度
名目国内総支出	507,401.1	517,706.4	2.0	-	531,768.1	2.7	-	537,461.7	1.1	-
実質国内総支出	512,651.5	510,253.9	△ 0.5	△ 0.5	516,587.0	1.2	1.2	522,960.2	1.2	1.2
国内需要	523,083.9	517,592.4	△ 1.0	△ 1.1	523,477.4	1.1	1.2	525,834.7	0.5	0.5
民間需要	393,592.6	388,218.5	△ 1.4	△ 1.1	392,567.3	1.1	0.9	395,344.7	0.7	0.5
民間最終消費支出	301,682.6	293,655.0	△ 2.7	△ 1.6	295,160.4	0.5	0.3	296,949.0	0.6	0.3
民間住宅投資	16,279.5	14,665.0	△ 9.9	△ 0.3	15,069.4	2.8	0.1	16,025.0	6.3	0.2
民間企業設備	77,176.4	79,042.6	2.4	0.4	79,531.5	0.6	0.1	81,522.2	2.5	0.4
民間在庫品増加	△ 1,533.1	808.1	-	0.5	2,662.8	-	0.4	609.0	-	△ 0.4
公的需要	129,491.5	129,375.6	△ 0.1	0.0	130,913.9	1.2	0.3	130,488.4	△ 0.3	△ 0.1
政府最終消費支出	102,831.0	103,235.2	0.4	0.1	105,357.1	2.1	0.4	105,784.8	0.4	0.1
公的固定資本形成	26,605.4	26,056.7	△ 2.1	△ 0.1	25,565.4	△ 1.9	△ 0.1	24,747.7	△ 3.2	△ 0.2
公的在庫品増加	35.9	71.9	-	0.0	21.8	-	0.0	13.4	-	0.0
財貨・サービスの純輸出	△ 10,279.6	△ 7,341.0	△ 28.6	0.6	△ 6,940.5	△ 5.5	0.1	△ 3,170.3	△ 54.3	0.8
財貨・サービスの輸出	75,581.9	82,200.1	8.8	1.4	82,773.6	0.7	0.1	85,313.3	3.1	0.5
財貨・サービスの輸入	85,861.6	89,541.1	4.3	△ 0.8	89,714.1	0.2	0.0	88,483.6	△ 1.4	0.2

(備考) 実質値は連鎖方式の2011年基準。2017年6月8日発表時点の計数。内閣府資料より作成

は、前年度比0.6%増と2年連続でプラスとなった(2015年度は0.5%増)。賃金の伸び悩み、家計の根強い節約志向を背景に回復のテンポは緩やかなものとなったが、良好な雇用環境が消費者マインドの下支えに寄与した。

民間住宅投資は、節税目的の賃貸住宅の建設増、住宅ローン金利の一段の低下を背景に、前年度比6.3%増と、2015年度(2.8%増)に比べ増勢が強まった。年度上期の動きが堅調であった。

民間企業設備(設備投資)は、企業収益が高水準で推移したことや、年度後半にみられた円安の進行と世界経済の回復を背景とした輸出の持直しなどが追い風となり、前年度比2.5%増加した(2015年度は0.6%増)。もっとも、欧米など海外の政治情勢に対する先行き不透明感から、企業の投資マインドが停滞する場面もあった。

公的固定資本形成(公共投資)は、2016年

秋に景気対策が盛り込まれた補正予算が成立したものの、進捗ベースで計上されるといったGDP統計の特性もあり、年度下期も減少基調で推移した。この結果、前年度比3.2%減となった(2015年度は1.9%減)。政府最終消費支出は、医療費の公的保険の負担分など、すう勢的に増加する項目を含んでいることから、前年度比0.4%増と底堅い伸びを示した(2015年度は2.1%増)。

輸出は、世界経済の足踏みを背景に4~6月こそ前期比マイナスとなったが、その後は増加に転じた。この結果、2016年度は前年度比3.1%増と、2015年度の0.7%増を上回る伸びを示した。

なお、実質GDP成長率(プラス1.2%)に対する需要項目別の寄与度をみると、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資、民間在庫品増加からなる民間需要がプラス0.5%ポイント、政府最終消費支出、公的

経 済 概 況

固定資本形成、公的在庫品増加からなる公的需要がマイナス0.1%ポイントとなった。輸出の寄与度はプラス0.5%ポイントとなった。また、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、0.8%ポイント成長率を押し上げた。

(経常黒字は3年連続で拡大)

2016年度の対外バランスを国際収支統計で見ると、輸出は、2017年に入ってから持ち直したものの、世界経済の足踏みもあって2016年中に前年割れの局面が続いたことから、年度ベースでは前年比マイナスとなった。輸入は、年度前半に原油価格が前年水準を下回る状況が続いたこともあり、2016年中は輸出を上回って減少した。この結果、貿易収支は5.8兆円の黒字となり、2015年度の0.3兆円から出超幅が拡大した(図表12)。

一方、サービス収支の赤字額は、知的財産

権等使用料などからなるその他サービス収支の赤字幅が拡大したことを背景に、前年度からわずかに拡大し1.4兆円となった。この結果、貿易・サービス収支は、4.4兆円の黒字となり、2010年度以来6年ぶりに黒字転換を果たした。

第一次所得収支の黒字幅は、直接投資収益、証券投資収益がいずれも減少したことから、18.1兆円と前年度比2.8兆円縮小した。また、無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は、2.1兆円の赤字となり、前年度に比べ赤字幅がわずかながら拡大した。

以上の結果、2016年度の経常収支の黒字額は、前年度比2.5兆円増の20.4兆円と3年連続で拡大した。経常収支の対名目GDP比率は3.8%となり、2015年度の3.4%から上昇した。

金融収支については、その他投資に該当する貸付資産(国内の金融機関や事業法人等に

(図表12) 国際収支の推移

(単位：億円)

項 目	12年度	13年度	14年度	15年度(B)	16年度(A)	(A) - (B)
経 常 収 支	42,495	23,929	86,954	178,618	203,818	25,200
貿易・サービス収支	△ 92,753	△ 144,785	△ 94,116	△ 10,231	43,910	54,141
貿易収支	△ 52,474	△ 110,455	△ 66,389	3,296	57,726	54,430
輸 出	622,026	697,326	756,403	731,559	706,786	△ 24,773
輸 入	674,499	807,782	822,792	728,263	649,060	△ 79,203
サービス収支	△ 40,280	△ 34,330	△ 27,728	△ 13,527	△ 13,816	△ 289
第一次所得収支	144,825	183,191	200,411	208,964	180,827	△ 28,137
第二次所得収支	△ 9,577	△ 14,477	△ 19,341	△ 20,114	△ 20,919	△ 805
資 本 移 転 等 収 支	△ 3,710	△ 5,838	△ 2,707	△ 7,009	△ 2,486	4,523
金 融 収 支	14,719	△ 9,830	142,052	238,492	249,299	10,807
直接投資	96,583	148,269	133,837	159,535	167,002	7,467
証券投資	△ 135,154	△ 209,590	51,089	298,211	61,584	△ 236,627
金融派生商品	34,760	31,768	46,509	△ 5,534	6,908	12,442
その他投資	42,464	△ 27,168	△ 92,303	△ 219,796	8,103	227,899
外貨準備	△ 23,934	46,891	2,920	6,075	5,703	△ 372
誤 差 脱 漏	△ 24,066	△ 27,921	57,804	66,882	47,967	△ 18,915

(備考) 経常収支 + 資本移転等収支 = 金融収支 - 誤差脱漏。財務省「国際収支統計」より作成

よる非居住者向けの資金の貸与)が大きく増加しており、全体としては25.0兆円の出超となった(2015年度は23.8兆円の出超)。

(2016年度の地域経済～内外経済の持直しを反映し、景況感は改善傾向をたどる)

2016年度の日本経済を地域別にみると、世界経済の回復に伴う輸出の持直しを受け、年度末に向けて多くの地域で生産活動が上向いた。賃金回復の足取りは引き続き鈍いものとなったが、良好な雇用環境が下支えし、個人消費は底堅く推移した。地域経済を総じてみれば、緩やかな回復基調をたどった1年となった。

2016年度の鉱工業生産を地域別にみると、全国9地域のうち関東、四国を除く7地域で前年度比プラスとなった。減産が続いていた北海道も0.1%増と3年ぶりにプラスに転じた。上昇率が最も高かった九州では、輸送機械、電子部品・デバイスがけん引役となった。輸出産業の集積地である東海、近畿は、それぞれ0.6%増、2.2%増となった。

各地域の景況感を、内閣府が四半期に一度発表している地域景況判断(図表13)を確認してみると、国内景気が足踏み状態から回復基調に転じたことを反映し、複数の地域で上方修正されている。特に、北陸、九州では、2017年5月の景況判断が前年同期(2016年5月)から2段階引き上げられている。また、主力の観光業が好調な沖縄の景況判断は、2014年2月以降、「着実に回復している」が維持されている。

雇用情勢は、多くの地域で改善傾向をたどった。2017年1～3月の完全失業率を前年同期と比較すると、四国で小幅上昇、北海道で横ばいとなった以外は、前年水準を下回っており、北陸、東海など8地域では3%割れとなった。また、労働需給を敏感に反映する有効求人倍率は、いずれの地域でも上昇基調で推移した。2017年1～3月の状況をみると、全都道府県で需給均衡を示す1倍を上回った。地域別には、中国(1.63倍)、北陸、東海(いずれも1.62倍)において、相対的に高い水準となった。

(図表13) 内閣府による地域別景況判断の推移

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
着実に回復している												①②③④⑤
緩やかに回復している												④⑤
緩やかな回復基調が続いている				④⑤		②③④⑤	④⑤		①③			③
一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている		①③④⑤	①②③	⑤	③④⑤	①	②③	①②⑤	②④⑤		③	①②
弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	③	②		①②③④			①	③④			①②④⑤	
回復の動きに弱さがみられる	①②											
持ち直している	①②											

(備考) 1. 2016年11月調査より新たな地域区分として、甲信越(新潟、山梨、長野の3県)が設けられた。16年8月までは、新潟は東北に、山梨、長野は北関東に含まれる。
 2. ①2016年5月、②8月、③11月、④2017年2月、⑤5月(シャドー)。
 3. 内閣府「地域経済動向」より作成

2. 金 融 情 勢

2016年度の日本経済は、世界的な景気の持直しを受けて輸出が回復に転じ、国内の生産活動も上向いた。ただ、賃金が伸び悩むなか家計の節約志向は根強く、コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、2016年3月から12月まで前年比マイナスが続いた。こうした状況下、日銀は2016年9月20～21日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という新しい枠組みの金融政策の導入を決定した。

日銀によるマイナス金利政策の導入（2016年2月）を受けて、新年度入り後も長期金利（新発10年国債利回り）はマイナス圏での推移が続き、6月21日には一時△0.210%と初のマイナス0.2%台を付けた。6月23日には英国が国民投票でEU離脱を選択、市場のリスクオフムードは一段と強まった。20年国債利回りは7月6日に△0.005%と史上初めてのマイナスを付け、10年国債利回りは一時△0.300%と過去最低を更新した。ただ、日銀が長期金利をゼロ%程度に誘導する「長短金利操作」の導入を決定した（9月）ことで、長期金利は一時0.005%と3月11日以来のプラス金利で取引が成立した。11月の米大統領選でトランプ候補が勝利したことも世界的な金利上昇要因となった。12月16日の長期金利は、日銀の誘導目標の上限とみられていた0.100%へ上昇し、2017年2月3日には-0.150%へ上昇した。その後は、日銀による「指値オペ」の実施で市場は落ち着きを取り戻し、年度末の長期金利は0.065%のプラス金利で取引を終えた。

為替相場は年度当初からドル売り優勢の展開が続き、英国のEU離脱決定を受けてリスク回避通貨とされる円は一段と買い進まれた。英国の国民投票の結果が判明した6月24日の東京市場では1ドル99.00円まで円高が進んだ。11月の米大統領選挙でトランプ候補の勝利が伝わった直後も円が買われたが、トランプ氏が掲げる経済政策が米景気を押し上げるとの見方からドルが買い戻された。米国の追加利上げの決定（12月14日）もドル高要因となり、12月18日には1ドル118.39円までドル高円安が進んだ。年明け以降はドル高に対する警戒感からドルを売る動きが広がり、1ドル111.81円で年度末を迎えた。

株式相場は堅調に始まったが、英国のEU離脱決定を受けて、日経平均株価は6月24日のザラ場で、14,864.01円（年度中の最安値）まで下落した。その後は企業収益の回復を材料に徐々に持ち直した。米大統領選挙の結果判明直後には一時急落したが、米国株高を受けて、日経平均株価は12月に一時19,500円台まで上昇した。3月2日には米国の追加利上げ観測と円安を追い風に、日経平均株価はザラ場で19,668.01円（年度中の最高値）を付け、年度末は18,909.26円で取引を終えた。

（日銀は「長短金利操作」を導入）

2016年度の日本経済は、世界的な景気の持ち直しを受けて輸出が回復に転じ、国内の生産活動も上向いた。ただ、賃金が伸び悩むなか家計の節約志向は根強く、コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、2016年3月から12月まで前年比マイナスが続いた。こうした状況下、日銀は2016年9月の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という新しい枠組みの金融政策の導入を決定した。

日銀は、2016年1月28～29日の金融政策決定会合で、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した（図表14）。同年2月から日銀当座預金残高の一部にマイナス0.1%の金利適用を開始したため、新年度入り後は「マイナス金利政策の効果を見極めることが適当」として、現状維持を続けた。

2016年4月27～28日の会合後に公表された「展望レポート」によると、16年度のコア消費者物価上昇率の見通しは、前回の0.8%から0.5%に、17年度も1.8%から1.7%へ下方修正された。また、「17年度前半頃」としていた2%の物価目標の達成時期は、「17年度中」に先送りされた。

物価の下落傾向が続いたことから、日銀は7月の会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のうち、質的緩和の一部を強化した。具体的には、ETF（上場投資信託）の買入れ額を増額し、年間保有残高の増加ペースを約3.3兆円から約6兆円に引き上げた。このほか、企業の外貨資金調達安定化を図る措置も講じた。会合後の公表文をみると、「政府の取組みとの相乗的な効果を発揮するもの

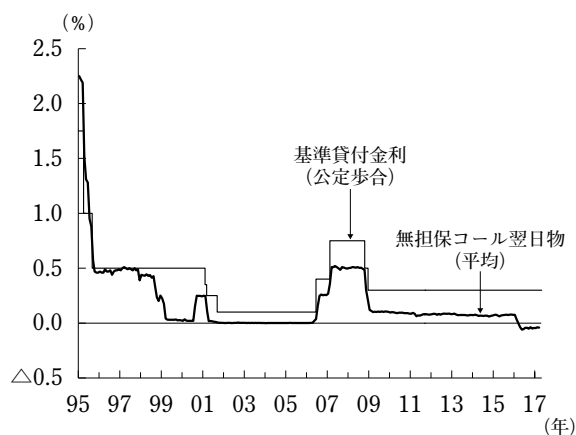
と考えている」と記述された。

さらに、日銀はこれまでの政策効果について総括的な検証を行うとともに、9月20～21日の会合では、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した。これは、日銀当座預金残高の一部にマイナス金利を適用しつつ、10年国債利回りをゼロ%程度で推移するよう国債の買入れを進めるというもので、金融政策の軸足を「量」から「金利」にシフトする政策である。

もっとも、物価の基調は引き続き弱く、日銀は11月1日に発表した「展望レポート」のなかで、物価目標である2%程度の上昇に達する時期を「18年度頃」に先送りした。

2017年に入ると、世界的に景況感の改善が明確化した。金利先高観が高まり、金融市場では、日銀の「出口戦略」に向けた動きが話題となった。ただ、黒田総裁は、「物価目標の達成前に出口に言及するのは時期尚早」と述べた。また、長期金利の誘導目標を引き上げるための条件を示した指針を提示する意向がないことも明らかにし、年度最後となる3月の会合でも、金融政策の現状維持が決定した。

（図表14） 公定歩合とコールレートの推移



（備考）日本銀行ホームページ

(2016年度の為替相場は波乱の展開)

2016年度の外国為替相場をみると(図表15)、年度間の円の対ドル相場(東京市場、銀行間直物)は、始値1ドル112.53円、円の安値1ドル118.39円(2016年12月16日)、円の高値1ドル99.00円(2016年6月24日)、年度末終値1ドル111.81円となった。

米国の利上げ観測の後退から、為替相場はドル売り優勢の展開でスタートした。市場のリスク回避姿勢が強まるなか、4月5日の海外市場でドルは節目となる1ドル110円を割り込み、4月11日の東京市場では一時1ドル107円台までドル安円高が進んだ。

4月28日の金融政策決定会合で、市場の期待に反して追加緩和が見送られたことも円高要因となった。国内市場が休日だった29日に1ドル106円台、5月3日の海外市場では1ドル105円台まで円が買われた。

5月後半にかけてドルを買い戻す動きもみられたが、米国の利上げ観測が後退したことから、6月中旬には、1ドル103円台までドル安円高が進んだ。さらに、6月23日の英国の国民投票においてEU離脱派が勝利すると、

世界的なリスクオフの流れが強まった。翌24日の東京市場では、円が対ドルで一時99.00円まで急騰(年度中の円最高値)、2013年11月以来2年7か月ぶりに1ドル100円を突破した。

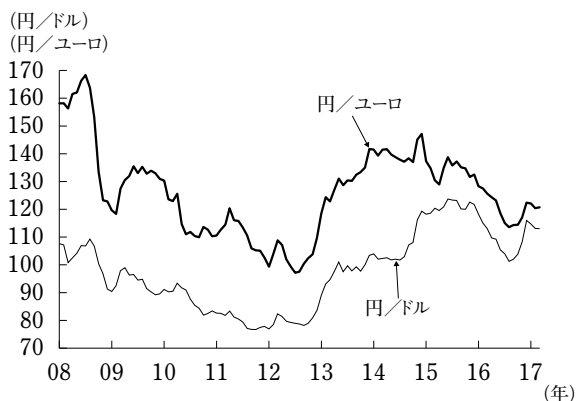
7月中旬には与党の参院選大勝と大型経済対策、日銀による追加緩和期待から一時的に株高・円安に転じたものの、イタリアの不良債権問題への懸念などもあって、円買い優勢の相場が続いた。夏休みシーズンで取引が少ない8月中旬には、再び1ドル99円台を付けた。

9月に入ると市場のリスク回避姿勢は和らぎ、10月後半には1ドル105円台まで戻したが、米大統領選挙(11月8日)でトランプ氏が勝利したことを受けて、金融市場は大荒れの展開となった。大統領選挙前に1ドル105円台で推移していたドル相場は、トランプ候補の勝利が決まった11月9日に一時1ドル101円台へ急落した。

ただ、トランプ氏が掲げる経済政策が米景気を押し上げるとの見方が広がり、11月18日には5か月半ぶりに1ドル110円台を回復した。その後もドル高の流れは止まらず、米国の追加利上げの決定(12月14日)を受けて、18日には1ドル118.39円(年度中の円最安値)を付けた。

年明け以降は、急速なドル高に対する警戒感からドルを売る動きが広がり、2月上旬には1ドル111円台へ押し戻された。米国の追加利上げの決定を受けて、3月上旬には1ドル115円台までドルが買い戻されたが、その後は米国の政策運営に対する不透明感からドル売りが優勢となり、年度末は1ドル111.81円で取引を終えた。

(図表15) 為替レートの推移



(備考) 東京市場、銀行間取引月中平均

(長期金利は11月以降再びプラス圏に)

日銀によるマイナス金利政策の決定を受けて、長期金利（新発10年国債利回り）は、2016年2月からマイナス圏の金利が定着した。新年度入り後もタイトな需給環境が続いたことから4月20日の長期金利は△0.135%と過去最低水準に並んだ（図表16）。

5月から6月中旬にかけては、△0.1%程度での推移が続いたが、リスクオフムードが強まるなか、長期金利は徐々に水準を切り下げ、6月16日には一時△0.210%と初のマイナス0.2%台を付けた。さらに、英国が6月23日の国民投票でEU離脱を選択したことを受けて、市場はリスクオフムード一色となった。国民投票の結果が判明した翌24日の長期金利は、一時△0.215%に低下、同月29日には一時△0.240%と過去最低を更新した。

金利低下の動きは、幅広い年限の国債に波及した。7月6日には20年国債利回りが△0.005%と史上初のマイナスを付け、10年国債利回りは一時△0.300%と過去最低を更新した。しかし、7月28～29日の金融政策決定会合で、日銀がこれまでの金融政策の「総括的な検証」を行うことを明らかにしたことから、市場で

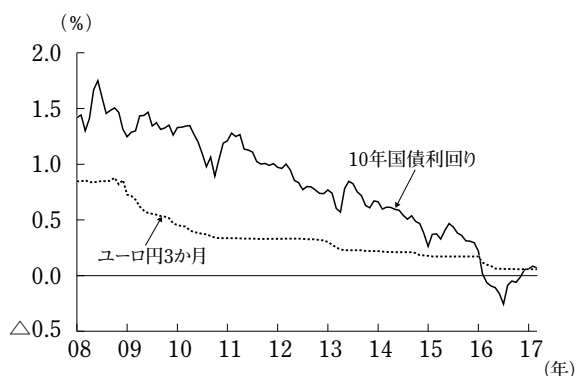
は金融政策の枠組みが見直されるとの警戒感が広がった。8月2日の10年国債入札が低調な結果に終わると、国債を手放す動きが加速し、長期金利は一時△0.025%まで上昇した。

こうしたなか、日銀は9月20～21日の会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、イールドカーブのコントロールに踏み出した。これに伴い、会合直後の長期金利は、一時0.005%と3月11日以来のプラス金利で取引が成立した。ただ、同水準では需要も多く、長期金利は11月上旬まで再びマイナス圏での取引が続いた。

しかし、米大統領選でトランプ候補の勝利が決まると、拡張的な財政政策への思惑から海外金利が大幅に上昇し、日本にも金利上昇の動きが波及した。11月17日には、5年債入札が不調に終わり、一段と金利上昇が進んだため、日銀は2年債と5年債を対象に、初の固定利回り方式での国債買入れオペ（指値オペ）を実施した。日銀の対応を受けて、一方的な金利上昇には歯止めがかかったものの、長期金利はプラス圏での推移が定着し、長期金利は12月16日に、日銀の誘導目標の上限とみられていた0.100%へ上昇した。

年明け以降は、国債を買い戻す動きもみられたが、世界的な金利上昇懸念は根強く、2月2日の長期金利は0.110%へ上昇した。翌3日には日銀による国債買入れオペが市場の予想を下回ったことで、長期金利は一時0.150%へ上昇した。しかし、同日午後には日銀が長期金利で0.11%にあたる指値オペを追加で通知したことから、一転して金利は急低下した。その後は、投資家が様子見姿勢を強めるなか

(図表16) 長短市場金利の推移



(備考) 日本銀行ホームページ

経 済 概 況

狭いレンジでの推移となり、年度末の長期金利は0.065%で取引を終えた。

(日経平均株価は年後半にかけて反発)

2016年度の日経平均株価は、始値16,719.56円、ザラ場高値19,668.01円（2017年3月2日）、ザラ場安値14,864.01円（2016年6月24日）、終値18,909.26円となった（図表17）。

4月前半の株式市場は、日銀による追加緩和期待を背景に底堅く推移し、4月25日の日経平均株価は一時17,600円台まで上昇した。しかし、28日には市場の期待に反して追加緩和が見送られたことから売り優勢の相場に転じた。連休中に円高が進んだことも嫌気され、5月6日には一時16,000円を割り込んだ。

6月中旬にかけて、株式相場は一進一退の動きが続いたが、6月23日の英国の国民投票においてEU離脱派が勝利すると、世界的なリスクオフの流れが強まった。翌24日の日経平均株価は、ザラ場で14,864.01円（2016年度の最安値）まで下落、終値では前日比1,286円安と16年ぶりの下げ幅を記録した。ただ、

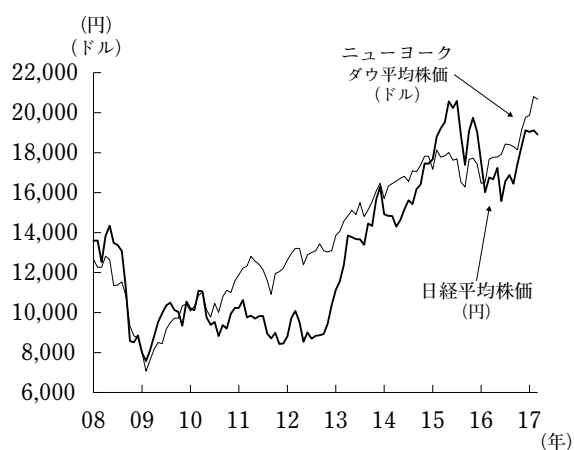
EU離脱の混乱を抑えるべく各国の財政・金融当局が対策を講じるとの期待感から、株価は反発した。

7月に入ると、参院選における与党大勝を受けて財政出動への期待が高まり、日経平均株価は7月21日に、一時16,900円台まで値を戻した。もっとも、上値を迫る材料には乏しく、その後は方向感を欠いた動きが続いた。

10月後半頃からは、国内企業の決算が好調だったことなどから株価は水準を切り上げたが、米大統領選挙でトランプ候補の勝利が伝わった9日には、日経平均株価は前日比919円安と急落した。ただ、トランプ氏が掲げる積極的な財政政策による景気上振れ期待から米国株が上昇に転じたため、翌日の日経平均株価は前日比1,092円高と急反発した。トランプ氏の景気刺激策やドル高円安も好感され、11月21日の日経平均株価は18,000円台を回復した。その後も米国経済の回復期待は維持された。日経平均株価は12月6日から16日まで9営業日連続の上昇となり、20日には一時19,500円台まで上昇した。

年明け後は利益確定売りに押される形で株式相場は軟調に転じ、2月上旬に日経平均株価は19,000円を割り込んだ。しかし、3月のFOMCでの米国が追加利上げに踏み切るとの見方から為替相場ではドル買いが優勢となり、3月2日の日経平均株価は、ザラ場で19,668.01円まで上昇した（2016年度の最高値）。その後は、トランプ政権の政策運営に対する不透明感の高まりから売りが優勢となったが、年度末の日経平均株価は18,909.26円で取引を終え、年度ベースでは2年ぶりに上昇した。

(図表17) 日米株価の推移



(備考) 月末終値ベース

3. 中小企業動向

2016年度の中小企業の景況感は、16年に入って中国経済の減速懸念や金融市場の不透明感が強まり、上期は弱含みで推移したものの、下期は米大統領選挙後の円安・輸出の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に改善基調に転じた。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2016年6月調査の△1をボトムに上昇しており、2017年3月調査は5に改善した。業種別に2016年3月調査と2017年3月調査を比較すると、製造業は△4から5へ9ポイント上昇した。国内外の景気回復、中国等での在庫調整の進展や商品市況の改善などで、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、石油・石炭製品等の素材型製造業で上昇幅が大きかった。また、新型車効果等による生産の活発化が中小製造業にも波及し、輸送機械や電気機械等も堅調だった。一方、非製造業は、16年3月調査の4から6月調査で0に低下し、その後は上昇に転じて17年3月調査は4に回復した。特に、建設が1年前より5ポイント上昇しており、情報サービス、物品賃貸、小売等も16年度半ば頃から改善した。

財務省「法人企業統計季報」によると、中小企業の経常利益は前年度比2.9%増と5年連続で増益となった。年度上期は前年同期比2.3%減だったが、下期は同6.4%増へ回復している。業種別にみると、製造業の経常利益は前年度比20.1%増で2年連続の増益、非製造業は同0.7%減と5年ぶりに減益となった。収益性を示す売上高経常利益率は4.17%と2015年度の4.15%から上昇した。売上高は前年度比2.3%増加し、3年ぶりに増収となった。経常利益が売上高の伸び率を上回り、収益性は改善した。8年連続で上昇したが、非製造業が低下に転じるなど、全産業では小幅な改善にとどまった。

2016年度の中小企業の設備投資は、前年度比1.3%減と4年ぶりにマイナスとなった。ただ、年度上期は前年同期比6.3%減と低迷したが、下期は同3.4%増と持ち直している。2016年入り後の円高・株安や新興国経済の減速で、上期に投資の先送りがみられたが、下期は円安などを反映して投資マインドが改善した。中小製造業の設備投資額を目的別にみると、「能力拡充」への投資は慎重化の傾向が強まったものの、設備の老朽化に伴って「更新投資」は増加し、目的別構成比は引き続き高水準を維持している。

2016年度の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比3.8%増と4年連続でプラスとなった。設備資金は前年度末比7.0%増で5年連続、運転資金は同1.6%増で4年連続のプラスとなった。金利水準の低下に加え、高齢化や相続税対策などの影響で不動産関連の設備資金の需要が高まった。

中小企業の倒産状況を見ると、販売不振等による不況型倒産や連鎖倒産が減少し、2016年度の件数は前年度比3.3%減で8年連続のマイナスとなった。金融機関による中小企業の貸付条件の緩和や低金利・海外経済の回復などで、建設業や製造業が倒産件数の押下げに

寄与した。一方、負債総額は17.8%増と2年連続でプラスとなった。

2016年度の中小企業の雇用者数は、10年連続で減少した。雇用者数の増加テンポが高まった大企業と対照的である。雇用人員判断DI（日銀短観）は、2017年3月調査で「不足」が「過剰」の割合を28%ポイント上回るなど、人材不足が深刻化している。

（中小企業の景況感は改善）

2016年度の中小企業の景況感は、16年に入って中国経済の減速懸念や金融市場の不透明感が強まり、上期は弱含みで推移したものの、下期は米大統領選挙後の円安・輸出の増加や個人消費の持ち直しなどを背景に改善に転じた。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2016年6月調査の△1をボトムに上昇しており、2017年3月調査は5に改善した（**図表18**）。消費税率引上げ前の駆け込み需要で好調だった2014年3月調査以来3年ぶりの高水準である。

業種別の業況判断DIを2016年3月調査と2017年3月調査で比較すると、製造業は△4から5〜9ポイント上昇した。国内外の景気回復、中国等の在庫調整の進展や商品市況の改善な

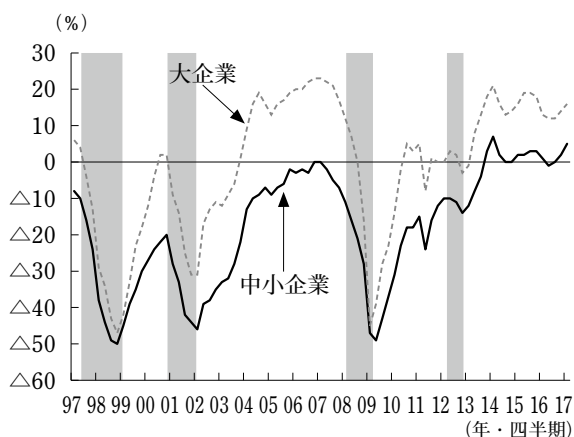
どで、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、石油・石炭製品等の素材型製造業で上昇幅が大きかった。また、新型車効果や輸出増などの影響が中小製造業にも波及し、輸送機械や電気機械等も堅調な推移をたどった。一方、非製造業は、16年3月調査の4から同年6月調査で0に低下したものの、その後は上昇に転じて17年3月調査は4に回復した。特に、建設が堅調で、1年前と比べて5ポイント上昇しており、情報サービス、物品賃貸、小売等も16年度半ば頃から持ち直しに転じた。一方、宿泊・飲食サービスは、訪日外国人客数の増加で回復傾向にあるものの、16年前半の新興国経済の減速や円高などによるインバウンド（訪日外国人客）の消費マインドの慎重化などが響き、15年度の水準にまでは持ち直していない。

中小企業の景況感は、16年度下期に入って輸出動向の影響を受けやすい製造業を中心に改善傾向が強まったが、2017年3月調査の大企業の業況判断DIは16であり、中小企業と11ポイントの格差がある。

（企業収益は増収・増益）

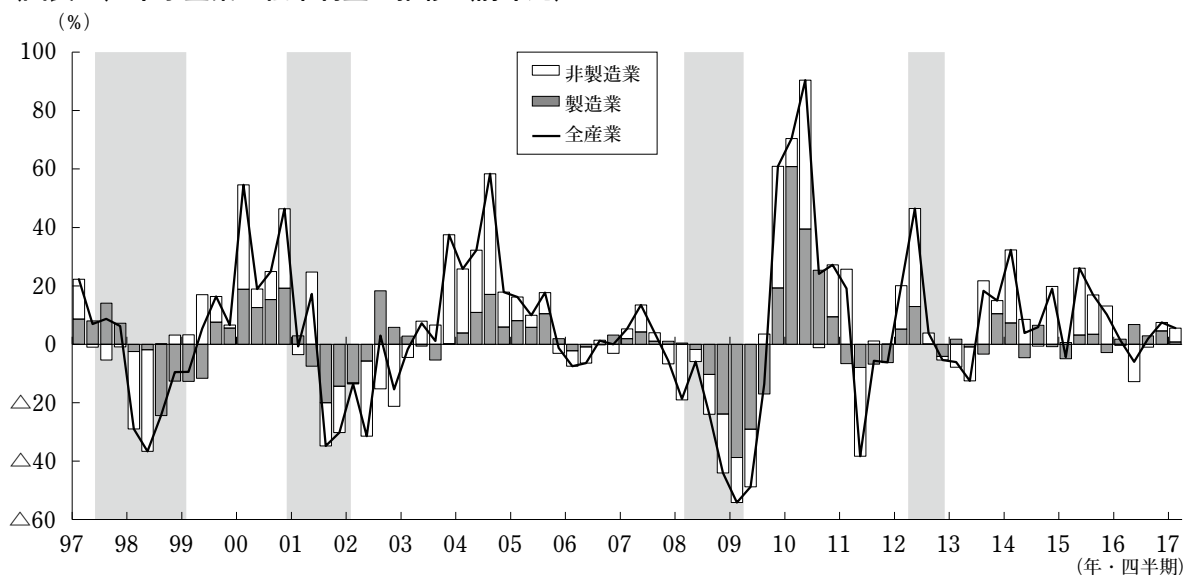
中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」でみると、2016年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比2.9%増と5年連続で増益となった（**図表19**）。四半期ベースの前年同期比をみると、2016年4〜6月は6.1%減

（図表18）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



（備考）1. シャドー部分は景気後退期
2. 2003年12月調査から新基準
3. 日本銀行「短観（全国企業）」

(図表19) 中小企業の経常利益の推移 (前年比)



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
2. 財務省「法人企業統計季報」

と5四半期ぶりにマイナスとなった。その後は回復に転じており、7~9月は1.9%増、10~12月は7.4%増、2017年1~3月は5.5%増と3四半期連続でプラスとなった。年度上期は、小売業・運輸業や生活関連サービス業などの非製造業の業績悪化が響いたことで前年同期比2.3%減となった。一方、下期は個人消費の持ち直しなどを反映して6.4%増へ改善している。

2016年度の経常利益を業種別にみると、製造業は20.1%増と2年連続で増益となった。特に、電気機械・情報通信機械・輸送用機械等の加工組立型産業や食料品・繊維等の生活関連産業などの押し上げ効果が大きかった。

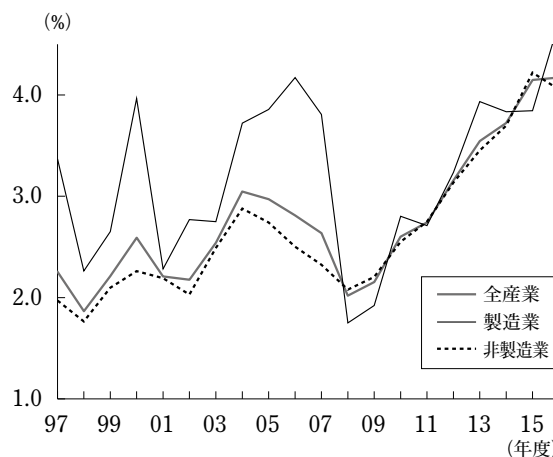
一方、非製造業は0.7%減と5年ぶりに減益となった。特に、小売業、運輸業、飲食サービス業、建設業等の労働集約的な産業が押し下げに大きく寄与した。

2016年度の売上高は、前年度比2.3%増となり、3年ぶりに増収となった。経常利益が

売上高の伸び率を上回ったため、企業の収益性を示す売上高経常利益率は、2015年度の4.15%から4.17%へ0.02%ポイント改善した(図表20)。小幅ながら8年連続で上昇しており、水準はバブル景気のピークに当たる1989年度の3.41%を引き続き上回っている。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益率は、4.72%と前年度の3.84%に比べて0.87%ポイント上昇した。売上高は前年度比2.2%

(図表20) 中小企業の売上高経常利益率



(備考) 財務省「法人企業統計季報」

経済概況

の減収となったものの、経常利益の増加で収益性の改善ペースが加速した。非製造業は、売上高が3.4%の増収となったものの、減益となったため、利益率は2015年度の4.22%から4.05%へ低下した。8年ぶりに悪化しており、利益率の業種間格差は、製造業が非製造業を0.67%ポイント上回った。製造業の利益率が非製造業を上回る状態に2年ぶりに戻っている。製造業は売上高が減少したものの、経営合理化等で増益を果たした。一方、非製造業は、16年半ば頃までの個人消費等の弱含みによる売上高の減少が、人件費等の固定費負担を相対的に高め、年度上期に利益水準が落ち込んだことが年度通期の利益率を押し下げた。

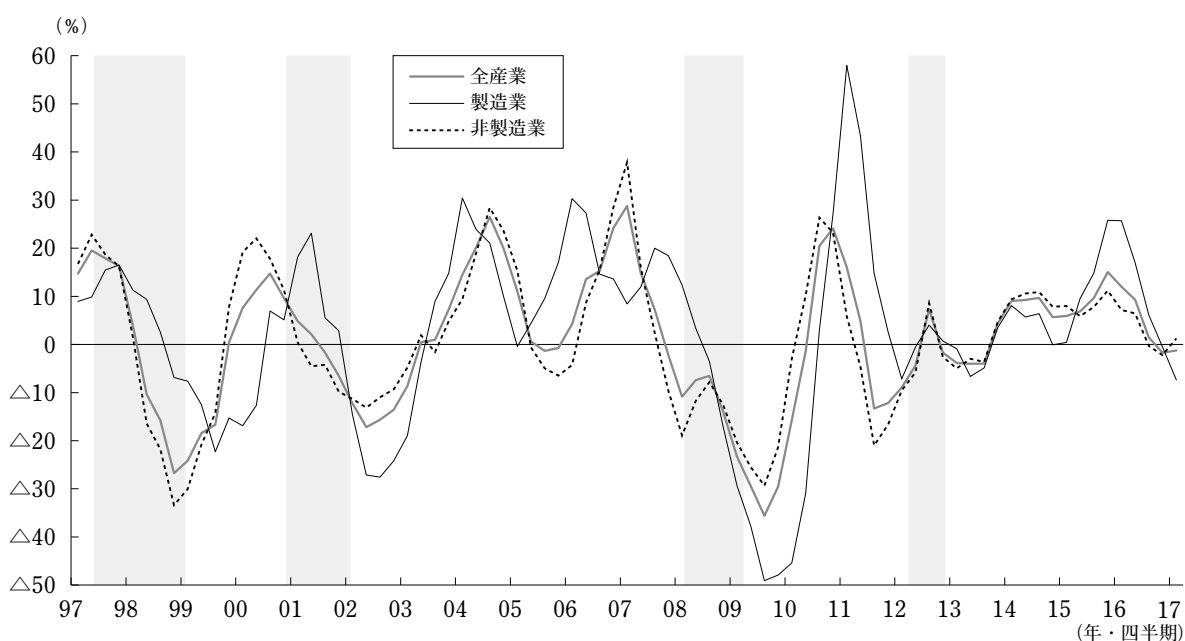
一方、大企業（資本金10億円以上）の売上高経常利益率は、全産業で7.99%となり、前年度の6.98%から1.02%ポイント上昇した。2015年度は大企業の利益率が中小企業より

2.83%ポイント高かったが、2016年度は格差が3.82%ポイントへ拡大した。特に、大企業は、AI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）・スマートフォン等の普及を背景に情報通信業、人材不足を反映して職業紹介・労働者派遣業、都市再開発・インフラ整備の活発化などで建設業・不動産業、原油価格の持ち直しで石油・石炭製品製造業、配当金の増加等で純粋持株会社などの収益性の改善が顕著だった。

（中小企業の設備投資は4年ぶりに減少）

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資（ソフトウェアを除く）の動向をみると（**図表21**）、2016年度は全産業ベースで前年度比1.3%減と4年ぶりに減少した。ただ、水準自体は2年連続で11兆円台を維持しており、底堅く推移したといえる。

（図表21）中小企業の設備投資の推移（前年同期比）



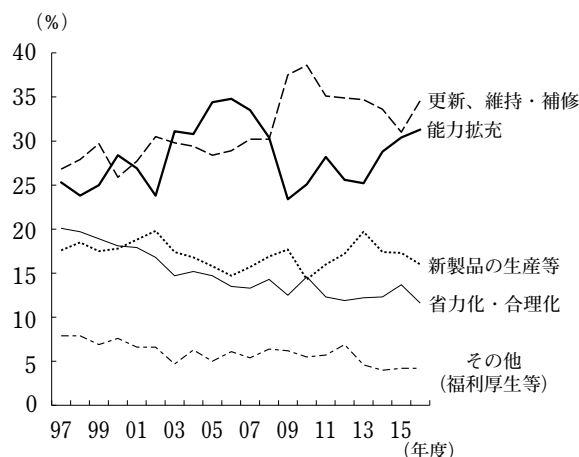
- （備考） 1. シャドー部分は景気後退期
 2. 4四半期移動平均
 3. 財務省「法人企業統計季報」

四半期ベースの前年同期比でみると、2016年4～6月は1.5%減と6四半期ぶりにマイナスに転じ、7～9月は10.4%減とマイナス幅が拡大した。10～12月は2.4%増、2017年1～3月は4.2%増と回復している。上期は、16年入ってからの新興国経済の減速や円高・株安などの懸念から、設備投資を先送りする動きがみられ、前年同期比6.3%減と低迷したが、下期は景況感の改善などで3.4%増と持ち直している。

2016年度の中小企業の設備投資を業種別に見ると、製造業は前年度比7.4%減と4年ぶりにマイナスとなった。15年度が25.7%増と高い伸び率だった反動の側面が強い。四半期ベースでみると、2016年4～6月は、前年同期比6.2%減と6四半期ぶりにマイナスに転じ、7～9月は11.9%減とマイナス幅を広げた。10～12月は3.0%増と下げ止まり、2017年1～3月は前年同期の水準が高かったことが影響して13.3%の減少となった。自動車や電気機械などは底堅かったが、はん用機械や食料品などの押下げが響いた。一方、非製造業は年度通期で1.3%増と4年連続のプラスである。上期は前年同期比で5.1%減少したが、下期は7.3%増と回復した。下期は、娯楽業の押下げ寄与が大きかった一方、卸売業、不動産業、宿泊業、建設業、情報通信業等の増加がけん引した。

2016年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査（2017年4月調査）」でみると（図表22）、企業の経済成長に対する期待度合いを反映する「能力拡充」の目的別構成比は、31.3%と

（図表22）中小製造業における設備投資の目的別構成比



（備考）日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

前年度の30.4%から上昇した。ただ、投資額は前年度比2.1%減少しており、中小製造業は海外経済等の不透明感の高まりで能力増強を見送った。一方、「更新・維持・補修」の投資額は前年度比6.2%増加し、割合も34.6%と前年度の31.0%から上昇した。既存設備の老朽化・陳腐化が進んでいるため、低金利環境を背景に、更新投資に踏み切ったものと見込まれる。また、「省力化・合理化」の投資額は前年度比19.5%減少した。割合は11.6%と前年度の13.7%から低下し、人材不足に伴う機械化などの取り組みが一服した。

（中小企業向け貸出残高は4年連続で増加）

2016年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、236.0兆円となり、前年度末に比べ8.6兆円、増減率では3.8%増加した（図表23）。4年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、2016年度末の企業向け貸出残高が43.9兆円、前年度末比2.9%

(図表23) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

(単位：億円)

	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
中小企業向け	2,129,285	2,161,156	2,208,949	2,273,483	2,359,961
信用金庫	409,201	412,035	419,245	427,013	439,341
(設備資金)	171,031	176,328	184,076	193,588	204,195
(運転資金)	238,170	235,707	235,169	233,425	235,146
国内銀行	1,720,084	1,749,121	1,789,704	1,846,470	1,920,620
(設備資金)	801,337	825,277	866,023	920,729	985,251
(運転資金)	1,327,948	1,335,879	1,342,926	1,352,754	1,374,710
企業向け合計	3,149,541	3,202,084	3,288,956	3,364,956	3,470,488
(設備資金)	941,332	962,797	1,006,650	1,059,612	1,126,816
(運転資金)	2,208,209	2,239,287	2,282,306	2,305,344	2,343,672

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。文中の金額および増減率は小数点第2位を四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

増加した。信用金庫では、地域経済の低迷による事業所数の減少や地方銀行との競合激化などに見舞われているが、不動産関連などがけん引して、2016年度末は増勢が加速した。一方、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比4.0%増と4年連続のプラスとなった。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比7.0%増で5年連続、運転資金は1.6%増で4年連続のプラスとなった。金利水準の低下に加え、高齢化の進行や相続税対策などの影響に伴って、不動産関連で設備資金の需要が高まったとみられる。また、国内景気が底堅く推移していることや、人件費や原材料・燃料等の費用負担の高まりなどを反映して、必要な運転資金を確保する動きが強まった可能性がある。

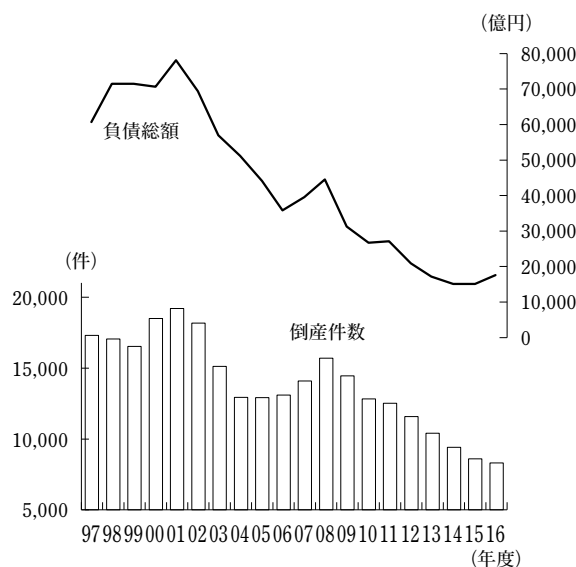
(倒産件数は8年連続で減少)

2016年度の中小企業の倒産状況を、東京商

工リサーチ調べ（資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上）でみると（図表24）、倒産件数は、8,313件、前年度比3.3%減と8年連続で前年度の水準を下回った。ただ、マイナス幅は縮小しており、減少ペースは緩慢になっている。一方、負債総額は、1兆7,879億円で

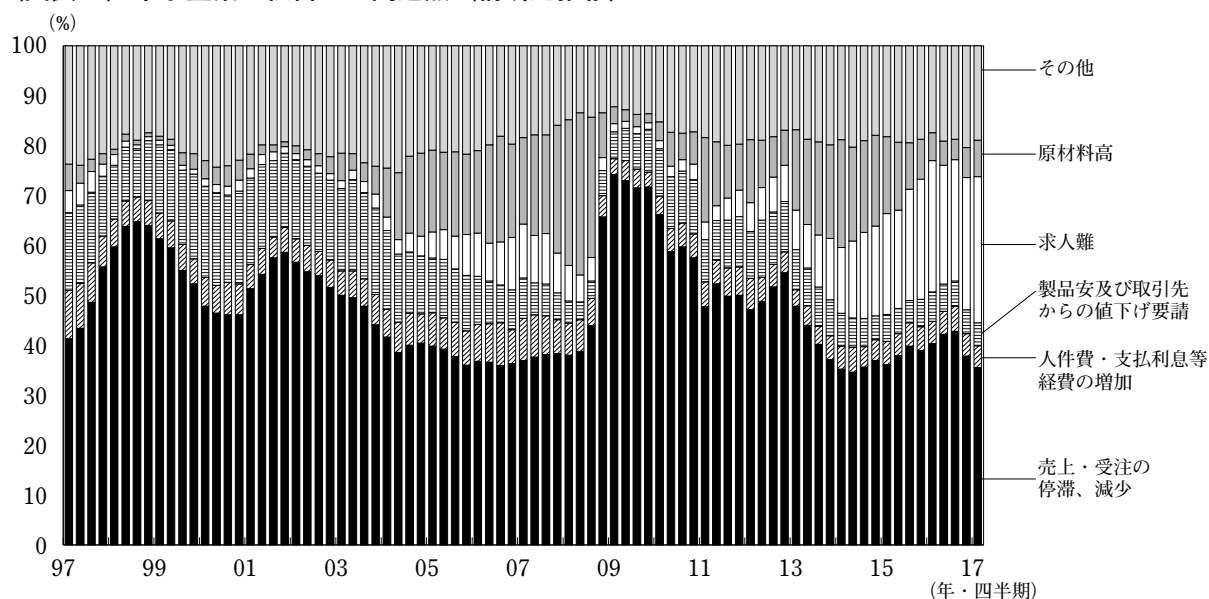
(図表24) 中小企業の倒産件数と負債総額の推移

(資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上)



(備考) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表25) 中小企業の経営上の問題点 (構成比推移)



(備考) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

前年度比17.8%増と2年連続でプラスとなった。この結果、2016年度における1件当たりの負債総額は2億1,508万円となり、前年度比21.9%増加した。

2016年度の倒産件数（全規模、負債総額1,000万円以上）は前年度比3.5%減少したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が1.8%ポイント押し下げた。売上高の低迷や売掛金回収難等を原因とした不況型倒産や連鎖倒産などは、国内景気が底堅く推移し、資金繰りも改善していることから減少している。

業種別の倒産件数をみると、製造業と建設業が全体の件数の減少に大きく寄与した。金融機関が中小企業の貸付条件の変更に応じていることに加え、海外経済の回復等で中小製造業の生産活動が活発しており、低金利で住宅建設も底堅いことから、製造業は1.8%ポイント、建設業は1.3%ポイント分の押し下げに寄与した。

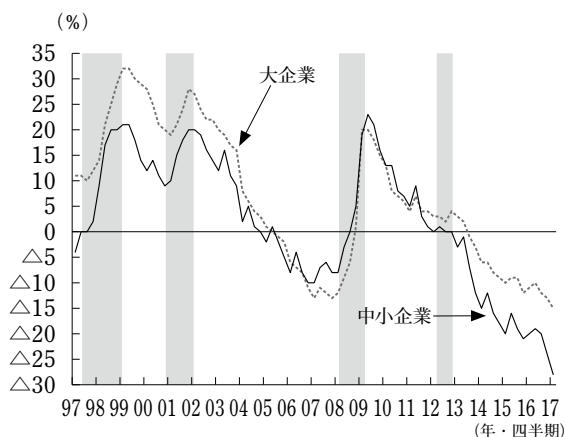
日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調

査」で、中小企業の経営上の問題点をみると（図表25）、国内景気が持ち直していることから、「売上・受注の停滞、減少」の割合は2017年1～3月に35.5%と1年前の40.3%と比べて低下した。また、従業員の高齢化や生産年齢人口の減少といった慢性的な人材不足要因や国内景気の回復を背景に、「求人難」は2017年1～3月に29.3%と前年同期の26.3%から上昇した。また、原油価格の上昇などを反映して、「原材料高」は2017年1～3月に7.3%と1年前の5.6%から上昇している。

(中小企業の雇用者数は10年連続で減少)

2016年度の完全失業率は、前年度比0.3%ポイント低下し、3.0%であった。完全失業者数は15万人減少し、203万人になった。特に、勤め先等の都合による離職者は7万人減少した。一方、就業者は66万人増加し、6,479万人になった。高齢化の進展、業務の高度化・外部化等に伴う専門・技術サービス分野の需

(図表26) 雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」)



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
2. 日本銀行「短観(全国企業)」

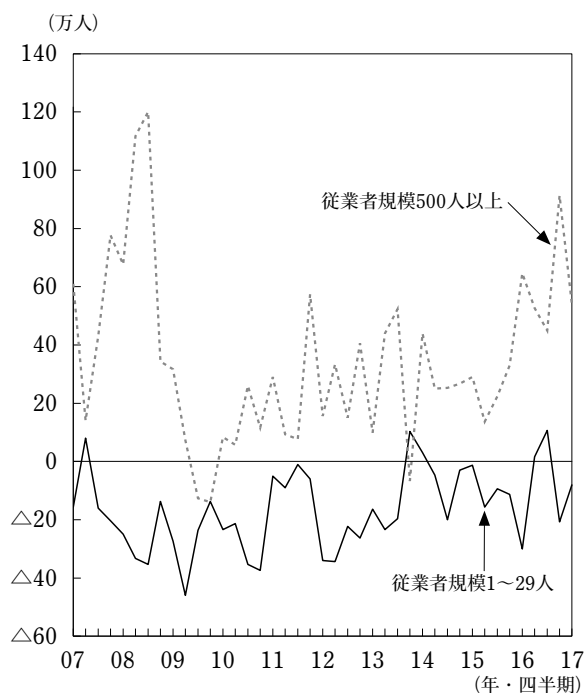
要拡大、都市再開発の活発化や商業施設の新規開業の増加などで、医療・福祉が14万人、学術研究、専門・技術サービス業が8万人、卸売・小売業が7万人増加した。

日銀「短観(全国企業)」の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)をみると(図表26)、中小企業は、2013年3月調査で△3とマイナスに転じて以降、雇用不足の企業の割合が急速に高まり、2017年3月調査では△28にまで低下した。1年前の△20から不足感が一段と強まっている。一方、大企業は2013年9月調査で△1と5年ぶりに「不足」が「過剰」を上回り、2017年3月調査は△15と中小企業に比べると緩やかな低下基調をたどっている。2017年3月調査では、中小企業が大企業よりもDIが13ポイント低い水準にあり、中小企業の方がより厳しい人材難に直面しているといえる。

総務省「労働力調査」によると、2016年度の中小企業(非農林業、従業員規模1~29人)の雇用者数は、前年度比0.3%減となり、10

年連続でマイナスとなった(図表27)。四半期ベースでみると、2016年4~6月は前年同期比0.1%増、7~9月は0.7%増と9四半期ぶりに増加に転じたものの、10~12月は1.3%減、2017年1~3月は0.5%減と再び減少した。後継者難や施設・設備の老朽化などに伴う廃業が増えたり、生産年齢人口の減少で必要な人材を確保することが厳しくなっていることから、中小企業の雇用者数は減少基調が続いている。一方、2016年度の大企業(従業員規模500人以上)の雇用者数は、前年度比3.8%増と7年連続でプラスとなった。年度下期に景気が回復した局面では、大企業の雇用者数は増加率が高まった一方、中小企業は前年同期の水準を下回るなど、大企業が雇用者を囲い込んでしまっている傾向がうかがえる。

(図表27) 雇用者数の推移(前年同期差)



(備考) 1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

(全国中小企業景気動向調査の概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約16,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2017年1～3月期で167回を数える。

本調査の特徴は、約16,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2017年1～3月期は90.6%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象中小企業は大半が従業員20人以上の比較的規模の大きな先とみられるのに対し、本調査では従業員1～19人が約70%を占めており、特に小規模な先をメインとしている。

(業況は消費増税後足踏みが続く)

中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（DI = Diffusion Indexの略。業況判断DIは、自社の業況が「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

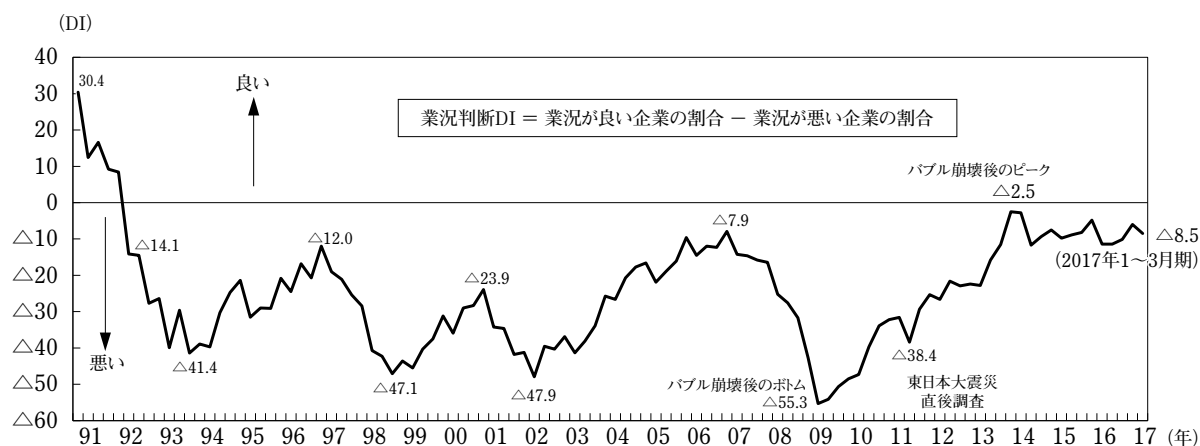
この業況判断DIは、1992年1～3月期に

△14.1とマイナスに転じてから一貫して水面下で推移している。2006年10～12月期に△7.9とマイナス水準ながら持ち直したのち、2008年の世界同時不況の影響などから急速に落込んだ。その後、リーマン・ショックから間もない2009年1～3月期の△55.3をボトムとして、東日本大震災直後に一時悪化したものの緩やかな改善基調に転じ、2013年10～12月期には△2.5とバブル崩壊後の最高水準を記録した。その後、2014年4月の消費増税を受けてやや落ち込み、直近2017年1～3月期は△8.5と足踏み状態が続いている（図表28）。

(業種別では6業種中5業種で上昇)

2016年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、サービス業で低下したものの、そのほかの5業種では上昇した（表29）。特に製造業は、5ポイント以上の比較的大きな上昇となった。

(図表28) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移 (90年10～12月期～2017年1～3月期)



(備考) 1. 全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
 2. 標本数は約1万6,000企業（回答率は平均約85%）
 3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」より作成

経 済 概 況

(地域別では11地域中7地域で上昇)

2016年度に於ける業況判断DIの推移を地域別にみると、北海道、関東、首都圏、東海、近畿、四国、南九州の7地域で上昇した(図表30)。特に北海道、東海、南九州の3地区は、5ポイント以上の比較的大きな上昇となった。

(設備投資実施企業割合は高水準で推移)

設備投資実施企業割合は、2009年1～3月期には14.5%と、バブル崩壊後最低水準まで落ち込んだ。その後は16%前後で推移してきたが、東日本大震災以降は回復傾向にあり、2017年1～3月期は21.2%となった。

(資金繰り判断DIはバブル崩壊後最高水準)

資金繰り判断DI(資金繰りが楽とする企業の割合から苦しいとする企業の割合を差し引いたもの)は、2006年4～6月期の△12.0を

ピークに、2009年1～3月期には△32.2へと大幅に落ち込んだ。その後は徐々に改善が進み、2016年度は年度を通じてバブル崩壊後の最高水準での推移(△8.8～△7.7)となっている。

(人手過不足判断DIは「不足」超が深刻化)

人手過不足判断DI(人手が過剰とする企業の割合から不足とする企業の割合を差し引いたもので、マイナスは人手「不足」超)は、2011年7～9月期以降「不足」超で推移しており、2017年1～3月期時点では△21.5と、1992年7～9月期の△21.5以来、およそ25年ぶりの「不足」超水準となっている。

(図表29) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2014.1-3	4-6	7-9	10-12	2015.1-3	4-6	7-9	10-12	2016.1-3	4-6	7-9	10-12	2017.1-3
全業種計	△ 2.8	△ 11.7	△ 9.3	△ 7.5	△ 9.8	△ 8.9	△ 8.2	△ 4.8	△ 11.4	△ 11.4	△ 10.1	△ 6.0	△ 8.5
製 造 業	△ 2.5	△ 9.6	△ 6.8	△ 3.9	△ 8.6	△ 9.4	△ 8.4	△ 4.0	△ 12.1	△ 11.7	△ 10.3	△ 3.9	△ 6.2
卸 売 業	△ 6.5	△ 17.7	△ 14.8	△ 15.1	△ 18.7	△ 13.0	△ 14.7	△ 7.7	△ 18.4	△ 15.8	△ 18.0	△ 12.3	△ 18.1
小 売 業	△ 21.9	△ 32.5	△ 28.1	△ 26.5	△ 25.6	△ 23.0	△ 21.2	△ 20.3	△ 24.8	△ 23.5	△ 25.0	△ 23.6	△ 24.5
サービス業	△ 8.3	△ 14.2	△ 9.4	△ 7.6	△ 10.5	△ 4.6	△ 6.5	△ 5.2	△ 10.6	△ 10.4	△ 8.4	△ 6.8	△ 12.6
建 設 業	20.7	8.2	8.7	12.2	8.3	1.2	3.7	9.1	3.3	△ 2.7	4.4	9.5	8.1
不動産業	9.8	2.3	△ 2.9	△ 4.5	2.7	5.5	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4

(図表30) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2014.1-3	4-6	7-9	10-12	2015.1-3	4-6	7-9	10-12	2016.1-3	4-6	7-9	10-12	2017.1-3
全 国 計	△ 2.8	△ 11.7	△ 9.3	△ 7.5	△ 9.8	△ 8.9	△ 8.2	△ 4.8	△ 11.4	△ 11.4	△ 10.1	△ 6.0	△ 8.5
北 海 道	△ 8.6	△ 9.9	△ 0.2	△ 5.4	△ 16.3	△ 10.0	△ 8.3	△ 6.9	△ 18.2	△ 9.2	△ 4.9	△ 2.2	△ 12.2
東 北	△ 9.5	△ 19.6	△ 14.8	△ 9.9	△ 19.2	△ 15.4	△ 15.6	△ 9.9	△ 21.3	△ 18.3	△ 20.4	△ 13.1	△ 24.5
関 東	△ 4.6	△ 14.1	△ 10.5	△ 10.1	△ 10.8	△ 11.6	△ 8.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 18.1	△ 12.2	△ 10.7	△ 12.7
首 都 圏	△ 10.0	△ 10.9	△ 9.7	△ 8.5	△ 10.0	△ 8.6	△ 9.0	△ 5.9	△ 10.5	△ 10.2	△ 10.2	△ 8.1	△ 7.2
北 陸	△ 2.0	△ 11.7	△ 13.8	△ 8.7	△ 12.3	△ 5.6	△ 7.6	1.3	△ 9.7	△ 12.7	△ 10.4	△ 4.8	△ 14.6
東 海	3.0	△ 15.5	△ 9.1	△ 7.0	△ 7.0	△ 11.3	△ 6.5	△ 7.9	△ 13.0	△ 16.1	△ 13.0	△ 6.7	△ 7.6
近 畿	4.3	△ 9.5	△ 7.1	△ 4.8	△ 8.3	△ 7.3	△ 7.8	△ 4.0	△ 8.7	△ 7.5	△ 10.7	△ 3.0	△ 4.2
中 国	2.1	△ 12.8	△ 13.3	△ 12.0	△ 9.0	△ 10.9	△ 10.7	△ 1.3	△ 9.4	△ 8.9	△ 6.5	△ 5.4	△ 12.3
四 国	△ 4.5	△ 12.8	△ 18.5	△ 12.2	△ 13.8	△ 9.8	△ 7.6	△ 3.9	△ 15.1	△ 11.8	△ 10.5	△ 7.0	△ 12.4
九 州 北 部	11.9	△ 9.2	△ 10.8	△ 0.2	2.3	△ 2.5	△ 3.6	1.7	1.2	△ 5.3	△ 2.8	0.8	0.5
南 九 州	3.9	△ 7.7	△ 7.4	△ 7.6	△ 3.1	△ 5.1	△ 3.2	2.0	△ 6.0	△ 15.4	△ 3.5	1.7	2.7

(備考) 図表30の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2016年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は1金庫減少)

2016年度末の信用金庫数は、年度中1件の合併により1金庫減少し、264金庫となった(図表1)。近年合併等は減少しており、2014年度には減少数ゼロとなったが、2015年度に2金庫減少したのに続いて2016年度も減少となった。

(図表1) 2016年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2017. 1.23	江 差 (北海道) 函 館 (〃)	道南うみ街 (合 併)

(備考) 異動前金庫名欄の () 内は都道府県名、
異動後金庫名欄の () 内は異動の形態

(店舗数は18年連続で減少)

2016年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比18店舗、0.2%減少の7,361店舗となった(図表2)。ピークであった1998年度末の8,673店舗から1,312店舗、15.1%減少し、18年連続の減少となった。

信用金庫別にみると、前期比で店舗数が増

加した金庫は18金庫、減少した金庫は28金庫であった。

2016年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比15台減少し、4,474台となった。台数のピークは2001年度末の4,692台であるが、それ以降はおおよそ4,500台を挟んで安定的に推移している。

(常勤役員数は6年連続の減少)

2016年度末の常勤役員数は、6年連続で減少し、前期比841人、0.7%減少の10万9,587人となった。ピークの1994年度末(16万2,933人)からの減少数は5万7,066人、減少率は31.6%で、11万人割れは1971年度末以来の水準である。

内訳は、男子職員が6万7,808人で前期比1,318人減少したのに対し、女子職員は3万9,575人と同468人増加した。女子職員数は、職員数全体が減少する中で2006年度以降増勢を維持しており、信用金庫業界において女性の活躍の場が広がっている様子が窺われる。

信用金庫別にみると、前期比で常勤役員

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項 目	2016年3月末	2017年3月末	2015年度中		2016年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店 舗 数	本 店	265	264	△ 2	△ 0.7	△ 1	△ 0.3
	支 店	6,883	6,854	△ 15	△ 0.2	△ 29	△ 0.4
	出 張 所	231	243	△ 2	△ 0.8	12	5.1
	計	7,379	7,361	△ 19	△ 0.2	△ 18	△ 0.2
店 外	CD・ATM	4,489	4,474	13	0.2	△ 15	△ 0.3
常 勤 役 員 数	常 勤 役 員	2,195	2,204	△ 24	△ 1.0	9	0.4
	職 員	108,233	107,383	△ 1,025	△ 0.9	△ 850	△ 0.7
	うち男子	69,126	67,808	△ 1,370	△ 1.9	△ 1,318	△ 1.9
	うち女子	39,107	39,575	345	0.8	468	1.1
計	110,428	109,587	△ 1,049	△ 0.9	△ 841	△ 0.7	
会 員 数	9,273,887	9,264,892	3,430	0.0	△ 8,995	△ 0.0	
出 資 金	812,916	813,508	1,530	0.1	592	0.0	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

信用金庫概況

数が増加した金庫は88金庫、減少した金庫は158金庫であった。

(会員数は再び減少に)

2016年度末の会員数（企業・個人）は、前期比8,995人減少の926万4,892人となった。2011年度末のピークの後、3年連続で減少していた年度末ベースの会員数は、2015年度末にやや持ち直したが、再度減少に転じた。

信用金庫別には、前期比で増加した金庫は

135金庫、減少した金庫は128金庫であった。

(出資金は微増)

2016年度末の出資金は、前期比5億円増加し、残高は8,135億円となった。会員1人当り出資金は、前期比149円、0.1%増の8万7,805円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	509	0.1	508	△ 0.1
東北	480	△ 0.2	480	0.0
東京	936	0.4	938	0.2
関東	1,363	△ 0.9	1,358	△ 0.3
北陸	303	△ 0.9	294	△ 2.9
東海	1,369	△ 0.0	1,372	0.2
近畿	1,195	0.0	1,194	△ 0.0
中国	478	△ 0.4	475	△ 0.6
四国	204	△ 0.9	205	0.4
九州北部	208	△ 0.9	204	△ 1.9
南九州	315	△ 0.3	314	△ 0.3
合計	7,379	△ 0.2	7,361	△ 0.2

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,879	△ 1.7	4,845	△ 0.6
東北	5,214	△ 1.2	5,120	△ 1.8
東京	18,627	△ 1.0	18,428	△ 1.0
関東	21,599	△ 0.5	21,507	△ 0.4
北陸	3,425	△ 4.0	3,340	△ 2.4
東海	22,037	△ 0.1	22,034	△ 0.0
近畿	20,364	△ 0.9	20,232	△ 0.6
中国	6,048	△ 2.0	5,910	△ 2.2
四国	2,128	△ 1.4	2,111	△ 0.7
九州北部	2,528	△ 0.8	2,494	△ 1.3
南九州	3,337	△ 0.7	3,323	△ 0.4
合計	110,428	△ 0.9	109,587	△ 0.7

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	469,474	△ 0.0	468,224	△ 0.2
東北	625,561	△ 0.3	623,534	△ 0.3
東京	1,504,880	△ 0.6	1,494,835	△ 0.6
関東	1,821,482	0.1	1,820,062	△ 0.0
北陸	308,646	△ 0.4	307,217	△ 0.4
東海	1,643,371	0.5	1,649,475	0.3
近畿	1,481,224	0.1	1,481,259	0.0
中国	564,833	△ 0.0	565,363	0.0
四国	217,672	0.2	218,211	0.2
九州北部	216,119	0.2	216,757	0.2
南九州	394,493	0.4	393,723	△ 0.1
合計	9,273,887	0.0	9,264,892	△ 0.0

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2016年3月末		2017年3月末	
		増減率		増減率
北海道	22,792	△ 0.2	22,691	△ 0.4
東北	75,043	△ 0.2	74,884	△ 0.2
東京	247,063	0.1	246,744	△ 0.1
関東	173,631	△ 0.3	172,709	△ 0.5
北陸	19,586	△ 0.1	19,573	△ 0.0
東海	68,550	△ 0.0	68,410	△ 0.2
近畿	138,290	1.3	140,200	1.3
中国	24,865	1.3	25,364	2.0
四国	9,413	△ 0.7	9,345	△ 0.7
九州北部	9,514	△ 0.4	9,486	△ 0.2
南九州	23,155	△ 0.0	23,093	△ 0.2
全国	812,916	0.1	813,508	0.0

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

① 預金残高の動き

(預金残高増加は15年連続)

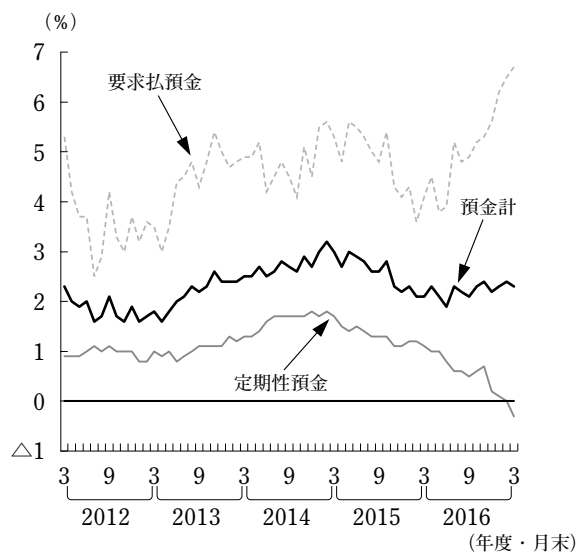
2016年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比3兆1,652億円、2.3%増の137兆9,128億円となり、2002年度以降15年連続の増加となった。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が222金庫、前期比減少が42金庫となった。

預金種類別の増減率を見ると、要求払預金は、前期比6.7%増と、前年度（4.1%増）を大きく上回っている。一方、定期性預金はマイナス金利等の影響により、前期比0.3%減少した(図表7)。定期性預金が前年同月比で減少に転じるのは、2006年10月以来になる。

2016年度末の預金種類別の構成比は、要求払預金が38.9%、定期性預金が60.7%、外貨預金等が0.2%であった(図表8)。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



② 預金種類別の動き

(要求払預金が増加)

2016年度末の要求払預金残高は、前期比3兆4,101億円、6.7%増の53兆7,831億円となった。内訳を見ると、普通預金は前期比7.3%増の48兆3,427億円で増加寄与率は104.1%に及び、預金全体に占める構成比は35.0%に達した。当座預金残高は、前期比5.0%増の3兆

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	503,730	37.3	537,831	38.9	19,910	4.1	71.0	34,101	6.7	107.7
当 座 預 金	30,583	2.2	32,125	2.3	910	3.0	3.2	1,541	5.0	4.8
普 通 預 金	450,476	33.4	483,427	35.0	19,436	4.5	69.3	32,950	7.3	104.1
貯 蓄 預 金	9,588	0.7	9,461	0.6	△ 438	△ 4.3	△ 1.5	△ 127	△ 1.3	△ 0.4
通 知 預 金	4,322	0.3	4,820	0.3	502	13.1	1.7	498	11.5	1.5
別 段 預 金	8,391	0.6	7,633	0.5	△ 506	△ 5.6	△ 1.8	△ 757	△ 9.0	△ 2.3
納 税 準 備 預 金	367	0.0	363	0.0	6	1.6	0.0	△ 3	△ 0.9	△ 0.0
定 期 性 預 金	840,685	62.3	838,043	60.7	9,171	1.1	32.7	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3
定 期 預 金	790,791	58.6	791,566	57.3	8,647	1.1	30.8	775	0.0	2.4
定 期 積 金	49,894	3.7	46,477	3.3	523	1.0	1.8	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7
外 貨 預 金 等	3,060	0.2	3,252	0.2	△ 1,039	△ 25.3	△ 3.7	192	6.2	0.6
合 計	1,347,476	100.0	1,379,128	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0
譲 渡 性 預 金	791	-	730	-	165	26.4	-	△ 61	△ 7.7	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

2,125億円であった。

2016年度末の定期性預金残高は、前期比2,641億円、0.3%減の83兆8,043億円となった。

内訳では、定期預金が前期比775億円増、79兆1,566億円とほぼ横這いで推移し、預金全体で占める構成比は57.3%であった。

定期積金残高は、前期は1998年度以降続いた減少傾向に18年ぶりに一旦歯止めがかかったが、今期は一転して前期比3,417億円、6.8%減の4兆6,477億円となった。そのため、定期積金の増加寄与率もマイナスとなった。

信用金庫別の定期積金残高増減状況でも、前期比で増加したのは86金庫、減少したのは178金庫になり、減少した信用金庫（前期はそれぞれ171金庫、94金庫）が前年度と比べて増加した。

③ 預金者別の動き

（一般法人預金が堅調な伸び）

2016年度末の預金者別預金残高は、一般法人預金が前期比5.7%増の24兆256億円、個人預金は1.3%増の108兆4,755億円、公金預金は11.3%増の4兆3,711億円、金融機関預金は0.4%減の1兆398億円となった（**図表9**）。

それぞれの構成比は、一般法人預金が17.4%、個人預金が78.6%、公金預金が3.1%、金融機関預金が0.7%であった。

一般法人預金残高は、前期比1兆2,957億円、5.7%増加し、増加は8年連続となった。増加率は前年度から0.6ポイント上昇、増加寄与率も前年度から1.4ポイント上昇している。

個人預金残高は、前期比1兆4,276億円、1.3%増の108兆4,755億円となった。しかし、増加寄与率は45.1%と前期（54.1%）から低

（図表9）預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	126,703	9.4	135,144	9.7	6,262	5.1	22.3	8,440	6.6	26.6
	定期性	100,212	7.4	104,768	7.5	4,821	5.0	17.1	4,556	4.5	14.3
	外貨預金等	376	0.0	338	0.0	17	4.9	0.0	△ 37	△ 10.0	△ 0.1
	計	227,299	16.8	240,256	17.4	11,102	5.1	39.5	12,957	5.7	40.9
個人	要求払	361,320	26.8	385,548	27.9	12,963	3.7	46.2	24,227	6.7	76.5
	定期性	708,657	52.5	698,653	50.6	2,244	0.3	8.0	△ 10,003	△ 1.4	△ 31.6
	外貨預金等	493	0.0	545	0.0	△ 24	△ 4.6	△ 0.0	51	10.4	0.1
	計	1,070,478	79.4	1,084,755	78.6	15,183	1.4	54.1	14,276	1.3	45.1
公金	要求払	13,240	0.9	14,960	1.0	526	4.1	1.8	1,719	12.9	5.4
	定期性	25,979	1.9	28,748	2.0	1,029	4.1	3.6	2,768	10.6	8.7
	外貨預金等	21	0.0	0	0.0	△ 22	△ 51.5	△ 0.0	△ 21	△ 99.9	△ 0.0
	計	39,244	2.9	43,711	3.1	1,533	4.0	5.4	4,466	11.3	14.1
金融機関	要求払	2,447	0.1	2,162	0.1	158	6.9	0.5	△ 285	△ 11.6	△ 0.9
	定期性	5,829	0.4	5,866	0.4	1,075	22.6	3.8	36	0.6	0.1
	外貨預金等	2,168	0.1	2,367	0.1	△ 1,010	△ 31.7	△ 3.6	199	9.2	0.6
	計	10,448	0.7	10,398	0.7	223	2.1	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1
合計	要求払	503,723	37.3	537,825	38.9	19,910	4.1	71.0	34,101	6.7	107.7
	定期性	840,683	62.3	838,041	60.7	9,171	1.1	32.7	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3
	外貨預金等	3,059	0.2	3,252	0.2	△ 1,039	△ 25.3	△ 3.7	192	6.2	0.6
	計	1,347,474	100.0	1,379,126	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

下している。

そのため、個人の寄与が低下し、一般法人の寄与が上昇している傾向が窺われる。

公金預金残高は、前期比4,466億円、11.3%増の4兆3,711億円となり、増加は2008年度から9年連続となった。

④ 地区別の動き

(預金残高は4年連続全地区で増加)

2016年度末の地区別預金残高は、4年連続で

全11地区において前期比増加した(図表10)。

増減率で2%以上の伸びとなったのは、今期は5地区(北海道、東北、東海、近畿、南九州)となり、前期(東海、近畿)よりも増加した。

地区別の残高構成比は、前期と同様に東海(21.2%)、近畿(20.7%)、関東(18.5%)、東京(17.6%)の4地区が突出している。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況 (2016年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	71,135	2.0	30,210	7.3	2,013	10.3	27,169	7.4	352
東北	53,051	2.0	23,258	3.6	939	5.4	21,702	3.9	177	△ 0.3
東京	243,448	1.9	98,144	7.4	5,999	9.0	88,714	8.0	1,570	0.0
関東	255,538	1.7	110,416	6.0	4,253	2.3	102,602	6.5	1,475	△ 0.3
北陸	37,334	0.4	12,100	6.0	810	1.7	10,910	6.9	90	2.0
東海	293,563	2.6	111,349	7.7	8,250	5.5	98,923	8.4	1,886	△ 1.6
近畿	286,213	3.8	98,093	6.7	7,766	2.6	83,208	7.2	3,128	△ 2.1
中国	59,200	1.1	26,048	5.0	1,261	2.4	23,667	5.8	540	△ 4.1
四国	27,279	0.9	7,094	8.0	245	5.8	6,629	8.6	50	△ 2.1
九州北部	22,356	0.8	9,335	4.4	373	2.2	8,698	5.1	90	△ 2.0
南九州	28,058	2.4	10,734	8.0	200	3.9	10,188	8.4	94	△ 0.2
合計	1,379,128	2.3	537,831	6.7	32,125	5.0	483,427	7.3	9,461	△ 1.3

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2015年度	2016年度
	北海道	40,924	△ 1.5	38,699	△ 1.4	2,225	△ 3.7	0	-	5.1
東北	29,792	0.7	27,567	1.0	2,225	△ 2.1	0	-	3.8	3.8
東京	144,977	△ 1.4	136,304	△ 0.8	8,673	△ 10.0	326	△ 20.5	17.7	17.6
関東	145,031	△ 1.2	137,150	△ 1.0	7,880	△ 4.5	90	△ 11.1	18.6	18.5
北陸	25,233	△ 2.0	23,371	△ 1.4	1,861	△ 9.5	1	△ 4.2	2.7	2.7
東海	181,820	△ 0.2	170,002	0.2	11,818	△ 6.7	393	2.5	21.2	21.2
近畿	185,794	2.2	178,485	2.6	7,308	△ 6.5	2,325	12.8	20.4	20.7
中国	33,063	△ 1.7	31,388	△ 1.6	1,675	△ 3.0	88	24.5	4.3	4.2
四国	20,166	△ 1.3	19,383	△ 0.4	782	△ 19.7	18	△ 15.8	2.0	1.9
九州北部	13,016	△ 1.5	12,252	△ 0.6	764	△ 14.3	5	7.0	1.6	1.6
南九州	17,320	△ 0.7	16,122	△ 0.7	1,198	△ 0.7	2	0.8	2.0	2.0
合計	838,043	△ 0.3	791,566	0.0	46,477	△ 6.8	3,252	6.2	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

⑤ 業態別の動き

2016年度の業態別の預金種別残高増減状況(図表11)、および信用金庫と国内銀行

の預金者別預金残高の増減状況(図表12)は、次のとおり。

(図表11) 業態別預金種別残高増減状況

(単位：億円、%)

業 態	科 目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中			
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率	
信用金庫	要求払預金	503,730	37.3	537,831	38.9	19,910	4.1	71.0	34,101	6.7	107.7	
	当座預金	30,583	2.2	32,125	2.3	910	3.0	3.2	1,541	5.0	4.8	
	普通預金	450,476	33.4	483,427	35.0	19,436	4.5	69.3	32,950	7.3	104.1	
	定期性預金	840,685	62.3	838,043	60.7	9,171	1.1	32.7	△ 2,641	△ 0.3	△ 8.3	
	定期預金	790,791	58.6	791,566	57.3	8,647	1.1	30.8	775	0.0	2.4	
	定期積金	49,894	3.7	46,477	3.3	523	1.0	1.8	△ 3,417	△ 6.8	△ 10.7	
	合 計	1,347,476	100.0	1,379,128	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0	
	都市銀行	要求払預金	2,290,874	70.8	2,527,407	73.6	200,728	9.6	119.6	236,533	10.3	119.1
		当座預金	314,908	9.7	351,638	10.2	21,469	7.3	12.8	36,730	11.6	18.4
		普通預金	1,864,446	57.6	2,056,480	59.8	167,834	9.8	100.0	192,034	10.2	96.7
定期性預金		797,883	24.6	761,430	22.1	△ 39,014	△ 4.6	△ 23.2	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	
定期預金		797,883	24.6	761,430	22.1	△ 39,013	△ 4.6	△ 23.2	△ 36,453	△ 4.5	△ 18.3	
定期積金		0	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 0.0	0	-	0.0	
合 計		3,235,087	100.0	3,433,657	100.0	167,710	5.4	100.0	198,570	6.1	100.0	
地方銀行		要求払預金	1,448,291	58.3	1,540,139	60.5	51,266	3.6	101.4	91,848	6.3	152.2
		当座預金	100,092	4.0	108,400	4.2	5,521	5.8	10.9	8,308	8.3	13.7
		普通預金	1,279,841	51.5	1,363,105	53.5	48,516	3.9	95.9	83,264	6.5	138.0
	定期性預金	1,002,210	40.3	969,058	38.1	△ 4,657	△ 0.4	△ 9.2	△ 33,152	△ 3.3	△ 54.9	
	定期預金	997,614	40.1	964,593	37.9	△ 4,527	△ 0.4	△ 8.9	△ 33,021	△ 3.3	△ 54.7	
	定期積金	4,596	0.1	4,465	0.1	△ 130	△ 2.7	△ 0.2	△ 131	△ 2.8	△ 0.2	
	合 計	2,482,863	100.0	2,543,180	100.0	50,557	2.0	100.0	60,317	2.4	100.0	
	第二地帯銀行	要求払預金	319,809	49.7	340,854	51.8	12,888	4.1	132.5	21,045	6.5	134.9
		当座預金	22,287	3.4	23,140	3.5	879	4.1	9.0	853	3.8	5.4
		普通預金	283,864	44.1	304,020	46.2	12,698	4.6	130.6	20,156	7.1	129.2
定期性預金		317,911	49.4	312,544	47.5	△ 3,156	△ 0.9	△ 32.4	△ 5,367	△ 1.6	△ 34.4	
定期預金		314,872	49.0	309,577	47.0	△ 3,005	△ 0.9	△ 30.9	△ 5,295	△ 1.6	△ 33.9	
定期積金		3,039	0.4	2,967	0.4	△ 151	△ 4.7	△ 1.5	△ 72	△ 2.3	△ 0.4	
合 計		642,280	100.0	657,873	100.0	9,720	1.5	100.0	15,593	2.4	100.0	

(備考) 日本銀行資料より作成

(図表12) 業態別預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

業 態	預金者	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	227,299	16.8	240,256	17.4	11,102	5.1	39.5	12,957	5.7	40.9
	個人	1,070,478	79.4	1,084,755	78.6	15,183	1.4	54.1	14,276	1.3	45.1
	公 金	39,244	2.9	43,711	3.1	1,533	4.0	5.4	4,466	11.3	14.1
	金融機関	10,448	0.7	10,398	0.7	223	2.1	0.7	△ 49	△ 0.4	△ 0.1
	合 計	1,347,474	100.0	1,379,126	100.0	28,042	2.1	100.0	31,652	2.3	100.0
国内銀行	一般法人	2,186,267	31.1	2,354,174	31.5	153,084	7.5	55.1	167,907	7.6	38.3
	個人	4,357,873	62.1	4,470,106	59.9	53,530	1.2	19.2	112,233	2.5	25.6
	公 金	238,347	3.3	238,064	3.1	18,246	8.2	6.5	△ 283	△ 0.1	△ 0.0
	金融機関	232,623	3.3	390,611	5.2	52,802	29.3	19.0	157,988	67.9	36.0
	合 計	7,015,113	100.0	7,452,962	100.0	277,661	4.1	100.0	437,849	6.2	100.0

(備考) 日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高、2.7%増で預貸率50%台回復)

2016年度末の貸出金残高は、前期比1兆8,473億円、2.7%増の69兆1,675億円となった。2016年度中は前年度と同様に前年同月比2%台の伸び率で堅調に推移した(図表13)。

科目別に見ると、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比3.1%増の61兆8,003億円と6年連続の増加になった(図表14)。不動産業向けや住宅ローン、建設業向けが増加を主導した。手形貸付は、前期比0.6%減の3兆6,828億円と減少に歯止めがかかりつつある。カードローンなどの当座貸越は、前期比2.7%増の2兆9,314億円と4年連続の増加となった。

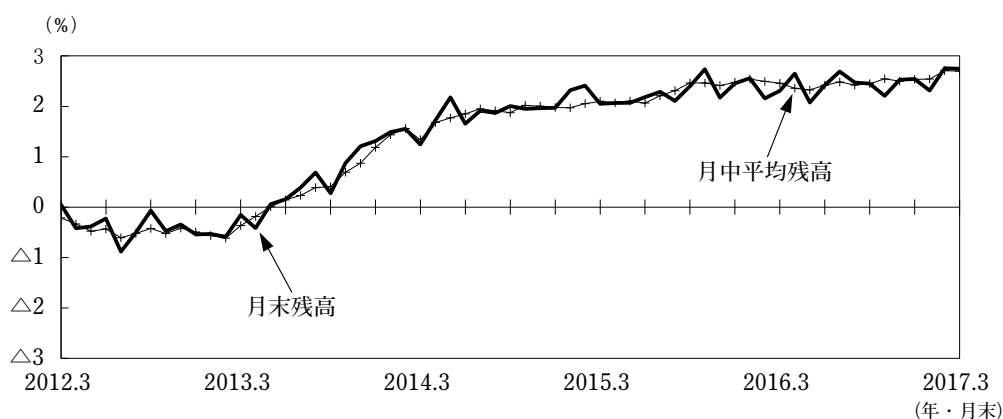
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が205金庫と、前期(199金庫)を上回った。前期比減少した信用金庫は59金庫となった。

2016年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない)は、前期比0.2ポイント上昇の50.1%となり、2014年3月以来となる50%台を回復した。

② 業種別の動き

2016年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比2.8%増の43兆9,392億円、地方公共団体が2.1%増の5兆3,871億円、個人が2.5%増の19兆8,409億円となった(図表15)。年度末の残高構成比は、企業向けが63.5%、個人が28.6%、地方公共団体が7.7%と、企業向けが上昇した。

(図表13) 貸出金残高増減率の推移
(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	8,235	1.2	7,528	1.0	△ 654	△ 7.3	△ 4.3	△ 706	△ 8.5	△ 3.8
貸付金	664,966	98.7	684,146	98.9	15,840	2.4	104.3	19,179	2.8	103.8
手形貸付	37,085	5.5	36,828	5.3	△ 1,598	△ 4.1	△ 10.5	△ 256	△ 0.6	△ 1.3
証書貸付	599,355	89.0	618,003	89.3	16,637	2.8	109.5	18,647	3.1	100.9
当座貸越	28,525	4.2	29,314	4.2	801	2.8	5.2	788	2.7	4.2
合計	673,201	100.0	691,675	100.0	15,186	2.3	100.0	18,473	2.7	100.0
預貸率	49.9		50.1		—			—		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中		2016年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	62,173	9.2	61,451	8.8	△ 823	△ 1.3	△ 721	△ 1.1
建 設 業	47,880	7.1	49,156	7.1	△ 61	△ 0.1	1,275	2.6
運 輸 業、 郵 便 業	13,211	1.9	13,766	1.9	34	0.2	554	4.2
卸 売 業	28,217	4.1	27,885	4.0	△ 394	△ 1.3	△ 332	△ 1.1
小 売 業	25,790	3.8	25,845	3.7	△ 464	△ 1.7	54	0.2
不 動 産 業	145,939	21.6	153,945	22.2	6,705	4.8	8,006	5.4
生活関連サービス	11,693	1.7	11,650	1.6	△ 121	△ 1.0	△ 43	△ 0.3
医 療 ・ 福 祉	21,786	3.2	22,414	3.2	505	2.3	628	2.8
そ の 他	70,374	10.4	73,277	10.5	2,404	3.5	2,902	4.1
企 業 向 け 貸 出	427,068	63.4	439,392	63.5	7,785	1.8	12,324	2.8
地 方 公 共 団 体	52,729	7.8	53,871	7.7	2,096	4.1	1,141	2.1
個 人	193,402	28.7	198,409	28.6	5,304	2.8	5,007	2.5
住 宅 ロ ー ン	162,130	24.0	166,341	24.0	4,662	2.9	4,211	2.5
カ ー ド ロ ー ン 等	5,861	0.8	6,083	0.8	184	3.2	222	3.7
そ の 他	25,410	3.7	25,984	3.7	457	1.8	574	2.2
合 計	673,200	100.0	691,673	100.0	15,186	2.3	18,473	2.7

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(企業向け貸出、4年連続の増加)

2016年度末の企業向け貸出は、前期比2.8%増の43兆9,392億円となり、4年連続の増加となった。

業種別の増減状況を見ると、不動産業(5.4%増)、運輸業、郵便業(4.2%増)、医療・福祉(2.8%増)が前年度より伸び率を高めた。前年度は伸び率が減少した建設業(2.6%増)、小売業(0.2%増)は増加に転じた。一方、製造業(1.1%減)、卸売業(1.1%減)、生活関連サービス(0.3%減)は減少が続いた。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況を見ると、前期比増加が183金庫、減少が81金庫となり、増加金庫数は前年度(159金庫)を上回った。

(地方公共団体向け貸出は2.1%増)

2016年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比1,141億円、2.1%増の5兆3,871億円となり、過去最高を更新した。

(個人向け貸出は5年連続で増加)

2016年度末の個人向け貸出は、前期比5,007億円、2.5%増の19兆8,409億円となり、5年連続で前期を上回った。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比4,211億円、2.5%増と、低水準のローン金利などを背景に残高を伸ばした。カードローン等は、前期比222億円、3.7%増の6,083億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が193金庫、減少は70金庫、横這いは1金庫となり、増加金庫数は前年度(175金庫)を上回った。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金は5.4%増)

2016年度末の資金使途別の貸出金残高は、設備資金は前期と同様の4.0%増の伸びとなり、38兆2,733億円となった。運転資金は、1.2%増と前年度(0.2%増)より伸び率を高めて、30兆8,940億円となった(図表16)。

設備資金について貸出先別に見ると、企業向けが5.4%増、個人が2.5%増、地方公共団体が0.4%減となった。

企業向け貸出について、資金使途別に増減状況を見ると、設備資金は、設備資金全体の3割以上を占める不動産業の伸びが前年度と同様の6.1%増となった。また、建設業(12.5%増)、運輸業、郵便業(10.1%増)、卸売業(6.5%増)、小売業(2.8%増)は、前年度より伸び率を高めた。一方、企業向け運転資金は、医療・福祉は2.6%増と伸び率を高めた。また、前年度は伸び率が減少した不動産業(2.7%増)、生活関連サービス(1.5%増)、運輸業、郵便業(1.4%増)、建設業(0.6%増)は増加に転じた。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数の減少は22年連続)

2016年度末の貸出先数は、前期比3.2万先、0.7%減の454.7万先となった(図表17)。貸出先数は、1994年度をピークに22年連続で前期を下回っている。貸出先別にみると、全貸出先の約4分の1を占める企業が前期比0.3%増の112.7万先となった。約4分の3を占める個人は、1.0%減の341.7先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2017年3月末		増減率		2017年3月末		増減率	
	残高	構成比	2015年度中	2016年度中	残高	構成比	2015年度中	2016年度中
製造業	12,172	3.1	2.7	1.4	49,278	15.9	△ 2.2	△ 1.7
建設業	9,312	2.4	11.8	12.5	39,843	12.8	△ 2.3	0.6
運輸業、郵便業	4,636	1.2	2.9	10.1	9,129	2.9	△ 0.9	1.4
卸売業	3,888	1.0	5.4	6.5	23,996	7.7	△ 2.3	△ 2.3
小売業	6,552	1.7	0.4	2.8	19,292	6.2	△ 2.4	△ 0.6
不動産業	125,157	32.7	6.1	6.1	28,787	9.3	△ 0.3	2.7
生活関連サービス	5,777	1.5	△ 1.1	△ 2.2	5,872	1.9	△ 0.9	1.5
医療・福祉	13,962	3.6	3.3	3.0	8,452	2.7	0.8	2.6
その他	22,732	5.9	3.8	4.7	50,545	16.3	3.4	3.8
企業向け貸出	204,193	53.3	5.1	5.4	235,198	76.1	△ 0.7	0.7
地方公共団体	10,596	2.7	3.1	△ 0.4	43,274	14.0	4.4	2.8
個人	167,942	43.8	2.8	2.5	30,467	9.8	2.8	2.7
合計	382,733	100.0	4.0	4.0	308,940	100.0	0.2	1.2

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中		2016年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	163,091	3.5	158,746	3.4	△ 4,939	△ 2.9	△ 4,345	△ 2.6
建設業	223,449	4.8	225,859	4.9	194	0.0	2,410	1.0
運輸業、郵便業	28,615	0.6	28,771	0.6	△ 116	△ 0.4	156	0.5
卸売業	72,444	1.5	71,188	1.5	△ 1,319	△ 1.7	△ 1,256	△ 1.7
小売業	127,989	2.7	125,203	2.7	△ 3,625	△ 2.7	△ 2,786	△ 2.1
不動産業	188,061	4.1	194,191	4.2	5,068	2.7	6,130	3.2
生活関連サービス	39,915	0.8	39,772	0.8	△ 455	△ 1.1	△ 143	△ 0.3
医療・福祉	38,246	0.8	39,408	0.8	1,002	2.6	1,162	3.0
その他	241,577	5.2	244,170	5.3	△ 409	△ 0.1	2,593	1.0
企業向け貸出	1,123,387	24.5	1,127,308	24.7	△ 4,599	△ 0.4	3,921	0.3
地方公共団体	2,559	0.0	2,547	0.0	1	0.0	△ 12	△ 0.4
個人	3,454,662	75.4	3,417,769	75.1	△ 56,782	△ 1.6	△ 36,893	△ 1.0
合計	4,580,608	100.0	4,547,624	100.0	△ 61,380	△ 1.3	△ 32,984	△ 0.7

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

信用金庫概況

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2016年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,362	△ 1.6	1,278	△ 3.7	9,983	△ 1.2	9,818	△ 0.4	1,424	△ 2.7	17,283	△ 1.1
建設業	2,155	△ 0.0	2,028	2.8	8,799	4.9	10,146	4.0	1,200	0.1	8,460	0.0
運輸業、郵便業	576	3.0	459	△ 2.5	2,305	4.2	2,455	3.4	256	△ 2.2	2,355	3.4
卸売業	830	0.8	645	△ 0.0	6,845	0.7	3,842	△ 0.2	535	△ 3.3	5,520	△ 3.5
小売業	1,356	△ 1.3	1,079	△ 0.9	3,885	0.4	4,749	0.7	698	△ 0.9	5,060	△ 1.1
不動産業	6,641	5.1	3,536	4.2	50,797	8.8	25,990	3.3	1,915	1.5	22,559	0.7
生活関連サービス	367	△ 0.0	493	0.4	1,457	△ 0.1	1,983	△ 5.7	233	0.1	2,619	△ 5.0
医療・福祉	1,430	3.1	936	△ 0.5	2,381	4.0	4,102	3.9	611	5.9	5,563	1.3
その他	3,516	△ 2.1	3,475	8.9	12,934	4.0	12,876	△ 0.6	1,819	5.0	13,549	5.2
企業向け貸出	18,237	1.5	13,932	3.0	99,391	5.4	75,965	1.6	8,695	0.9	82,972	0.4
地方公共団体	6,040	△ 1.9	3,701	6.7	580	2.7	10,017	3.8	3,602	9.1	11,433	3.5
個人	6,850	0.4	6,208	2.0	32,015	0.1	39,559	3.1	4,764	1.0	49,100	4.1
住宅ローン	5,566	△ 0.0	4,144	1.0	26,592	△ 0.0	33,921	3.8	3,760	△ 0.0	43,909	4.6
カードローン等	207	1.8	718	4.9	379	6.2	1,088	4.9	218	2.3	970	4.7
その他	1,076	2.8	1,345	3.7	5,043	0.8	4,549	△ 2.4	785	6.0	4,219	△ 0.1
合計	31,128	0.5	23,843	3.3	131,987	4.1	125,542	2.3	17,061	2.6	143,506	1.9

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	15,682	△ 1.2	2,548	△ 0.1	625	△ 4.5	721	△ 2.3	710	3.3	61,451	△ 1.1
建設業	10,870	2.2	2,468	3.8	535	0.5	1,103	1.9	1,331	2.7	49,156	2.6
運輸業、郵便業	3,032	5.6	1,170	3.8	618	17.3	225	0.0	306	1.0	13,766	4.2
卸売業	7,339	△ 1.6	1,129	△ 0.6	310	△ 5.1	402	△ 4.4	470	2.5	27,885	△ 1.1
小売業	5,419	1.9	1,690	1.1	399	△ 0.4	653	△ 1.9	809	△ 1.3	25,845	0.2
不動産業	30,099	6.2	5,355	4.5	1,460	1.3	2,349	2.8	2,838	10.9	153,945	5.4
生活関連サービス	3,109	7.4	514	1.2	155	△ 4.6	218	△ 2.9	470	1.3	11,650	△ 0.3
医療・福祉	4,714	6.1	1,171	△ 5.0	451	4.6	482	△ 1.9	538	4.4	22,414	2.8
その他	15,595	8.1	4,064	4.3	1,517	3.5	1,487	6.8	2,341	1.1	73,277	4.1
企業向け貸出	95,863	3.9	20,111	2.4	6,074	2.1	7,644	1.5	9,818	4.2	439,392	2.8
地方公共団体	12,854	△ 0.1	2,800	△ 3.8	757	4.1	670	3.3	1,300	2.3	53,871	2.1
個人	38,862	2.7	8,464	2.7	3,381	0.9	4,076	4.5	4,749	2.0	198,409	2.5
住宅ローン	34,064	2.2	6,529	1.7	2,263	0.3	2,975	4.7	2,401	△ 0.2	166,341	2.5
カードローン等	1,084	2.8	446	2.0	311	△ 0.6	199	4.4	393	1.1	6,083	3.7
その他	3,713	7.3	1,488	7.5	807	3.2	901	3.8	1,953	5.4	25,984	2.2
合計	147,579	3.2	31,375	1.9	10,212	1.9	12,390	2.6	15,867	3.4	691,673	2.7

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2016年3月末				2017年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	427,068	1.8	3,081,751	3.0	439,392	2.8	3,175,521	3.0
大企業	—	—	1,025,764	1.5	—	—	1,044,559	1.8
中堅企業	—	—	118,607	1.2	—	—	119,172	0.4
中小企業	427,068	1.8	1,937,378	3.9	439,392	2.8	2,011,787	3.8
地方公共団体	52,729	4.1	282,524	3.5	53,871	2.1	285,883	1.1
個人	193,402	2.8	1,319,681	2.4	198,409	2.5	1,366,194	3.5
合計	673,200	2.3	4,683,956	2.9	691,673	2.7	4,827,598	3.0

(単位：先、%)

	2016年3月末				2017年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,123,387	△ 0.4	2,078,115	0.6	1,127,308	0.3	2,081,205	0.1
大企業	—	—	29,670	0.3	—	—	29,280	△ 1.3
中堅企業	—	—	20,908	1.1	—	—	20,976	0.3
中小企業	1,123,387	△ 0.4	2,027,537	0.6	1,127,308	0.3	2,030,949	0.1
地方公共団体	2,559	0.0	4,981	△ 0.6	2,547	△ 0.4	4,984	0.0
個人	3,454,662	△ 1.6	20,263,686	3.6	3,417,769	△ 1.0	20,938,850	3.3
合計	4,580,608	△ 1.3	22,346,782	3.3	4,547,624	△ 0.7	23,025,039	3.0

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

(3) 余資運用資産

(8年連続の残高増加)

2016年度末の余資運用資産残高は、前期比1兆5,892億円、2.0%増の79兆4,539億円となり、増加は2009年度以降8年連続となった(図表20)。

科目別残高の構成比は、有価証券が53.6%と最も高く、預け金の44.0%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の合計の構成比は97.7%となり、引き続き余資運用資産のほとんどを占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の53.6%を占める有価証券が、前期比6,230億円、1.4%減となり、寄与率は39.2%のマイナスとなった。

預け金は前期比2兆2,578億円、6.8%増となり、前年度(4.0%増)の伸びを上回った。うち、信金中金預け金は、1兆9,869億円、7.5%増と前年度(7.4%増)並みの増加率となった。信金中金預け金の増加寄与率は、前年度(88.5%)より高まり、125.0%となった。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位: 億円、%)

科目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現金	14,440	1.8	14,754	1.8	△ 221	△ 1.5	△ 1.0	313	2.1	1.9
うち小切手・手形	1,485	0.1	1,522	0.1	△ 57	△ 3.7	△ 0.2	36	2.4	0.2
預け金	327,585	42.0	350,164	44.0	12,815	4.0	62.0	22,578	6.8	142.0
うち信金中金預け金	264,394	33.9	284,264	35.7	18,282	7.4	88.5	19,869	7.5	125.0
買入手形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	847	0.1	485	0.0	△ 789	△ 48.2	△ 3.8	△ 361	△ 42.7	△ 2.2
買現先勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	2,058	0.2	1,575	0.1	△ 328	△ 13.7	△ 1.5	△ 483	△ 23.4	△ 3.0
金銭の信託	1,262	0.1	1,316	0.1	△ 10	△ 0.8	△ 0.0	53	4.2	0.3
商品有価証券	25	0.0	47	0.0	△ 5	△ 19.2	△ 0.0	22	88.5	0.1
有価証券	432,426	55.5	426,196	53.6	9,192	2.1	44.5	△ 6,230	△ 1.4	△ 39.2
合計	778,647	100.0	794,539	100.0	20,651	2.7	100.0	15,892	2.0	100.0

コールローンは、前期比361億円、42.7%減の485億円、買入金銭債権は483億円、23.4%減の1,575億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(79兆4,539億円)が貸出金残高(69兆1,675億円)を上回ったのは、2011年度末以降、6年連続となった。信用金庫別にみると、2016年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より3金庫多い201金庫(全体の76.1%)であった。

(投資信託の構成比が上昇、国債・金融債は下降)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2016年度末の構成比をみると、高い順に社債(38.1%)、地方債(21.6%)、国債(20.2%)、外国証券(9.3%)、投資信託(8.3%)、株式(2.0%)となった(図表21)。前年度の構成比と比較すると、投資信託が2.5ポイント高まった。一方、国債が1.3ポイント、社債が1.4ポイント、それぞれ低下した。また、地方債

信用金庫概況

の構成比（21.6%）が国債の構成比（20.2%）を上回った状態が続いている。

有価証券種類別に残高の増減をみると、投資信託が前期比9,908億円、38.8%増と大幅に増加した一方、国債は前期比6,819億円、7.3%減となり、前年度に引き続き減少した。社債は前期比8,417億円、4.9%減となった。社債の内訳では、前年度に引き続いて、金融債が減少したのに加え、公社公団債も減少に転じた。

（4業態とも国債の保有残高が減少）

2016年度中の有価証券の増減状況を業態別にみると、マイナス金利の影響もあって、前年度に引続き4業態とも国債の保有残高が減少した（図表22）。なかでも都市銀行が、前期比9兆2千億円、17.3%減、地方銀行が、同4兆7千億円、15.6%減と大きく減少した。

（図表21）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

科目	2016年3月末		2017年3月末		2015年度中			2016年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	93,047	21.5	86,227	20.2	△ 6,290	△ 6.3	△ 68.4	△ 6,819	△ 7.3	△ 109.4
地方債	94,737	21.9	92,158	21.6	7,287	8.3	79.2	△ 2,579	△ 2.7	△ 41.4
短期社債	49	0.0	0	0.0	△ 24	△ 33.3	△ 0.2	△ 49	△ 100.0	△ 0.8
社債	171,054	39.5	162,636	38.1	△ 152	△ 0.0	△ 1.6	△ 8,417	△ 4.9	△ 135.0
うち公社公団債	76,725	17.7	72,789	17.0	2,968	4.0	32.2	△ 3,935	△ 5.1	△ 63.1
うち金融債	28,370	6.5	22,279	5.2	△ 2,377	△ 7.7	△ 25.8	△ 6,091	△ 21.4	△ 97.7
うちその他社債	65,958	15.2	67,568	15.8	△ 742	△ 1.1	△ 8.0	1,610	2.4	25.8
株式	7,343	1.6	8,529	2.0	△ 221	△ 2.9	△ 2.4	1,185	16.1	19.0
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	25,494	5.8	35,403	8.3	7,740	43.5	84.2	9,908	38.8	159.0
外国証券	39,409	9.1	39,761	9.3	816	2.1	8.8	351	0.8	5.6
その他の証券	1,289	0.2	1,480	0.3	37	2.9	0.4	190	14.7	3.0
合計	432,426	100.0	426,196	100.0	9,192	2.1	100.0	△ 6,230	△ 1.4	△ 100.0

（図表22）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末		2015年度末		2016年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	93,047	△6.3	86,227	△7.3	531,863	△21.1	439,800	△17.3	301,094	△10.9	254,064	△15.6	59,640	△11.9	49,803	△16.4
地方債	94,737	8.3	92,158	△2.7	11,790	13.7	19,000	61.1	94,255	0.2	98,826	4.8	16,466	6.9	16,903	2.6
社債	171,054	△0.0	162,636	△4.9	75,975	4.7	78,693	3.5	153,836	△3.2	147,430	△4.1	42,772	△1.3	39,860	△6.8
株式	7,343	△2.9	8,529	16.1	134,451	△12.3	133,791	△0.4	58,802	△11.3	65,755	11.8	10,278	△8.0	10,811	5.1
外国証券	39,409	2.1	39,761	0.8	320,312	8.4	244,976	△23.5	114,135	3.3	109,001	△4.4	19,679	△2.7	18,769	△4.6
その他	26,833	40.6	36,883	37.4	19,583	△30.2	24,861	26.9	63,867	29.7	78,428	22.7	17,524	21.4	22,115	26.1
合計	432,426	2.1	426,196	△1.4	1,093,974	△11.3	941,121	△13.9	785,989	△3.8	753,504	△4.1	166,359	△3.4	158,261	△4.8

（備考）1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2016年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比193億円、31.5%増の805億円となった（図表23）。うち、3年固定が同2.4倍増、5年固定が同37.7%増となる一方、10年変動は54.0%減となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2016年度の販売額は、総じてゼロとなった。2年、5年は募集されず、2017年2、3月に募集のあった10年も、応募者利回りが個人向け国債の応募者利回りの下限（0.05%）を下回ったことなどもあり、販売実績がなかった。

従来型（民間金融機関が入札等によって国債を調達する方式）の2016年度の窓口販売については、中期国債の2年の販売額が前年度に引き続きゼロとなり、5年の販売額もゼロ

（図表23）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2015年度		2016年度	
	2015年度	2016年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	61,228	80,531	△ 39,630	△ 39.2	19,303	31.5
3年固定	23,972	58,459	551	2.3	34,487	143.8
5年固定	5,403	7,443	△ 21,092	△ 79.6	2,040	37.7
10年変動	31,853	14,629	△ 19,089	△ 37.4	△ 17,224	△ 54.0
新窓販国債	1,262	0	△ 2,509	△ 66.5	△ 1,262	△ 100.0
2年	0	-	△ 966	△ 100.0	0	-
5年	404	-	△ 281	△ 41.0	△ 404	△ 100.0
10年	858	0	△ 1,262	△ 59.5	△ 858	△ 100.0
中期国債	220	0	△ 916	△ 80.6	△ 220	△ 100.0
2年	0	0	△ 265	△ 100.0	0	-
5年	220	0	△ 651	△ 74.7	△ 220	△ 100.0
長期国債(10年)	474	110	△ 221	△ 31.7	△ 364	△ 76.7

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

となった。長期国債（10年）の販売額も1億円と、前年度の約4分の1に減少した。

② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も多い。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2017年3月末時点で前年同月比1金庫増の196金庫であった。

2016年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は、83万4,788件、2,725億円となった（図表24）。販売件数は前年度比18.4%増加したものの、販売金額は、同14.5%減少した。年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比80億円、0.9%増の8,837億円と、ほぼ横ばいとなった。

（図表24）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2015年度	2016年度	増減額	増減率
販売件数	704,557	834,788	130,231	18.4
販売金額	3,190	2,725	△ 465	△ 14.5
期末残高	8,757	8,837	80	0.9

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度（NISA）がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2017年3月末現在、信用金庫のNISA口座数は24万6,178口座となっている。

また、0～19歳の子や孫のために親や祖父

信用金庫概況

母等が拠出できる未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）も、2016年1月に口座開設の受付がスタートした。前出の調査結果によると、2017年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は9,720口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2017年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年度比で5.5%増の1万2,179人であった（**図表25**）。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同28.7%増の93万6,241人であった。

企業型は、2017年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比2件増の43件となった。

(図表25) 確定拠出年金（個人型）の加入状況

（単位：人、%）

	2016年3月末	2017年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	727,093	936,241	28.7
信用金庫取扱分	11,537	12,179	5.5
シェア	1.5	1.3	△0.2

（備考）1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2016年度までの累計で55件のPFI事業で融資契約を締結している（**図表26**）。うち42件でアレンジャー（共同アレンジャー案件を含む。）を務めている。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

（単位：件、億円）

年度	02～10	11	12	13	14	15	16
融資契約締結に至ったPFI事業	46	5	1	1	2	0	0
うちアレンジャーを務める案件	34	5	1	1	1	0	0
PFI等融資残高（末残）	642	685	707	655	666	661	625

（備考）信金中央金庫調べ

2016年度末のPFI等融資残高は、前年度比36億円減の625億円となった。

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる（**図表27**）。2016年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、63件となった。のべ招聘バイヤー数は、前年度比16社増の279社となった。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	2010	11	12	13	14	15	16
支援件数	43	50	47	56	64	69	63
のべ招聘バイヤー数	203	217	247	196	205	263	279

（備考）信金中央金庫調べ

(5) ファンド運営

信金中央金庫は、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、2014年6月から中小企業向け創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。

2017年3月末までに累計で53信用金庫の取引先68先に対して、合計2,345百万円の投資を決定した（**図表28**）。

(図表28) 「しんきんの翼」の投資状況

（単位：百万円、先、金庫）

年・月末	2015.3	2015.9	2016.3	2016.9	2017.3
累計投資額	626	1,097	1,520	1,900	2,345
投資先数	17	34	48	56	68
推薦信用金庫数	15	27	37	42	53

（備考）信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2016年度の「決算速報」にもとづく全国264信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2016年度の業務粗利益は、前期比696億円、3.8%減の1兆7,222億円となった(図表29)。うち約9割を占める資金利益は、同577億円、3.5%減の1兆5,680億円となった。2016年2月に導入されたマイナス金利付き量的・質的金

融緩和など低金利環境が続いたことから、貸出金利息、預け金利息が前年に引き続き減少したほか、有価証券利息配当金も前期比減少に転じた。一方、資金調達費用の方も、約9割を占める預金利息の減少を主因に同17.4%の減少に転じた。

役務取引等利益は、収益減と費用増から前期比67億円、9.2%減の659億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の減少を主因に前期比50億円、5.4%減の881億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入益が前期比

(図表29) 業務損益の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2015年度	2016年度	増 減 額	2015年度	2016年度
業 務 粗 利 益	17,918	17,222	△ 696	△ 4.0	△ 3.8
業 務 純 利 益	4,391	3,817	△ 573	△ 8.5	△ 13.0
(コ ア 業 務 純 利 益)	3,545	2,974	△ 570	△ 2.6	△ 16.0
資 金 運 用 収 益	17,537	16,736	△ 800	△ 2.2	△ 4.5
貸 出 金 利 息	12,069	11,553	△ 515	△ 3.0	△ 4.2
預 け 金 利 息	894	674	△ 220	△ 7.4	△ 24.6
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,370	4,309	△ 61	0.8	△ 1.3
資 金 調 達 費 用	1,280	1,057	△ 223	2.3	△ 17.4
預 金 利 息	1,185	975	△ 209	2.7	△ 17.6
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	△ 0	1.9	△ 15.6
借 用 金 利 息	50	37	△ 12	6.8	△ 25.8
資 金 利 益	16,258	15,680	△ 577	△ 2.6	△ 3.5
役 務 取 引 等 収 益	1,989	1,981	△ 8	2.3	△ 0.4
役 務 取 引 等 費 用	1,262	1,321	59	3.7	4.6
役 務 取 引 等 利 益	726	659	△ 67	0.0	△ 9.2
そ の 他 業 務 収 益	1,234	1,411	176	△ 12.3	14.3
国 債 等 債 券 売 却 益	994	1,195	201	△ 11.6	20.2
国 債 等 債 券 償 還 益	78	23	△ 54	△ 34.3	△ 69.8
そ の 他 業 務 費 用	301	529	227	100.0	75.5
国 債 等 債 券 売 却 損	93	283	190	42.3	202.3
国 債 等 債 券 償 還 損	118	128	9	154.2	8.2
国 債 等 債 券 償 却	20	5	△ 14	112.0	△ 74.4
(債 券 5 勘 定 戻)	840	802	△ 38	△ 25.1	△ 4.5
そ の 他 業 務 利 益	932	881	△ 50	△ 25.8	△ 5.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 4	△ 40	△ 35	-	-
経 費	13,532	13,445	△ 86	△ 2.7	△ 0.6
人 件 費	8,224	8,154	△ 69	△ 0.7	△ 0.8
物 件 費	4,991	4,985	△ 5	△ 6.4	△ 0.1
業 務 収 益	20,761	20,129	△ 631	△ 2.5	△ 3.0
業 務 費 用	16,371	16,312	△ 58	△ 0.7	△ 0.3

- (備考) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 (国債等債券売却益 + 同償還益 - 同売却損 - 同償還損 - 同償却) + 一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費
 4. 業務収益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益
 5. 業務費用 = 資金調達費用 + 役務取引等費用 + その他業務費用 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費

信用金庫概況

増加した。経費は、人件費が同0.8%減、物件費が同0.1%減となり、同0.6%減の1兆3,445億円となった。

これらの結果、業務純益は、4年連続で減少して前期比573億円、13.0%減の3,817億円となった。本業での収益を示すコア業務純益は、同570億円、16.0%減の2,974億円となり、10年連続の減少となった。

臨時損益は、臨時費用が前期比減少したものの、株式等売却益の減少を主因に同79億円減少し、37億円のマイナスに転じた（**図表30**）。経常利益は同652億円、14.7%減の3,778億円、当期純利益は同553億円、16.5%減の2,783億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下から前期比0.08ポイント低下し、1.15%と

なった（**図表31**）。貸出金利回りは、2008年度以降9年連続の低下となり、低下幅は前期よりやや拡大した。一方、資金調達原価率は、資金調達の大部分を占める預金の利回り（0.07%）が前期比0.01ポイント、経費率（0.98%）が同0.03ポイント低下したことなどから同0.05ポイント低下の1.03%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りの低下から、前期比0.07ポイント縮小して0.65%となった。総資金利鞘は、同0.03ポイント縮小の0.11%となった。

このほか、OHRは同2.54ポイント悪化の78.06%、資産の効率性を示すROA（総資産業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率）はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.77%となった。

なお、業態別の損益状況（**図表32**）は次頁のとおり。

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2015年度	2016年度	増 減 額	2015年度	2016年度
臨 時 損 益	41	△ 37	△ 79	-	△ 191.0
臨 時 収 益	1,468	1,183	△ 285	2.2	△ 19.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	186	222	35	△ 29.9	19.1
償 却 債 権 取 立 益	240	260	19	△ 9.5	8.2
株 式 等 売 却 益	777	451	△ 326	25.8	△ 41.9
金 銭 の 信 託 運 用 益	12	28	15	△ 77.0	123.0
そ の 他 の 臨 時 収 益	251	220	△ 30	8.9	△ 12.1
臨 時 費 用	1,427	1,220	△ 206	△ 11.0	△ 14.4
貸 出 金 償 却	288	221	△ 67	△ 18.3	△ 23.3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	590	510	△ 79	△ 28.0	△ 13.4
株 式 等 売 却 損	136	105	△ 30	348.1	△ 22.6
株 式 等 償 却	12	5	△ 7	373.5	△ 58.2
金 銭 の 信 託 運 用 損	34	9	△ 24	*	△ 72.7
(株 式 3 勘 定 戻)	627	340	△ 287	7.3	△ 45.8
経 常 利 益	4,430	3,778	△ 652	△ 4.3	△ 14.7
特 別 利 益	105	40	△ 65	91.6	△ 61.9
特 別 損 失	149	159	10	△ 4.6	6.8
税 引 前 当 期 純 利 益	4,387	3,659	△ 727	△ 3.2	△ 16.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	827	670	△ 157	6.1	△ 19.0
法 人 税 等 調 整 額	222	205	△ 16	△ 34.4	△ 7.3
当 期 純 利 益	3,337	2,783	△ 553	△ 2.2	△ 16.5

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2015年度	2016年度	前期比		項目	2015年度	2016年度	前期比	
			2015年度	2016年度				2015年度	2016年度
預け金利回(除無利息分)	0.27	0.19	△ 0.03	△ 0.08	業務収支率	78.84	81.03	1.40	2.18
有価証券利回	1.04	1.02	△ 0.02	△ 0.02	オーバーヘッドレシオ(OHR)	75.52	78.06	1.03	2.54
貸出金利回	1.83	1.70	△ 0.10	△ 0.12	総資産業務純益率(ROA)	0.30	0.25	△ 0.03	△ 0.04
資金運用利回	1.24	1.15	△ 0.06	△ 0.08	総資産経常利益率(ROA)	0.30	0.25	△ 0.02	△ 0.05
預金利回	0.08	0.07	0.00	△ 0.01	総資産当期純利益率(ROA)	0.23	0.18	△ 0.01	△ 0.04
譲渡性預金利回	0.19	0.13	△ 0.03	△ 0.05	自己資本比率(国内基準)	13.08	12.77	△ 0.08	△ 0.30
借入金利回	0.29	0.17	△ 0.13	△ 0.12	預貸率(平残)	49.33	49.42	△ 0.12	0.08
資金調達利回	0.09	0.07	△ 0.00	△ 0.01	預証率(平残)	31.20	30.64	0.24	△ 0.55
経費率	1.01	0.98	△ 0.05	△ 0.03	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,168	1,202	37	33
人件費率	0.61	0.59	△ 0.02	△ 0.01	同貸出金(平残)	576	594	17	17
物件費率	0.37	0.36	△ 0.03	△ 0.00	同業務純益(千円)	3,842	3,356	△ 326	△ 486
預金原価率	1.10	1.05	△ 0.05	△ 0.04	同当期純利益(千円)	2,920	2,446	△ 42	△ 473
資金調達原価率	1.09	1.03	△ 0.05	△ 0.05	1店舗当り預金(平残)	18,095	18,576	488	480
預金貸出金利鞘	0.72	0.65	△ 0.04	△ 0.07	同貸出金(平残)	8,927	9,181	218	253
総資金利鞘	0.15	0.11	△ 0.00	△ 0.03					

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別の損益状況 (2016年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	17,222	△ 3.8	52,672	△ 4.9	33,251	△ 7.1	9,256	△ 4.4
国内業務粗利益	17,222	△ 3.8	34,497	1.2	32,087	△ 3.8	8,983	△ 3.5
資金利益	15,680	△ 3.5	23,441	△ 2.4	27,289	△ 3.6	7,991	△ 3.1
役務取引等利益	659	△ 9.2	8,413	△ 2.9	4,004	△ 8.4	727	△ 11.2
特定取引利益	-	-	540	-	42	△ 21.6	-	-
その他業務利益	881	△ 5.4	2,103	8.6	753	20.9	265	8.7
国際業務粗利益	-	-	18,175	△ 14.5	1,164	△ 51.9	273	△ 25.5
経費(△)	13,445	△ 0.6	31,144	1.9	23,058	△ 0.2	7,087	△ 0.1
人件費(△)	8,154	△ 0.8	11,839	1.2	11,638	△ 0.7	3,633	△ 0.7
物件費(△)	4,985	△ 0.1	17,398	2.0	9,922	△ 0.7	2,989	△ 0.9
(国債等債券関係損益)	802	△ 4.5	1,639	△ 50.5	△ 467	-	101	△ 49.5
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 40	-	828	-	△ 155	-	7	-
業務純益	3,817	△ 13.0	20,700	△ 22.8	10,348	△ 18.5	2,161	△ 19.3
臨時損益	△ 37	△ 191.0	794	-	971	△ 18.6	190	△ 8.7
個別貸倒引当金繰入額(△)	510	△ 13.4	381	△ 85.1	806	12.5	189	△ 34.3
貸出金償却(△)	221	△ 23.3	567	△ 49.6	277	6.6	57	△ 33.0
株式等関係損益	340	△ 45.8	4,282	51.5	1,810	46.3	285	△ 18.2
貸倒引当金戻入益	222	19.1	581	756.5	335	△ 20.6	160	15.5
償却債権取立益	260	8.2	674	15.1	267	△ 4.0	40	△ 51.1
その他	△ 128	-	△ 3,795	-	△ 359	-	△ 49	-
経常利益	3,778	△ 14.7	21,494	△ 14.8	11,317	△ 18.5	2,350	△ 18.5
特別損益	△ 119	-	△ 131	-	△ 299	-	△ 41	-
税引前当期純利益	3,659	△ 16.5	21,363	△ 15.8	11,018	△ 19.9	2,309	△ 17.6
法人税、住民税及び事業税	670	△ 19.0	4,495	△ 28.5	2,728	△ 21.1	428	△ 16.1
法人税等調整額	205	△ 7.3	449	△ 45.9	335	△ 62.4	180	△ 51.5
当期純利益	2,783	△ 16.5	16,418	△ 10.1	7,954	△ 15.4	1,701	△ 11.6

(備考) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌 (2016年4月1日～17年3月31日)

2016年

- 4月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年3月）を公表
 - 日本銀行、「FinTechセンター」設立を公表
 - 経済産業省、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律（承継円滑化法）」の施行を公表
- 7日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2016年4月）を公表
- 11日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第65回）の結果－2016年3月調査－を公表
- 15日 ○九州財務局・日本銀行熊本支店、「平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に対する金融上の措置について」を公表
 - 経済産業省、平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を公表（16日、20日に追加対策）
- 18日 ○経済産業省、平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に関して「総合中小企業対策本部」の設置を公表
 - 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（3月調査）の調査結果を公表
 - 経済産業省、平成28年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 20日 ○経済産業省、「平成28年1－3月期地域経済産業調査」を公表
- 21日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「地域経済分析システム（RESAS）利活用事例集」を公表
- 22日 ○日本銀行、金融システムレポート（2016年4月号、「BOX7：信用金庫の営業区域人口と収益力の関係」を含む）を公表
 - 中小企業庁、2016年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
- 25日 ○経済産業省、平成28年熊本地震による災害が、激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律に基づき、激甚災害として指定されたことを公表
- 27日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 5月2日 ○中小企業庁、「中小企業人材活用ハンドブック」を公表
- 6日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を鹿児島県まで拡大
- 10日 ○中小企業庁、「『経営力向上』のヒント～中小企業のための『会計』活用の手引き～」を公表
- 13日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を長崎県まで拡大

- 17日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を宮崎県まで拡大
- 20日 ○経済産業省、「平成27年度ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）を公表
- 24日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を佐賀県まで拡大
- 25日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年1～3月期結果（確報）および平成27年度結果を公表
- 中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（4月調査）の調査結果を公表
- 中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」および「はばたく商店街30選」を選定、公表
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成28年5月）を公表
- 中小企業庁、中小企業海外展開支援施策集を改訂
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○日本銀行、平成28年熊本地震に係る被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先公募の結果について公表
- 6月3日 ○金融庁、地域銀行の平成28年3月期決算の概要を公表
- 金融庁、主要行等の平成28年3月期決算の概要を公表
- 経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を福岡県まで拡大
- 10日 ○中小企業庁、下請等中小企業の価格交渉力の強化を支援するため事例集・ハンドブックとセミナー等の開催を公表
- 中小企業庁、平成28年度予算産業競争力強化法に基づく「創業支援事業者支援事業」の補助事業者（東京東、三条、西尾の3信用金庫を含む）を採択、公表
- 中小企業庁、平成28年度予算地域創業促進支援事業（創業スクール事業）における実施主体（東京シティ、甲府、浜松、コザ、京都中央の5信用金庫を含む）を採択、公表
- 総務省、第三セクター等について地方公共団体が有する財政的リスクの状況に関する調査結果を公表
- 20日 ○金融庁、金融機関向けパンフレット「金融機関による企業の海外進出支援の促進に向けて」を公表
- 21日 ○金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表
- 中小企業庁、中小企業技術革新制度（SBIR制度）について～平成28年度特定

- 補助金等に指定予定の事業の事前予告を実施
- 23日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（5月調査）の調査結果を公表
- 28日 ○中小企業庁、第144回中小企業景況調査（2016年4-6月期）の結果を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 7月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年6月）を公表
○中小企業庁、「中小企業等経営強化法」の施行を公表
- 7日 ○日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2016年7月）を公表
- 8日 ○金融庁、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の受入れを表明した機関投資家のリストを公表（7月28日更新）（株式会社しんきん信託銀行、しんきんアセットマネジメント投信株式会社も受入れを表明）
○金融庁、平成28年熊本地震による災害を踏まえた検査・監督の考え方について公表
○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 11日 ○信金中央金庫、国土交通省および一般財団法人民間都市開発推進機構とのパートナー協定締結について公表
- 12日 ○総務省、個人企業経済調査（構造編）平成27年結果を公表
○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第66回）の結果-2016年6月調査-を公表
- 15日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「2015年度の銀行・信用金庫決算」を公表
- 21日 ○金融庁、「障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果について（速報値）」を公表
- 26日 ○経済産業省、「平成28年4-6月期地域経済産業調査」を公表
- 27日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（6月調査）の結果を公表
○経済産業省、平成28年6月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 28日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 29日 ○日本銀行、金融緩和の強化について公表
○総務省、地域活性化に関する行政評価・監視＜調査結果に基づく勧告＞を公表
- 8月2日 ○中小企業庁、「平成28年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定について公表
○中小企業庁、「平成28年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定について公表
- 10日 ○経済産業省、賃金の引上げに係る支援策について周知（25日に第2弾）

- 12日 ○金融庁、平成28年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
○中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂
- 23日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年4～6月期結果（確報）を公表
- 25日 ○内閣府、『地域の経済2016－人口減少問題の克服－』を公表
- 26日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（7月調査）の調査結果を公表
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成28年8月）を公表
- 31日 ○東北財務局と日本銀行、「平成28年台風第10号に係る災害に対する金融上の措置について（岩手県）」を要請
○北海道財務局と日本銀行、「平成28年台風第10号に係る災害に対する金融上の措置について」を要請
- 9月1日 ○経済産業省、平成28年中小企業の雇用状況に関する調査集計結果の概要等を公表
○経済産業省、平成28年台風第10号に係る災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表
○経済産業省、賃金の引上げに係る支援策（第3弾）について周知
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 14日 ○経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定期間を12月14日まで延長
- 15日 ○金融庁、平成27事務年度金融レポートを公表
○金融庁、金融仲介機能のベンチマークについて～自己点検・評価、開示、対話のツールとして～を公表
○金融庁、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等」の公布（23日施行）について公表
- 16日 ○金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成28年3月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫と信金中央金庫に言及）
○金融庁、「預金保険法施行規則の一部を改正する命令（預金保険機構が金融機関の破綻時に個人番号を利用して名寄せを行うことができるよう、所要の改正を行うもの）」の公布（番号法改正法の完全施行の日より施行）について公表
- 20日 ○国土交通省、平成28年都道府県地価調査の結果を公表
- 21日 ○日本銀行、金融緩和強化のための新しい枠組み：「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」について公表
- 28日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（8月調査）の調査結果を公表

- 29日 ○中小企業庁、第145回中小企業景況調査（2016年7-9月期）の結果を公表
- 30日 ○内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）、地域経済分析システム（RESAS）の新しいマップのリリース（平成28年度開発1次リリース）について公表
- 金融庁、貸金業関係資料集（平成28年3月末業務報告書等を取りまとめた内容を反映）の掲載について公表
- 金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 10月3日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年9月）を公表
- 4日 ○経済産業省、中堅・中小製造業向け「スマートものづくり応援ツール」情報の一覧を公表
- 5日 ○金融庁、信金中央金庫に対する信託兼営認可について公表
- 11日 ○中小企業庁、中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」認定事例集を公表（26日更新）
- 13日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第67回）の結果-2016年9月調査-について公表
- 17日 ○日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2016年10月）を公表
- 19日 ○中小企業庁、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援を強化
- 20日 ○日本銀行、ITを活用した金融の高度化の推進に向けたワークショップ報告書を公表
- 21日 ○金融庁、平成28事務年度金融行政方針について公表
- 金融庁、NISA制度の効果検証結果を公表
- 金融庁、「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（2016年2月）」-結果報告書-を公表
- 中国財務局および日本銀行、平成28年鳥取県中部地震に係る災害に対する金融上の措置について公表
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（9月調査）の調査結果を公表
- 経済産業省、平成28年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 総務省、「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表
- 24日 ○日本銀行、金融システムレポート（2016年10月号）を公表
- 経済産業省、「平成28年7-9月期地域経済産業調査」を公表
- 経済産業省、平成28年鳥取県中部地震に係る災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を公表（25日に指定地域を追加）
- 25日 ○経済産業省、平成28年熊本地震による災害に関する被災中小企業・小規模事業者支援策の延長（2017年10月31日まで）について公表

- 26日 ○総務省、平成27年国勢調査「人口等基本集計結果」を公表
- 28日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 11月 1日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、RESAS-API機能の提供を開始
- 17日 ○日本銀行、金融高度化セミナー「ITを活用した金融の高度化」（7日開催）について公表（朝日信用金庫常務理事 三澤 敏幸氏の資料を掲載）
- 21日 ○金融庁、「金融庁の1年（平成27事務年度版）」を公表
- 22日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年7～9月結果（確報）を公表
- 25日 ○経済産業省、下請取引の適正化等について、親事業者等に要請
- 28日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（10月調査）の調査結果を公表
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○関東財務局および東北財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成28年11月）を公表
- 12月 2日 ○金融庁、地域銀行の平成28年9月期決算の概要を公表
○金融庁、主要行等の平成28年9月期決算の概要を公表
- 5日 ○中小企業庁、「事業承継ガイドライン」を策定、公表
- 6日 ○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 13日 ○中小企業庁、第146回中小企業景況調査（2016年10～12月期）の結果を公表
○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」の最終報告を公表
- 14日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2016年12月）を公表
○中小企業庁、下請等中小企業の取引条件改善のため、振興基準の改正、通達の見直しを実施、公表
- 16日 ○中小企業庁、平成29年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）の概要を公表
- 19日 ○北海道財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 20日 ○金融庁、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の活用について要請
○九州財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
○経済産業省と公正取引委員会、下請等中小企業の取引条件の改善に向けて、親事業者等に要請
- 22日 ○金融庁、平成29年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について公表
○総務省、平成29年度地方債計画を公表

- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2016改訂版」の閣議決定を公表
- 関東財務局と日本銀行、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に係る災害に対する金融上の措置について要請
- 経済産業省、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に関する被災中小企業・小規模事業者対策の実施について公表（28日に追加）
- 26日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 27日 ○金融庁、南都銀行に対する信託兼営認可について公表
- 金融庁、金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」報告書を公表
- 九州財務局と福岡財務支局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請（九州財務局は20日に続き再度）
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（11月調査）の調査結果を公表
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府地方創生推進室、RESAS-API機能の拡充およびRESASアプリコンテストで利用可能なデータの追加について公表

2017年

- 1月4日 ○関東財務局および日本銀行、平成28年新潟県糸魚川市における大規模火災に係る災害に対する追加的な金融上の措置について要請
- 13日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第68回）の結果－2016年12月調査－を公表
- 16日 ○東海財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2017年1月）を公表
- 17日 ○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果を公表
- 24日 ○経済産業省、「平成28年10－12月期地域経済産業調査」を公表
- 27日 ○中小企業庁、下請取引のルールの強化に伴い「価格交渉ノウハウ・ハンドブック」および「事例集」を改訂
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表
- 中小企業庁、平成29年4月1日から「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」における事業承継税制・金融支援の窓口を各地の経済産業局から都道府県へ変更することを案内
- 2月1日 ○厚生労働省、平成28年度「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択6地域を決定

- 2日 ○中小企業庁、平成28年度第2次補正予算「地方公共団体連携型広域展示販売・商談会事業」の補助事業者を採択（銚子、三島、熊本中央の3信用金庫および宮崎県信用金庫協会も採択）
- 3日 ○金融庁、平成28年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 6日 ○福岡財務支局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 7日 ○中小企業庁、「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係るアンケート調査結果を公表
- 14日 ○総務省、平成28年度地方債計画の第2次改正について公表
- 15日 ○厚生労働省、産業振興、技能者育成などを通して地域を活性化するために、はじめて「地域発！ いいもの」として、6つの取組みを選定
- 17日 ○金融庁、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行令」および「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の規定による預金保険機構の業務の特例等に関する命令」等について公表
- 21日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年10～12月結果（確報）を公表
○経済産業省、健康経営優良法人2017認定法人を発表（京都、東京東の2信用金庫も認定）
○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の89グループ、大分県の5グループ）
- 27日 ○金融庁、年度末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 28日 ○内閣府、地域経済動向（平成29年2月）を公表
○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、地域経済分析システム（RESAS）の新しいマップのリリース等【平成28年度第2次リリース】を実施
○経済産業省、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
○経済産業省、「企業立地促進法の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（1月調査）の調査結果を公表
- 3月2日 ○中小企業庁、「平成27年度地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表

- 3日 ○中小企業庁、平成28年度熊本地震復旧等予備費予算「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（熊本第一信用金庫、熊本信用金庫がそれぞれ代表者であるグループを含む熊本県の123グループ、大分県の10グループに対して。うち熊本県の100グループ、大分県の7グループは、これまでに一部の構成員が交付決定を受けている。）
- 日本銀行、2017年1月27日に松山で「再チャレンジ支援（事業再生・廃業支援）に関する地域ワークショップ（第3回）」を開催したことを紹介（愛媛信用金庫地域事業振興部部長松本浩一氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 6日 ○経済産業省、「地域団体商標事例集2017」の作成について公表
- 7日 ○中小企業庁、「消費税軽減税率対策に関するパンフレット」を公表
- 8日 ○経済産業省、「クレジット取引セキュリティ対策協議会」（事務局：（一社）日本クレジット協会）が2020年に向けて国際水準のクレジットカード取引のセキュリティ環境を整備するため、クレジットカード会社や加盟店をはじめとする各主体が講ずべき措置を取りまとめた「実行計画」（2016年2月）を改訂し、「実行計画2017」として策定したことを公表
- 14日 ○中小企業庁、激甚災害に伴う被災中小企業・小規模事業者支援策の延長を公表
- 中小企業庁、熊本地震に関するセーフティネット保証4号の指定期間を2017年6月14日まで延長
- 17日 ○経済産業省、中小企業の地球温暖化対策の実態をはじめて調査し、集計結果をとりまとめて公表
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成28年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫に言及）
- 経済産業省、「企業における営業秘密管理に関する実態調査」を実施、公表
- 21日 ○国土交通省、平成29年地価公示について公表
- 22日 ○総務省、「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」を公表
- 23日 ○中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」および「はばたく商店街30選」を選定
- 24日 ○信用金庫法施行令等の一部を改正する政令（信用金庫、信用協同組合および労働金庫において、国立大学法人および大学共同利用機関法人を員外貸付の対象先として追加）を公布・施行
- 東北財務局および関東財務局、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜の確認を踏まえた金融上の対応について（宮城県および千葉県）要請
- 経済産業省、2017年4月1日より各経済産業局および沖縄総合事務局の「特許室」を「知的財産室」に名称変更すると公表
- 27日 ○中小企業庁、事業承継に関するパンフレット「会社を未来につなげる－10年先

- の会社を考えようー」(事業の見える化・磨上げに向けた具体的な取組みや、事業承継の進め方について紹介)を公表
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(2月調査)の調査結果を公表
- 28日 ○日本銀行、2017年度の考査の実施方針等について公表
- 中小企業庁、第147回中小企業景況調査(2017年1-3月期)の結果を公表
- 中小企業庁、東日本大震災に係る中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援策(「東日本大震災復興緊急保証」および「東日本大震災復興特別貸付」)の期限を延長(2018年3月31日まで)
- 30日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を確定
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局、地域経済分析システム(RESAS)の利便性向上のための改修について公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 総務省、過疎地域等における集落対策のあり方についての提言を公表
- 31日 ○中小企業庁、平成28年中小企業実態基本調査(平成27年度決算実績)速報を公表
- 金融庁、「個人情報保護に関する法律」等の改正(2017年5月30日施行)を踏まえ、「主要行等向けの総合的な監督指針」等(「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を含む。)および「金融検査マニュアル」等を一部改正(2017年5月30日より適用)
- 金融庁、「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」を改正(2017年5月30日より適用)
- 中小企業庁、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間の延長について公表

信用金庫統計編

(2016年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2016年3月末					2017年3月末				
	金庫数	店 舗 数				金庫数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北海道	23	23	463	23	509	22	22	463	23	508
東 北	27	27	442	11	480	27	27	435	18	480
東 京	23	23	854	59	936	23	23	857	58	938
関 東	49	49	1,283	31	1,363	49	49	1,281	28	1,358
北 陸	16	16	280	7	303	16	16	271	7	294
東 海	38	38	1,296	35	1,369	38	38	1,294	40	1,372
近 畿	29	29	1,132	34	1,195	29	29	1,126	39	1,194
中 国	21	21	439	18	478	21	21	436	18	475
四 国	10	10	194	0	204	10	10	195	0	205
九州北部	13	13	191	4	208	13	13	188	3	204
南九州	15	15	291	9	315	15	15	290	9	314
全 国	265	265	6,883	231	7,379	264	264	6,854	243	7,361

(備考) 沖縄は全国を含む。(以下同様)

2. 会員および常勤役職員数

(単位：人)

地 区	2016年3月末					2017年3月末				
	会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北海道	469,474	169	2,974	1,736	4,710	468,224	169	2,919	1,757	4,676
東 北	625,561	190	3,174	1,850	5,024	623,534	193	3,051	1,876	4,927
東 京	1,504,880	218	12,213	6,196	18,409	1,494,835	221	11,930	6,277	18,207
関 東	1,821,482	400	13,605	7,594	21,199	1,820,062	408	13,413	7,686	21,099
北 陸	308,646	113	2,021	1,291	3,312	307,217	111	1,959	1,270	3,229
東 海	1,643,371	377	13,588	8,072	21,660	1,649,475	373	13,436	8,225	21,661
近 畿	1,481,224	306	12,658	7,400	20,058	1,481,259	311	12,434	7,487	19,921
中 国	564,833	152	3,801	2,095	5,896	565,363	148	3,673	2,089	5,762
四 国	217,672	68	1,283	777	2,060	218,211	68	1,248	795	2,043
九州北部	216,119	88	1,505	935	2,440	216,757	88	1,489	917	2,406
南九州	394,493	107	2,149	1,081	3,230	393,723	107	2,103	1,113	3,216
全 国	9,273,887	2,195	69,126	39,107	108,233	9,264,892	2,204	67,808	39,575	107,383

3. 総合貸借対照表

(全 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	1,444,042	1,275,609	1,410,385	1,506,003	1,475,410
(うち小切手・手形)	(148,590)	(91,589)	(141,977)	(122,277)	(152,274)
預 け 金	32,758,593	35,575,359	35,151,382	35,815,499	35,016,458
(うち信金中金預け金)	(26,439,440)	(29,941,870)	(29,307,684)	(30,309,064)	(28,426,406)
(うち譲渡性預け金)	(17,000)	(17,500)	(15,500)	(17,500)	(10,500)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	84,752	75,169	52,444	52,150	48,559
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	205,854	190,531	182,980	181,809	157,538
金 銭 の 信 託	126,286	153,390	162,927	169,521	131,615
商 品 有 価 証 券	2,502	3,067	3,537	4,523	4,717
有 価 証 券	43,242,680	41,825,404	41,718,453	41,949,369	42,619,639
国 債	9,304,743	8,592,723	8,435,244	8,568,210	8,622,753
地 方 債	9,473,785	9,059,078	8,966,860	9,024,029	9,215,834
短 期 社 債	4,999	9,989	992	5,990	0
社 債	17,105,406	16,493,792	16,341,661	16,163,646	16,263,699
(公 社 公 団 債)	(7,672,507)	(7,283,450)	(7,179,891)	(7,134,348)	(7,278,908)
(金 融 債)	(2,837,030)	(2,676,434)	(2,532,876)	(2,372,932)	(2,227,903)
(そ の 他 社 債)	(6,595,867)	(6,533,907)	(6,628,892)	(6,656,365)	(6,756,887)
株 式	734,376	660,742	682,637	639,584	852,904
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	2,549,451	2,947,313	3,223,830	3,394,181	3,540,307
外 国 証 券	3,940,978	3,945,813	3,947,319	4,026,802	3,976,128
そ の 他 の 証 券	128,939	115,950	119,906	126,922	148,012
貸 出 金	67,320,199	67,192,412	68,166,642	68,906,728	69,167,511
(うち金融機関貸付金)	(1,791,199)	(1,807,944)	(1,872,472)	(1,895,546)	(1,879,331)
割 引 手 形	823,534	765,576	747,704	862,980	752,870
手 形 貸 付	3,708,553	3,391,897	3,582,005	3,729,524	3,682,881
証 書 貸 付	59,935,549	60,369,049	60,916,636	61,442,260	61,800,305
当 座 貸 越	2,852,561	2,665,887	2,920,295	2,871,962	2,931,452
外 国 為 替	45,192	59,357	60,806	47,774	35,879
そ の 他 資 産	882,392	954,805	882,018	954,448	877,500
(うち信金中金出資金)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)
有 形 固 定 資 産	1,815,431	1,832,319	1,858,933	1,885,414	1,831,007
建 物	511,624	518,576	530,408	546,585	527,677
土 地	1,124,476	1,125,329	1,127,435	1,130,041	1,123,525
リ ー ス 資 産	29,341	31,039	34,014	35,723	29,758
建 設 仮 勘 定	21,779	24,869	27,541	24,459	19,376
その他の有形固定資産	128,209	132,504	139,532	148,605	130,670
無 形 固 定 資 産	63,870	66,458	67,975	70,047	65,223
ソ フ ト ウ ェ ア	33,482	34,936	36,347	38,762	38,626
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	5,269	5,739	5,910	5,996	4,988
その他の無形固定資産	25,117	25,782	25,717	25,288	21,608
前 払 年 金 費 用	30,525	28,075	28,208	28,738	31,321
繰 延 税 金 資 産	245,313	258,773	258,773	258,773	238,380
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	21	21	21	21	0
債 務 保 証 見 返	367,157	369,514	373,278	375,540	367,137
貸 倒 引 当 金	△ 902,017	△ 901,318	△ 899,253	△ 896,160	△ 840,490
(うち個別貸倒引当金)	(△ 742,552)	(△ 741,853)	(△ 739,787)	(△ 736,695)	(△ 694,710)
そ の 他 の 引 当 金	△ 143	△ 143	△ 143	△ 143	△ 133
合 計	147,732,656	148,958,812	149,479,375	151,310,062	151,227,278

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	134,747,622	137,189,019	137,691,673	138,885,681	137,912,828
当座預金	3,058,370	2,848,102	3,049,907	3,174,101	3,212,518
普通預金	45,047,655	46,945,860	47,099,662	48,749,859	48,342,743
貯蓄預金	958,899	956,726	955,876	952,481	946,136
通知預金	432,263	237,093	291,941	265,450	482,075
別段預金	839,100	876,260	827,772	418,706	763,333
納税準備預金	36,730	33,729	32,792	33,016	36,371
小計	50,373,021	51,897,774	52,257,953	53,593,615	53,783,180
定期預金	79,079,114	80,253,081	80,471,625	80,504,104	79,156,678
定期積金	4,989,461	4,778,649	4,654,346	4,538,173	4,647,709
小計	84,068,576	85,031,731	85,125,972	85,042,278	83,804,387
非居住者円預金	1,297	1,164	1,258	1,252	1,177
外貨預金	304,727	258,348	306,488	248,534	324,082
小計	306,025	259,512	307,747	249,787	325,259
譲渡性預金	79,159	121,056	110,927	136,679	73,022
借 用 金	2,002,464	2,053,018	2,129,969	2,246,111	2,397,656
借入金	1,980,332	2,052,518	2,126,320	2,228,466	2,351,698
当座借越	22,131	500	3,648	17,645	45,957
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	205,673	57,911	179,807	318,642	299,398
売現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	66,833	361,481	96,230	344,282	186,083
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	409	496	454	372	367
その他負債	458,887	393,206	347,516	403,098	413,159
代理業務勘定	5,813	6,006	7,112	3,435	4,582
賞与引当金	44,925	43,117	42,967	42,965	44,155
役員賞与引当金	1,335	516	516	516	1,231
退職給付引当金	201,451	198,535	193,904	188,622	194,593
役員退職慰労引当金	40,094	37,725	36,769	36,705	40,789
その他の引当金	41,003	40,838	40,816	40,816	39,286
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	413,892	7,508	7,509	7,509	303,414
再評価に係る繰延税金負債	92,461	92,414	92,325	92,320	91,603
債務保証	367,157	369,514	373,278	375,540	367,137
負 債 計	138,769,187	140,972,368	141,351,779	143,123,301	142,369,309
純 資 産	8,629,954	7,818,706	7,794,967	7,791,179	8,579,088
出資金	812,916	812,479	813,128	813,723	813,508
(普通出資金)	(649,754)	(656,474)	(671,443)	(672,038)	(673,938)
(優先出資金)	(163,162)	(156,005)	(141,685)	(141,685)	(139,570)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	86,691	86,691	86,691	86,691	86,691
利益剰余金	6,459,628	6,766,684	6,742,127	6,737,875	6,737,722
処分未済持分	△ 1,455	△ 1,182	△ 935	△ 797	△ 1,543
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	1,118,189	△ 518	△ 516	△ 516	785,558
繰延ヘッジ損益	△ 6,040	△ 5,350	△ 5,204	△ 5,464	△ 3,419
土地再評価差額金	160,023	159,902	159,676	159,666	160,569
期 中 損 益	333,513	167,737	332,628	395,580	278,879
合 計	147,732,656	148,958,812	149,479,375	151,310,062	151,227,278

信用金庫統計編

(北 海 道)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	79,636	77,818	81,833	86,004	83,810
(うち小切手・手形)	(3,197)	(2,488)	(4,231)	(4,275)	(4,064)
預 け 金	1,616,959	1,940,084	1,908,868	1,992,762	1,908,855
(うち信金中金預け金)	(1,300,964)	(1,625,831)	(1,621,685)	(1,691,161)	(1,541,010)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	6,356	5,676	4,636	4,597	2,768
金 銭 の 信 託	12,923	17,000	17,500	23,000	20,483
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,773,200	2,668,818	2,609,709	2,591,472	2,573,348
国 債	600,605	553,491	512,931	527,353	526,160
地 方 債	1,145,291	1,109,214	1,101,173	1,093,200	1,090,457
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	786,650	755,582	741,307	719,941	699,885
(公 社 公 団 債)	(332,024)	(315,988)	(307,059)	(300,067)	(290,901)
(金 融 債)	(225,691)	(212,458)	(201,658)	(188,357)	(175,109)
(そ の 他 社 債)	(228,934)	(227,135)	(232,589)	(231,517)	(233,874)
株 式	14,492	9,243	9,086	7,617	12,517
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	66,765	82,865	86,756	88,780	83,298
外 国 証 券	149,999	149,377	149,223	145,339	149,902
そ の 他 の 証 券	9,395	9,043	9,230	9,240	11,125
貸 出 金	3,094,669	2,998,369	3,055,292	3,114,729	3,112,887
(うち金融機関貸付金)	(87,862)	(90,312)	(88,916)	(88,768)	(75,318)
割 引 手 形	28,129	23,267	27,312	34,497	26,039
手 形 貸 付	296,510	223,341	240,649	246,736	282,925
証 書 貸 付	2,590,446	2,593,919	2,592,711	2,631,481	2,618,524
当 座 貸 越	179,583	157,840	194,618	202,014	185,397
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	45,896	49,871	46,128	51,320	45,629
(うち信金中金出資金)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)
有 形 固 定 資 産	89,747	90,119	91,195	92,733	88,083
建 物	41,116	41,150	41,402	46,261	43,611
土 地	37,019	37,088	37,154	37,295	36,720
リ ー ス 資 産	386	399	512	624	592
建 設 仮 勘 定	4,181	4,277	4,640	313	355
その他の有形固定資産	7,043	7,203	7,485	8,238	6,803
無 形 固 定 資 産	1,355	1,404	1,425	1,548	1,434
ソ フ ト ウ ェ ア	969	1,019	1,040	1,153	1,035
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	19	19	19	19	15
その他の無形固定資産	365	365	365	375	383
前 払 年 金 費 用	3,501	2,675	2,675	2,675	3,694
繰 延 税 金 資 産	9,278	12,097	12,097	12,097	9,481
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	13,021	16,021	18,163	16,305	14,969
貸 倒 引 当 金	△ 60,625	△ 60,625	△ 58,992	△ 58,943	△ 52,170
(うち個別貸倒引当金)	(△ 47,119)	(△ 47,119)	(△ 45,486)	(△ 45,436)	(△ 40,222)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	7,685,920	7,819,330	7,790,532	7,930,304	7,813,274

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	6,972,239	7,168,110	7,134,028	7,255,865	7,113,575
当 座 預 金	182,381	163,311	184,003	231,210	201,340
普 通 預 金	2,528,439	2,647,059	2,627,295	2,759,515	2,716,963
貯 蓄 預 金	35,121	34,906	34,899	35,010	35,260
通 知 預 金	10,603	7,792	10,227	13,457	13,551
別 段 預 金	55,025	56,566	58,805	29,333	51,897
納 税 準 備 預 金	1,996	1,909	1,971	1,919	2,084
小 計	2,813,567	2,911,544	2,917,201	3,070,446	3,021,098
定 期 預 金	3,927,524	4,031,182	3,997,212	3,970,953	3,869,932
定 期 積 金	231,147	225,383	219,613	214,465	222,544
小 計	4,158,672	4,256,566	4,216,826	4,185,418	4,092,477
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0
外 貨 預 金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
譲 渡 性 預 金	43,138	55,319	46,916	66,399	37,756
借 用 金	9,477	9,428	9,398	9,550	9,517
借 入 金	9,477	9,428	9,398	9,550	9,517
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	18,435	11,822	11,124	12,077	17,264
代 理 業 務 勘 定	202	147	559	109	128
賞 与 引 当 金	1,347	1,347	1,347	1,347	1,321
役 員 賞 与 引 当 金	84	25	25	25	84
退 職 給 付 引 当 金	1,497	495	625	472	1,623
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,883	2,581	2,456	2,456	2,747
そ の 他 の 引 当 金	2,253	2,253	2,253	2,253	2,306
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	19,634	728	728	728	13,569
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	113	113	113	113	100
債 務 保 証	13,021	16,021	18,163	16,305	14,969
負 債 計	7,084,329	7,268,393	7,227,740	7,367,706	7,214,966
純 資 産	583,579	543,494	543,623	543,349	582,701
出 資 金	22,792	22,777	22,747	22,730	22,691
(普 通 出 資 金)	(19,017)	(19,002)	(18,972)	(18,955)	(18,916)
(優 先 出 資 金)	(3,775)	(3,775)	(3,775)	(3,775)	(3,775)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剩 余 金	272	272	272	272	272
利 益 剩 余 金	503,426	520,611	520,611	520,611	521,229
処 分 未 済 持 分	△ 81	△ 68	△ 56	△ 52	△ 87
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,165	△ 101	△ 101	△ 101	38,695
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	146	△ 113	△ 159
土 地 再 評 価 差 額 金	3	3	3	3	61
期 中 損 益	18,010	7,443	19,168	19,249	15,606
合 計	7,685,920	7,819,330	7,790,532	7,930,304	7,813,274

信用金庫統計編

(東 北)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	79,794	72,106	78,661	77,691	80,146
(うち小切手・手形)	(2,153)	(1,567)	(1,851)	(2,341)	(2,818)
預 け 金	1,778,094	1,983,168	1,989,773	1,979,105	1,858,145
(うち信金中金預け金)	(1,597,829)	(1,809,269)	(1,799,150)	(1,792,172)	(1,660,941)
(うち譲渡性預け金)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	14,271	12,856	14,039	13,934	12,754
金 銭 の 信 託	2,313	3,299	3,299	3,299	1,803
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,519,716	1,422,794	1,409,272	1,419,592	1,447,535
国 債	252,229	186,526	161,829	172,247	193,916
地 方 債	282,378	257,876	253,622	253,243	258,523
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	715,279	701,732	696,149	693,885	688,250
(公 社 公 団 債)	(281,513)	(265,762)	(257,826)	(254,400)	(259,287)
(金 融 債)	(156,990)	(145,713)	(140,213)	(136,013)	(122,508)
(そ の 他 社 債)	(276,775)	(290,255)	(298,109)	(303,471)	(306,454)
株 式	20,059	20,869	25,084	19,478	25,789
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	123,303	140,665	154,291	157,330	153,745
外 国 証 券	115,576	104,526	107,364	111,475	114,559
そ の 他 の 証 券	10,889	10,598	10,930	11,931	12,751
貸 出 金	2,307,081	2,281,781	2,318,379	2,347,178	2,384,350
(うち金融機関貸付金)	(117,780)	(122,380)	(124,880)	(130,280)	(138,600)
割 引 手 形	17,588	16,419	15,636	18,639	16,953
手 形 貸 付	169,659	142,000	156,545	165,467	158,163
証 書 貸 付	1,986,556	1,995,494	2,005,878	2,024,889	2,065,936
当 座 貸 越	133,277	127,867	140,319	138,182	143,296
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	34,666	35,411	34,325	34,629	34,770
(うち信金中金出資金)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)
有 形 固 定 資 産	65,172	65,956	67,050	68,708	66,231
建 物	23,795	23,900	24,889	24,881	24,515
土 地	35,038	35,138	35,244	35,760	35,585
リ ー ス 資 産	489	502	516	542	416
建 設 仮 勘 定	327	707	273	756	259
その他の有形固定資産	5,521	5,706	6,126	6,767	5,454
無 形 固 定 資 産	1,041	1,058	1,107	1,143	1,003
ソ フ ト ウ ェ ア	589	601	643	662	588
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	28	28	35	51	36
その他の無形固定資産	422	428	428	429	378
前 払 年 金 費 用	973	838	838	838	1,492
繰 延 税 金 資 産	5,284	4,734	4,734	4,734	6,097
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	10,187	10,259	11,012	12,243	13,369
貸 倒 引 当 金	△ 61,997	△ 61,942	△ 61,877	△ 61,874	△ 58,532
(うち個別貸倒引当金)	(△ 54,456)	(△ 54,400)	(△ 54,336)	(△ 54,333)	(△ 51,642)
そ の 他 の 引 当 金	△ 53	△ 53	△ 53	△ 53	△ 44
合 計	5,756,546	5,832,270	5,870,565	5,901,172	5,849,123

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	5,198,695	5,339,146	5,376,891	5,404,679	5,305,160
当 座 預 金	89,061	77,890	90,835	94,887	93,947
普 通 預 金	2,088,148	2,166,230	2,161,796	2,236,305	2,170,299
貯 蓄 預 金	17,816	17,708	17,527	17,708	17,756
通 知 預 金	10,404	3,453	6,928	5,182	10,691
別 段 預 金	36,367	35,881	36,508	15,602	32,133
納 税 準 備 預 金	1,122	1,010	959	987	1,045
小 計	2,242,921	2,302,175	2,314,557	2,370,674	2,325,874
定 期 預 金	2,728,459	2,810,815	2,839,602	2,818,709	2,756,783
定 期 積 金	227,314	226,155	222,731	215,295	222,502
小 計	2,955,774	3,036,971	3,062,334	3,034,004	2,979,286
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0
外 貨 預 金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
譲 渡 性 預 金	5,200	8,433	9,350	9,832	5,700
借 用 金	131,922	112,695	105,190	104,913	122,120
借 入 金	121,822	112,695	105,190	104,913	118,120
当 座 借 越	10,100	0	0	0	4,000
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	11,767	8,912	8,137	8,751	11,773
代 理 業 務 勘 定	124	121	345	73	139
賞 与 引 当 金	1,642	1,606	1,560	1,560	1,626
役 員 賞 与 引 当 金	71	14	14	14	73
退 職 給 付 引 当 金	5,243	4,952	4,700	4,552	4,737
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	2,987	2,794	2,784	2,784	3,126
そ の 他 の 引 当 金	1,362	1,249	1,246	1,246	1,125
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	14,809	155	155	155	10,025
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,635	1,635	1,635	1,635	1,604
債 務 保 証	10,187	10,259	11,012	12,243	13,369
負 債 計	5,385,649	5,491,976	5,523,023	5,552,442	5,480,584
純 資 産	357,042	332,626	332,597	332,580	355,225
出 資 産	75,043	75,018	74,955	74,924	74,884
(普 通 出 資 金)	(31,543)	(31,518)	(31,455)	(31,424)	(31,384)
(優 先 出 資 金)	(43,500)	(43,500)	(43,500)	(43,500)	(43,500)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剩 余 金	33,435	33,435	33,435	33,435	33,435
利 益 剩 余 金	208,140	220,767	220,767	220,767	220,745
処 分 未 済 持 分	△ 268	△ 243	△ 209	△ 195	△ 290
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,019	△ 23	△ 23	△ 23	22,835
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0
土 地 再 評 価 差 額 金	3,673	3,673	3,673	3,673	3,616
期 中 損 益	13,855	7,667	14,943	16,149	13,313
合 計	5,756,546	5,832,270	5,870,565	5,901,172	5,849,123

信用金庫統計編

(東 京)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	229,376	201,838	222,345	254,720	236,478
(うち小切手・手形)	(33,851)	(21,420)	(35,304)	(46,076)	(37,317)
預 け 金	6,492,505	6,748,496	6,655,414	6,840,264	6,842,986
(うち信金中金預け金)	(5,092,969)	(5,541,205)	(5,468,417)	(5,673,670)	(5,426,906)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	11,545	14,247	14,118	11,229	13,384
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	12,812	15,375	11,268	13,112	7,415
金 銭 の 信 託	36,171	44,771	44,271	44,271	42,588
商 品 有 価 証 券	268	186	227	208	205
有 価 証 券	5,788,314	5,645,643	5,604,345	5,548,211	5,509,577
国 債	1,425,226	1,346,657	1,306,728	1,281,905	1,260,087
地 方 債	823,719	796,655	815,685	815,451	834,246
短 期 社 債	1,999	0	0	0	0
社 債	2,205,120	2,125,817	2,091,873	2,020,659	2,005,441
(公 社 公 団 債)	(885,176)	(848,194)	(826,607)	(815,378)	(827,554)
(金 融 債)	(441,074)	(412,243)	(378,373)	(327,292)	(305,579)
(そ の 他 社 債)	(878,868)	(865,380)	(886,892)	(877,988)	(872,308)
株 式	75,776	68,196	68,699	64,061	95,840
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	350,958	390,361	429,087	440,902	448,166
外 国 証 券	878,066	891,839	864,314	894,169	831,683
そ の 他 の 証 券	27,447	26,115	27,957	31,061	34,110
貸 出 金	12,675,916	12,737,825	12,934,376	13,145,344	13,198,720
(うち金融機関貸付金)	(198,339)	(195,039)	(195,146)	(194,146)	(186,353)
割 引 手 形	181,494	171,702	163,519	189,052	165,842
手 形 貸 付	427,221	406,273	443,643	476,579	463,278
証 書 貸 付	11,914,021	12,010,460	12,167,498	12,331,950	12,409,139
当 座 貸 越	153,178	149,390	159,713	147,762	160,459
外 国 為 替	18,399	35,687	33,330	25,592	12,355
そ の 他 資 産	157,483	157,983	152,452	168,976	155,155
(うち信金中金出資金)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)
有 形 固 定 資 産	389,941	394,032	397,150	400,090	393,822
建 物	81,888	85,069	87,811	89,608	86,838
土 地	279,120	279,278	279,573	279,591	279,810
リ ー ス 資 産	4,880	5,229	5,533	5,865	4,649
建 設 仮 勘 定	5,308	5,090	3,641	3,378	2,527
その他の有形固定資産	18,743	19,364	20,590	21,646	19,996
無 形 固 定 資 産	20,294	20,847	21,114	21,796	19,803
ソ フ ト ウ ェ ア	9,081	9,263	9,560	10,039	9,481
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	427	434	520	520	662
その他の無形固定資産	10,786	11,150	11,034	11,236	9,659
前 払 年 金 費 用	12,134	12,047	11,956	11,862	11,698
繰 延 税 金 資 産	42,094	42,003	42,003	42,003	39,523
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	53,291	53,766	53,522	53,235	56,189
貸 倒 引 当 金	△ 77,530	△ 77,530	△ 77,530	△ 77,211	△ 72,518
(うち個別貸倒引当金)	(△ 55,224)	(△ 55,224)	(△ 55,224)	(△ 54,905)	(△ 51,337)
そ の 他 の 引 当 金	△ 41	△ 41	△ 41	△ 41	△ 40
合 計	25,862,978	26,047,182	26,120,326	26,503,668	26,467,346

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	23,887,443	24,227,629	24,303,722	24,464,784	24,344,874
当座預金	550,032	530,929	557,960	578,885	599,998
普通預金	8,208,458	8,405,901	8,474,498	8,738,658	8,871,423
貯蓄預金	156,890	157,430	157,952	157,763	157,023
通知預金	60,835	40,587	57,150	36,099	49,186
別段預金	143,861	165,953	143,006	82,242	127,000
納税準備預金	9,895	9,102	8,966	9,129	9,777
小計	9,129,974	9,309,903	9,399,536	9,602,778	9,814,411
定期預金	13,752,023	13,948,331	13,968,997	13,958,655	13,630,458
定期積金	964,287	926,452	897,269	866,190	867,320
小計	14,716,311	14,874,784	14,866,266	14,824,846	14,497,779
非居住者円預金	116	114	109	100	98
外貨預金	41,040	42,827	37,809	37,058	32,585
小計	41,156	42,941	37,919	37,159	32,683
譲渡性預金	6,319	6,170	5,990	5,797	5,676
借 用 金	206,538	202,887	204,766	210,292	217,845
借入金	206,538	202,887	204,766	210,292	217,845
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	102,420	12,315	56,284	157,526	163,606
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	19,543	101,603	39,337	116,116	108,254
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	49	75	52	88	78
その他負債	85,775	70,077	66,473	82,670	75,321
代理業務勘定	1,529	1,131	1,118	1,092	746
賞与引当金	9,365	8,693	8,693	8,693	9,233
役員賞与引当金	132	28	28	28	110
退職給付引当金	41,517	41,419	40,791	39,877	41,414
役員退職慰労引当金	4,927	4,475	4,458	4,428	4,999
その他の引当金	5,743	5,743	5,743	5,743	5,970
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	47,398	1,930	1,931	1,931	34,617
再評価に係る繰延税金負債	38,221	38,174	38,092	38,088	38,070
債 務 保 証	53,291	53,766	53,522	53,235	56,189
負 債 債 計	24,510,217	24,776,122	24,831,006	25,190,396	25,107,008
純 資 産	1,290,348	1,227,707	1,223,272	1,223,421	1,310,727
出資金	247,063	246,702	247,205	247,328	246,744
(普通出資金)	(222,063)	(219,662)	(224,705)	(224,828)	(224,244)
(優先出資金)	(25,000)	(27,040)	(22,500)	(22,500)	(22,500)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
利益剰余金	843,268	899,453	894,650	894,650	894,655
処分未済持分	△290	△203	△124	△88	△295
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	118,377	△146	△146	△146	84,879
繰延ヘッジ損益	△5,379	△5,288	△5,288	△5,288	△2,902
土地再評価差額金	73,411	73,291	73,078	73,068	73,747
期 中 損 益	62,412	43,352	66,046	89,850	49,610
合 計	25,862,978	26,047,182	26,120,326	26,503,668	26,467,346

信用金庫統計編

(関 東)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	274,624	234,026	266,612	278,105	281,719
(うち小切手・手形)	(17,690)	(11,306)	(14,596)	(15,786)	(16,743)
預 け 金	5,884,697	6,401,342	6,246,905	6,434,124	6,220,447
(うち信金中金預け金)	(4,739,964)	(5,305,202)	(5,093,522)	(5,386,295)	(5,059,181)
(うち譲渡性預け金)	(2,000)	(2,000)	(1,000)	(3,000)	(3,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	4,094	4,674	3,728	3,577	4,056
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	42,154	38,496	35,920	34,835	26,826
金 銭 の 信 託	19,117	24,830	29,330	30,162	18,399
商 品 有 価 証 券	665	1,337	1,695	2,310	2,392
有 価 証 券	8,174,745	7,870,796	7,932,621	7,932,304	8,026,021
国 債	1,528,086	1,349,460	1,388,501	1,431,771	1,483,797
地 方 債	1,765,989	1,681,076	1,667,300	1,658,760	1,673,367
短 期 社 債	0	5,990	992	5,990	0
社 債	3,294,433	3,199,826	3,157,201	3,094,285	3,050,103
(公 社 公 団 債)	(1,345,966)	(1,310,653)	(1,298,862)	(1,280,903)	(1,272,889)
(金 融 債)	(555,541)	(518,116)	(488,976)	(450,516)	(417,140)
(そ の 他 社 債)	(1,392,924)	(1,371,056)	(1,369,363)	(1,362,866)	(1,360,073)
株 式	126,479	94,322	92,153	88,688	134,962
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	546,982	630,773	702,768	741,787	787,368
外 国 証 券	898,463	896,148	910,385	896,737	879,563
そ の 他 の 証 券	14,310	13,198	13,318	14,283	16,859
貸 出 金	12,272,043	12,266,537	12,422,404	12,540,815	12,554,301
(うち金融機関貸付金)	(327,468)	(319,985)	(321,334)	(318,834)	(313,494)
割 引 手 形	134,666	126,600	124,269	144,178	127,122
手 形 貸 付	755,986	697,077	746,414	780,733	772,682
証 書 貸 付	10,978,217	11,051,619	11,123,185	11,195,919	11,237,461
当 座 貸 越	403,172	391,239	428,534	419,984	417,035
外 国 為 替	3,623	3,082	2,701	2,453	2,563
そ の 他 資 産	163,929	184,563	166,166	188,460	163,684
(うち信金中金出資金)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)
有 形 固 定 資 産	311,321	313,506	318,832	324,583	314,107
建 物	97,900	98,630	99,854	105,074	101,548
土 地	181,497	181,533	181,801	182,799	181,254
リ ー ス 資 産	5,535	5,760	6,107	6,359	5,231
建 設 仮 勘 定	3,573	4,079	6,353	3,638	2,956
その他の有形固定資産	22,813	23,501	24,715	26,711	23,116
無 形 固 定 資 産	17,652	17,828	18,271	18,589	17,597
ソ フ ト ウ ェ ア	12,183	12,281	12,697	13,353	11,031
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	539	539	542	556	365
その他の無形固定資産	4,929	5,008	5,031	4,679	6,200
前 払 年 金 費 用	4,724	4,655	4,686	4,739	4,611
繰 延 税 金 資 産	56,248	55,780	55,780	55,780	50,218
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	28,949	28,751	29,163	29,877	28,171
貸 倒 引 当 金	△ 184,057	△ 184,010	△ 183,746	△ 183,615	△ 173,722
(うち個別貸倒引当金)	(△ 154,713)	(△ 154,666)	(△ 154,403)	(△ 154,272)	(△ 148,641)
そ の 他 の 引 当 金	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 8
合 計	27,074,526	27,266,189	27,351,066	27,697,095	27,541,386

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	25,109,721	25,558,475	25,625,837	25,861,999	25,553,829
当座預金	415,666	382,364	412,702	432,801	425,395
普通預金	9,628,659	10,015,101	10,020,554	10,347,105	10,260,216
貯蓄預金	148,002	148,356	148,421	148,194	147,534
通知預金	59,901	40,620	47,269	46,333	56,944
別段預金	153,772	161,356	156,843	83,785	145,722
納税準備預金	6,088	5,702	5,386	5,399	5,854
小計	10,412,091	10,753,501	10,791,177	11,063,621	11,041,667
定期預金	13,862,099	14,007,005	14,042,965	14,020,320	13,715,098
定期積金	825,332	787,490	781,770	769,035	788,007
小計	14,687,432	14,794,495	14,824,735	14,789,355	14,503,106
非居住者円預金	93	102	101	62	45
外貨預金	10,103	10,375	9,822	8,959	9,009
小計	10,197	10,478	9,923	9,021	9,055
譲渡性預金	1,920	15,380	15,030	7,860	200
借 用 金	173,741	182,836	186,420	198,747	246,964
借入金	170,741	182,836	186,420	198,747	211,964
当座借越	3,000	0	0	0	35,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	9,730	8,648	8,551	92,546	12,562
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	9,668	9,534	9,474	9,496
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	9	2	1	9	0
そ の 他 負 債	74,331	66,679	57,426	70,277	67,562
代理業務勘定	472	671	621	301	401
賞与引当金	8,680	7,901	7,901	7,901	8,487
役員賞与引当金	156	0	0	0	144
退職給付引当金	48,991	49,402	48,420	47,197	43,427
役員退職慰労引当金	6,185	6,038	5,669	5,648	6,369
その他の引当金	7,948	7,942	7,923	7,923	7,938
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	84,698	1,064	1,064	1,064	64,722
再評価に係る繰延税金負債	7,753	7,753	7,753	7,753	7,577
債 務 保 証	28,949	28,751	29,163	29,877	28,171
負 債 計	25,563,292	25,951,217	26,011,318	26,348,582	26,057,855
純 資 産	1,466,673	1,288,039	1,283,989	1,283,916	1,446,190
出 資 金	173,631	173,477	173,007	172,877	172,709
(普通出資金)	(123,331)	(127,375)	(128,685)	(128,554)	(128,387)
(優先出資金)	(50,300)	(46,102)	(44,322)	(44,322)	(44,322)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,977	13,977	13,977	13,977	13,977
利益剰余金	1,054,646	1,095,306	1,091,687	1,091,687	1,090,870
処分未済持分	△ 344	△ 284	△ 245	△ 187	△ 360
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	219,200	0	0	0	162,841
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	5,562	5,562	5,562	5,562	6,152
期 中 損 益	44,560	26,932	55,758	64,595	37,340
合 計	27,074,526	27,266,189	27,351,066	27,697,095	27,541,386

信用金庫統計編

(北 陸)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	40,467	38,396	40,490	41,629	41,763
(うち小切手・手形)	(854)	(704)	(1,136)	(613)	(1,565)
預 け 金	1,093,852	1,124,429	1,068,006	1,060,560	1,004,805
(うち信金中金預け金)	(1,007,181)	(1,041,801)	(977,743)	(976,537)	(917,325)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	93	103	111	100	88
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	8,524	4,670	3,216	3,565	2,894
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,174,247	1,138,376	1,160,187	1,184,252	1,223,062
国 債	219,478	203,578	213,306	221,658	228,386
地 方 債	190,445	184,163	186,300	187,154	195,712
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	613,524	592,955	583,990	576,975	580,557
(公 社 公 団 債)	(242,304)	(231,338)	(227,416)	(222,519)	(227,081)
(金 融 債)	(116,312)	(109,804)	(100,164)	(95,564)	(90,077)
(そ の 他 社 債)	(254,907)	(251,812)	(256,408)	(258,891)	(263,397)
株 式	9,245	8,348	8,207	7,873	9,516
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	78,277	88,420	105,403	127,934	142,750
外 国 証 券	61,557	59,424	61,452	61,177	64,296
そ の 他 の 証 券	1,719	1,485	1,526	1,478	1,842
貸 出 金	1,662,915	1,672,138	1,688,358	1,693,300	1,706,173
(うち金融機関貸付金)	(39,516)	(40,013)	(42,514)	(46,667)	(45,833)
割 引 手 形	19,058	17,529	17,355	20,300	17,401
手 形 貸 付	121,177	110,958	111,486	107,269	103,247
証 書 貸 付	1,426,926	1,462,393	1,463,329	1,473,708	1,483,432
当 座 貸 越	95,752	81,257	96,188	92,022	102,092
外 国 為 替	32	23	11	19	30
そ の 他 資 産	27,234	27,139	26,872	27,110	26,686
(うち信金中金出資金)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)
有 形 固 定 資 産	41,447	41,826	42,478	43,307	41,485
建 物	12,156	12,185	12,258	12,457	12,015
土 地	25,501	25,584	25,553	25,561	25,010
リ ー ス 資 産	453	453	453	484	363
建 設 仮 勘 定	81	173	510	975	758
その他の有形固定資産	3,255	3,429	3,702	3,829	3,336
無 形 固 定 資 産	809	812	870	915	812
ソ フ ト ウ ェ ア	523	525	583	629	528
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	3	3	3	3	2
その他の無形固定資産	283	283	283	283	280
前 払 年 金 費 用	425	211	211	211	229
繰 延 税 金 資 産	4,708	5,071	5,071	5,071	4,133
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	15,269	14,972	14,816	14,335	13,798
貸 倒 引 当 金	△ 50,140	△ 50,090	△ 50,067	△ 49,052	△ 45,702
(うち個別貸倒引当金)	(△ 44,145)	(△ 44,095)	(△ 44,072)	(△ 43,057)	(△ 41,576)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	4,019,888	4,018,080	4,000,636	4,025,328	4,020,261

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	3,717,613	3,760,978	3,742,856	3,752,422	3,733,473
当座預金	79,708	67,987	75,820	80,572	81,079
普通預金	1,020,032	1,051,385	1,051,421	1,092,051	1,091,041
貯蓄預金	8,885	8,979	8,940	8,985	9,071
通知預金	10,897	10,021	7,915	5,715	11,122
別段預金	20,327	22,648	21,084	9,656	17,032
納税準備預金	655	593	573	604	661
小計	1,140,508	1,161,614	1,165,755	1,197,585	1,210,008
定期預金	2,371,078	2,401,689	2,385,180	2,370,903	2,337,151
定期積金	205,899	197,546	191,792	183,811	186,191
小計	2,576,978	2,599,235	2,576,973	2,554,714	2,523,342
非居住者円預金	2	2	3	3	4
外貨預金	125	125	123	119	117
小計	127	128	127	123	122
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	12,733	10,906	9,528	24,460	13,265
借入金	12,733	10,476	9,528	10,260	12,025
当座借越	0	430	0	14,200	1,240
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	7,744	6,993	6,552	7,246	6,432
代理業務勘定	443	197	140	15	413
賞与引当金	1,228	1,228	1,155	1,155	1,150
役員賞与引当金	37	25	25	25	28
退職給付引当金	4,152	3,708	3,603	3,436	3,746
役員退職慰労引当金	1,473	1,375	1,372	1,372	1,575
その他の引当金	941	895	895	895	871
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	9,987	65	65	65	6,098
再評価に係る繰延税金負債	2,214	2,214	2,214	2,214	2,187
債 務 保 証	15,269	14,972	14,816	14,335	13,798
負 債 計	3,773,841	3,803,562	3,783,227	3,807,647	3,783,041
純 資 産	238,132	212,204	212,207	212,211	230,949
出資金	19,586	19,584	19,581	19,576	19,573
(普通出資金)	(10,836)	(12,834)	(12,831)	(12,826)	(12,823)
(優先出資金)	(8,750)	(6,750)	(6,750)	(6,750)	(6,750)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	4,483	4,483	4,483	4,483	4,483
利益剰余金	179,353	182,743	182,743	182,743	182,553
処分未済持分	△ 80	△ 68	△ 61	△ 53	△ 92
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	29,328	0	0	0	19,042
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	5,461	5,461	5,461	5,461	5,389
期 中 損 益	7,914	2,314	5,201	5,469	6,270
合 計	4,019,888	4,018,080	4,000,636	4,025,328	4,020,261

信用金庫統計編

(東 海)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	294,174	265,369	279,721	312,059	294,978
(うち小切手・手形)	(42,870)	(26,215)	(35,205)	(27,251)	(43,058)
預 け 金	6,103,274	6,717,183	6,558,700	6,576,024	6,611,615
(うち信金中金預け金)	(5,219,570)	(5,888,733)	(5,751,836)	(5,831,410)	(5,741,677)
(うち譲渡性預け金)	(1,000)	(1,000)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	8,199	9,248	6,907	7,551	6,818
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	11,521	10,827	10,870	10,544	10,648
金 銭 の 信 託	7,500	9,872	9,872	10,383	11,517
商 品 有 価 証 券	179	176	176	168	170
有 価 証 券	10,779,727	10,365,828	10,290,638	10,450,101	10,769,679
国 債	2,318,256	2,067,202	2,022,292	2,073,158	2,092,274
地 方 債	3,007,961	2,900,264	2,837,810	2,895,353	2,993,199
短 期 社 債	0	999	0	0	0
社 債	4,224,360	4,090,975	4,090,311	4,101,928	4,197,315
(公 社 公 団 債)	(2,249,546)	(2,133,849)	(2,117,577)	(2,128,981)	(2,192,282)
(金 融 債)	(526,875)	(510,162)	(487,627)	(467,855)	(447,449)
(そ の 他 社 債)	(1,447,937)	(1,446,963)	(1,485,106)	(1,505,091)	(1,557,583)
株 式	148,519	114,665	117,983	111,925	169,055
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	449,677	555,163	588,374	612,357	646,557
外 国 証 券	599,215	611,507	608,121	628,827	636,725
そ の 他 の 証 券	31,736	25,049	25,744	26,548	34,550
貸 出 金	14,074,935	13,997,056	14,196,628	14,296,119	14,350,651
(うち金融機関貸付金)	(378,108)	(378,714)	(402,829)	(414,980)	(420,509)
割 引 手 形	155,759	141,474	138,121	158,175	136,652
手 形 貸 付	869,795	831,599	843,652	855,246	827,539
証 書 貸 付	11,977,614	12,033,472	12,149,214	12,228,242	12,310,051
当 座 貸 越	1,071,765	990,509	1,065,639	1,054,455	1,076,407
外 国 為 替	11,069	8,993	11,380	11,046	10,148
そ の 他 資 産	181,829	188,435	187,697	197,885	181,184
(うち信金中金出資金)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)
有 形 固 定 資 産	327,434	332,051	338,787	345,292	334,317
建 物	109,976	110,924	114,226	116,169	112,530
土 地	181,975	182,417	183,109	183,622	182,644
リ ー ス 資 産	6,662	6,890	7,776	8,484	7,006
建 設 仮 勘 定	3,326	5,588	5,801	7,644	6,513
その他の有形固定資産	25,493	26,230	27,873	29,371	25,623
無 形 固 定 資 産	6,043	6,323	6,532	6,794	6,272
ソ フ ト ウ ェ ア	3,177	3,452	3,629	3,852	3,511
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	566	566	603	621	428
その他の無形固定資産	2,299	2,305	2,299	2,321	2,332
前 払 年 金 費 用	3,674	2,866	2,937	3,422	4,344
繰 延 税 金 資 産	40,233	49,586	49,586	49,586	38,280
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	81,053	83,870	84,917	85,879	80,680
貸 倒 引 当 金	△ 155,242	△ 155,042	△ 154,977	△ 153,489	△ 144,738
(うち個別貸倒引当金)	(△ 129,448)	(△ 129,249)	(△ 129,184)	(△ 127,696)	(△ 120,758)
そ の 他 の 引 当 金	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 30
合 計	31,775,580	31,892,619	31,880,349	32,209,341	32,566,541

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	28,605,098	29,129,870	29,047,663	29,363,887	29,356,396
当座預金	781,762	721,483	764,881	797,295	825,087
普通預金	9,125,208	9,496,315	9,555,073	9,911,409	9,892,325
貯蓄預金	191,803	191,234	190,462	190,017	188,690
通知預金	45,535	38,523	43,226	38,682	53,153
別段預金	183,529	202,554	189,239	93,594	166,804
納税準備預金	9,072	8,478	8,102	8,119	8,930
小計	10,336,912	10,658,590	10,750,986	11,039,119	11,134,992
定期預金	16,962,734	17,225,749	17,078,322	17,141,974	17,000,232
定期積金	1,267,091	1,203,552	1,171,588	1,145,419	1,181,853
小計	18,229,826	18,429,302	18,249,911	18,287,394	18,182,085
非居住者円預金	712	600	649	690	646
外貨預金	37,646	41,376	46,117	36,681	38,671
小計	38,359	41,977	46,766	37,372	39,318
譲渡性預金	18,582	18,588	18,938	18,568	18,548
借 用 金	641,254	676,288	703,518	714,580	759,864
借入金	641,254	676,288	703,518	714,580	759,864
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	28,123	737	24,051	361	38,292
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	11,559	12,102	14,448	17,297	22,047
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	319	361	360	156	237
そ の 他 負 債	92,373	81,801	78,349	92,870	87,387
代理業務勘定	1,216	1,549	1,834	863	1,147
賞与引当金	8,727	8,727	8,727	8,727	8,471
役員賞与引当金	330	211	211	211	263
退職給付引当金	37,232	36,632	35,793	34,993	36,924
役員退職慰労引当金	6,524	6,122	6,041	6,028	6,621
その他の引当金	8,989	8,989	8,989	8,989	8,054
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	109,140	1,630	1,630	1,630	78,010
再評価に係る繰延税金負債	9,442	9,442	9,442	9,442	9,415
債 務 保 証	81,053	83,870	84,917	85,879	80,680
負 債 計	29,659,970	30,076,928	30,044,918	30,364,486	30,512,364
純 資 産	2,052,569	1,792,692	1,776,591	1,776,550	2,004,846
出資金	68,550	68,513	68,511	68,467	68,410
(普通出資金)	(56,450)	(56,413)	(64,411)	(64,367)	(64,310)
(優先出資金)	(12,100)	(12,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	8,576	8,576	8,576	8,576	8,576
利益剰余金	1,635,716	1,696,046	1,679,942	1,679,942	1,679,843
処分未済持分	△ 38	△ 21	△ 16	△ 13	△ 35
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	320,186	0	0	0	228,374
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	19,578	19,578	19,578	19,577	19,677
期 中 損 益	63,041	22,998	58,838	68,304	49,329
合 計	31,775,580	31,892,619	31,880,349	32,209,341	32,566,541

信用金庫統計編

(近 畿)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	271,239	226,057	272,242	276,434	279,290
(うち小切手・手形)	(36,250)	(22,673)	(41,161)	(15,954)	(36,906)
預 け 金	6,621,621	7,071,325	7,249,425	7,442,883	7,221,246
(うち信金中金預け金)	(4,933,165)	(5,740,516)	(5,758,494)	(6,061,154)	(5,363,353)
(うち譲渡性預け金)	(6,000)	(11,000)	(11,000)	(11,000)	(6,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	5,825	13,718	8,254	9,525	6,796
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	37,607	31,384	31,178	30,163	26,112
金 銭 の 信 託	39,615	42,110	45,447	45,947	30,910
商 品 有 価 証 券	1,388	1,367	1,436	1,836	1,948
有 価 証 券	8,508,082	8,420,136	8,370,671	8,458,949	8,584,952
国 債	2,193,023	2,187,768	2,119,815	2,127,740	2,089,689
地 方 債	1,427,703	1,363,217	1,347,984	1,368,649	1,405,608
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	3,211,141	3,118,964	3,077,993	3,062,396	3,103,360
(公 社 公 団 債)	(1,414,321)	(1,366,005)	(1,339,585)	(1,331,733)	(1,370,445)
(金 融 債)	(531,184)	(503,626)	(485,574)	(467,962)	(450,958)
(そ の 他 社 債)	(1,265,635)	(1,249,332)	(1,252,833)	(1,262,700)	(1,281,956)
株 式	137,277	135,039	138,076	128,454	169,503
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	605,990	682,904	736,332	779,865	820,230
外 国 証 券	919,825	920,198	937,953	979,187	982,774
そ の 他 の 証 券	13,120	12,042	12,515	12,655	13,784
貸 出 金	14,296,425	14,350,990	14,548,141	14,686,692	14,758,012
(うち金融機関貸付金)	(430,097)	(450,577)	(480,566)	(481,446)	(480,736)
割 引 手 形	209,542	199,306	192,453	218,294	192,818
手 形 貸 付	602,513	560,054	582,167	608,010	597,105
証 書 貸 付	13,046,378	13,172,004	13,320,095	13,416,314	13,503,360
当 座 貸 越	437,989	419,625	453,424	444,071	464,728
外 国 為 替	10,889	9,807	11,520	7,088	9,459
そ の 他 資 産	176,179	216,328	174,048	191,135	175,550
(うち信金中金出資金)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)
有 形 固 定 資 産	351,008	353,920	361,096	364,990	352,620
建 物	79,178	79,952	82,841	84,362	79,848
土 地	236,621	236,684	237,494	237,892	235,436
リ ー ス 資 産	7,425	8,215	9,414	9,537	7,779
建 設 仮 勘 定	4,003	4,152	4,968	5,031	4,920
その他の有形固定資産	23,778	24,915	26,376	28,166	24,634
無 形 固 定 資 産	14,111	15,088	15,313	15,791	15,244
ソ フ ト ウ ェ ア	5,425	6,145	6,298	7,049	10,726
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	3,485	3,531	3,574	3,611	2,968
その他の無形固定資産	5,200	5,411	5,440	5,130	1,550
前 払 年 金 費 用	1,154	985	1,041	1,081	1,076
繰 延 税 金 資 産	62,193	63,544	63,544	63,544	65,037
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	102,558	100,114	101,909	104,283	100,152
貸 倒 引 当 金	△ 163,291	△ 163,291	△ 163,274	△ 163,274	△ 151,959
(うち個別貸倒引当金)	(△ 133,719)	(△ 133,719)	(△ 133,702)	(△ 133,702)	(△ 124,581)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	30,336,610	30,753,589	31,091,998	31,537,075	31,476,451

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	27,570,226	28,054,490	28,521,194	28,744,698	28,621,362
当座預金	756,577	720,366	764,684	752,114	776,623
普通預金	7,755,240	8,238,602	8,289,013	8,571,164	8,320,806
貯蓄預金	319,825	318,611	318,586	316,194	312,889
通知預金	209,149	82,818	104,291	104,438	262,846
別段預金	144,303	147,527	137,173	67,121	130,771
納税準備預金	5,242	4,565	4,458	4,503	5,425
小計	9,190,338	9,512,491	9,618,207	9,815,536	9,809,362
定期預金	17,391,859	17,633,122	17,982,370	18,065,931	17,848,569
定期積金	781,931	755,045	719,310	707,521	730,865
小計	18,173,790	18,388,167	18,701,681	18,773,453	18,579,435
非居住者円預金	54	50	52	52	54
外貨預金	206,042	153,780	201,253	155,655	232,510
小計	206,097	153,830	201,305	155,708	232,564
譲渡性預金	0	1,300	1,031	331	431
借 用 金	649,144	677,495	685,190	744,206	773,031
借入金	648,144	677,495	685,190	744,206	773,031
当座借越	1,000	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	65,376	31,208	80,920	58,026	84,917
売現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	198,240	0	170,268	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	31	57	37	118	50
その他負債	114,290	107,067	82,082	87,905	102,937
代理業務勘定	871	1,201	1,673	156	892
賞与引当金	8,810	8,810	8,810	8,810	8,823
役員賞与引当金	304	113	113	113	316
退職給付引当金	44,582	44,052	42,657	41,228	45,022
役員退職慰労引当金	9,057	8,754	8,612	8,611	9,357
その他の引当金	7,978	7,978	7,978	7,978	7,341
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	78,531	1,268	1,268	1,268	54,325
再評価に係る繰延税金負債	18,114	18,114	18,109	18,109	17,756
債務保証	102,558	100,114	101,909	104,283	100,152
負 債 計	28,669,879	29,260,267	29,561,590	29,996,116	29,826,718
純 資 産	1,591,365	1,456,664	1,457,231	1,453,669	1,579,977
出資金	138,290	138,413	138,977	139,665	140,200
(普通出資金)	(121,803)	(124,926)	(125,490)	(126,178)	(128,827)
(優先出資金)	(16,487)	(13,487)	(13,487)	(13,487)	(11,372)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
利益剰余金	1,218,132	1,288,493	1,288,506	1,284,254	1,284,431
処分未済持分	△132	△111	△107	△107	△130
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	205,626	△179	△179	△179	125,913
繰延ヘッジ損益	△658	△60	△60	△60	△355
土地再評価差額金	20,789	20,789	20,777	20,777	20,600
期 中 損 益	75,365	36,657	73,176	87,288	69,755
合 計	30,336,610	30,753,589	31,091,998	31,537,075	31,476,451

信用金庫統計編

(中 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	72,284	66,182	69,886	74,505	73,177
(うち小切手・手形)	(6,505)	(2,219)	(4,048)	(5,213)	(4,514)
預 け 金	1,363,864	1,553,655	1,492,769	1,516,672	1,463,218
(うち信金中金預け金)	(1,119,787)	(1,308,696)	(1,279,889)	(1,288,209)	(1,236,413)
(うち譲渡性預け金)	(5,000)	(500)	(500)	(500)	(500)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	54,790	30,888	19,042	18,892	16,966
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	60,678	60,304	61,234	60,573	60,118
金 銭 の 信 託	7,651	8,514	8,214	6,265	1,149
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,717,529	1,653,983	1,662,632	1,660,448	1,679,332
国 債	324,373	298,050	303,018	304,954	306,219
地 方 債	288,917	270,293	264,975	261,671	267,019
短 期 社 債	2,999	2,999	0	0	0
社 債	771,140	736,008	729,570	717,814	718,531
(公 社 公 団 債)	(272,432)	(255,755)	(251,422)	(247,743)	(253,359)
(金 融 債)	(148,258)	(136,889)	(128,559)	(123,429)	(109,545)
(そ の 他 社 債)	(350,449)	(343,363)	(349,588)	(346,641)	(355,625)
株 式	12,965	10,635	10,383	11,047	14,199
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	177,188	203,990	226,743	236,997	239,779
外 国 証 券	136,995	129,401	125,409	125,435	130,572
そ の 他 の 証 券	2,950	2,605	2,532	2,528	3,008
貸 出 金	3,077,256	3,029,987	3,089,438	3,107,234	3,137,584
(うち金融機関貸付金)	(115,117)	(112,216)	(115,072)	(117,372)	(118,455)
割 引 手 形	38,165	33,650	34,079	39,124	34,691
手 形 貸 付	223,553	195,461	214,181	222,673	229,857
証 書 貸 付	2,651,136	2,657,420	2,676,572	2,691,346	2,707,275
当 座 貸 越	164,400	143,454	164,604	154,089	165,760
外 国 為 替	619	669	695	597	722
そ の 他 資 産	41,250	40,791	40,424	40,607	41,142
(うち信金中金出資金)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)
有 形 固 定 資 産	90,017	90,615	90,913	91,632	89,250
建 物	21,972	22,478	22,556	22,700	21,494
土 地	58,294	58,225	58,213	58,225	58,031
リ ー ス 資 産	1,961	2,045	2,141	2,187	2,083
建 設 仮 勘 定	230	25	25	64	127
その他の有形固定資産	7,557	7,839	7,977	8,454	7,513
無 形 固 定 資 産	1,377	1,828	2,070	2,121	1,837
ソ フ ト ウ ェ ア	899	933	1,169	1,219	1,014
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	81	499	504	504	433
その他の無形固定資産	396	396	397	397	389
前 払 年 金 費 用	1,940	1,899	1,920	1,940	1,959
繰 延 税 金 資 産	8,644	9,370	9,370	9,370	9,234
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	27,361	26,359	24,614	24,330	24,388
貸 倒 引 当 金	△ 68,781	△ 68,781	△ 68,781	△ 68,781	△ 63,617
(うち個別貸倒引当金)	(△ 56,082)	(△ 56,082)	(△ 56,082)	(△ 56,082)	(△ 51,131)
そ の 他 の 引 当 金	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8
合 計	6,456,475	6,506,260	6,504,441	6,546,402	6,536,457

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	5,851,331	5,944,398	5,936,582	5,962,563	5,920,059
当座預金	123,063	107,994	118,625	119,813	126,127
普通預金	2,236,295	2,325,196	2,328,307	2,406,631	2,366,709
貯蓄預金	56,414	55,432	55,045	54,558	54,089
通知預金	16,232	7,926	8,389	8,703	15,074
別段預金	45,719	39,984	40,435	16,924	41,346
納税準備預金	1,570	1,368	1,387	1,349	1,490
小計	2,479,296	2,537,901	2,552,190	2,607,981	2,604,836
定期預金	3,192,053	3,231,785	3,208,595	3,182,875	3,138,809
定期積金	172,886	166,900	166,722	163,875	167,577
小計	3,364,939	3,398,685	3,375,318	3,346,751	3,306,387
非居住者円預金	61	66	77	82	97
外貨預金	7,034	7,745	8,995	7,747	8,737
小計	7,095	7,811	9,073	7,830	8,835
譲渡性預金	4,000	13,500	11,300	25,000	2,600
借 用 金	129,257	125,405	137,478	138,711	155,264
借入金	123,757	125,404	135,977	138,711	149,563
当座借越	5,500	0	1,501	0	5,701
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	35,730	39,866	32,909	31,125	34,965
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	0	0	3	0	0
そ の 他 負 債	18,948	15,586	14,834	16,777	16,737
代理業務勘定	584	608	514	697	341
賞与引当金	1,945	1,717	1,717	1,714	1,896
役員賞与引当金	32	22	22	22	30
退職給付引当金	7,698	7,704	7,554	7,350	7,556
役員退職慰労引当金	2,064	1,949	1,845	1,845	2,075
その他の引当金	1,678	1,678	1,678	1,678	1,839
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	14,376	230	230	230	11,020
再評価に係る繰延税金負債	6,807	6,807	6,806	6,806	6,798
債 務 保 証	27,361	26,359	24,614	24,330	24,388
負 債 計	6,101,819	6,185,837	6,178,093	6,218,854	6,185,573
純 資 産	341,763	314,356	314,539	314,605	339,862
出資金	24,865	24,935	25,096	25,159	25,364
(普通出資金)	(22,715)	(22,785)	(22,946)	(23,009)	(23,214)
(優先出資金)	(2,150)	(2,150)	(2,150)	(2,150)	(2,150)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
利益剰余金	260,797	272,844	272,848	272,847	272,848
処分未済持分	△ 97	△ 87	△ 68	△ 64	△ 83
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	39,531	△ 2	0	0	25,080
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	14,517	14,517	14,513	14,514	14,502
期 中 損 益	12,893	6,066	11,807	12,941	11,022
合 計	6,456,475	6,506,260	6,504,441	6,546,402	6,536,457

信用金庫統計編

(四 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	22,332	21,013	23,304	26,026	23,900
(うち小切手・手形)	(646)	(504)	(688)	(886)	(929)
預 け 金	657,419	748,978	711,276	722,779	702,001
(うち信金中金預け金)	(552,709)	(646,178)	(593,999)	(611,682)	(573,803)
(うち譲渡性預け金)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	179
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	5,834	4,590	4,390	4,345	3,045
金 銭 の 信 託	0	0	0	1,000	1,000
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,442,059	1,319,639	1,347,237	1,348,973	1,440,555
国 債	138,543	126,696	130,238	139,323	148,454
地 方 債	260,723	232,619	232,446	230,204	239,053
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	761,994	666,406	668,110	670,826	725,659
(公 社 公 団 債)	(452,055)	(367,211)	(365,870)	(365,524)	(402,386)
(金 融 債)	(17,156)	(16,269)	(15,879)	(14,989)	(12,662)
(そ の 他 社 債)	(292,782)	(282,924)	(286,359)	(290,312)	(310,610)
株 式	163,288	172,851	186,884	175,824	190,943
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	33,187	36,834	44,229	46,756	48,800
外 国 証 券	80,216	80,768	81,915	82,423	83,263
そ の 他 の 証 券	4,104	3,462	3,411	3,613	4,380
貸 出 金	1,002,051	1,003,698	1,014,168	1,023,500	1,021,296
(うち金融機関貸付金)	(42,924)	(43,922)	(43,219)	(44,718)	(45,304)
割 引 手 形	9,636	8,824	9,247	10,086	8,625
手 形 貸 付	77,666	72,580	74,322	76,544	72,278
証 書 貸 付	845,904	857,776	863,628	871,830	873,312
当 座 貸 越	68,843	64,515	66,969	65,039	67,079
外 国 為 替	102	7	217	189	91
そ の 他 資 産	19,469	19,739	19,220	19,347	20,120
(うち信金中金出資金)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)
有 形 固 定 資 産	59,191	59,536	59,905	60,741	59,650
建 物	19,052	19,284	19,232	19,469	18,918
土 地	31,349	31,326	31,210	31,247	31,217
リ ー ス 資 産	143	149	149	156	136
建 設 仮 勘 定	252	294	752	901	894
その他の有形固定資産	8,392	8,481	8,561	8,966	8,482
無 形 固 定 資 産	305	331	332	342	347
ソ フ ト ウ ェ ア	127	152	154	164	170
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	177	178	178	178	177
前 払 年 金 費 用	273	233	233	233	306
繰 延 税 金 資 産	4,734	5,001	5,001	5,001	4,354
再評価に係る繰延税金資産	21	21	21	21	0
債 務 保 証 見 返	6,365	6,247	6,113	6,162	5,901
貸 倒 引 当 金	△ 28,440	△ 28,309	△ 28,309	△ 28,223	△ 27,922
(うち個別貸倒引当金)	(△ 23,234)	(△ 23,104)	(△ 23,104)	(△ 23,018)	(△ 21,527)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,191,721	3,160,729	3,163,114	3,190,441	3,255,528

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	2,703,128	2,735,428	2,720,219	2,735,601	2,727,935
当座預金	23,193	21,856	23,178	23,923	24,543
普通預金	610,218	639,962	639,092	665,514	662,985
貯蓄預金	5,186	5,174	5,178	5,134	5,075
通知預金	1,359	266	644	269	1,709
別段預金	16,743	10,471	10,281	4,875	14,987
納税準備預金	164	137	128	125	152
小計	656,866	677,868	678,503	699,842	709,454
定期預金	1,946,576	1,973,809	1,960,546	1,957,560	1,938,391
定期積金	97,476	82,521	79,443	76,418	78,227
小計	2,044,052	2,056,330	2,039,989	2,033,978	2,016,619
非居住者円預金	224	203	232	233	205
外貨預金	1,985	1,025	1,494	1,546	1,655
小計	2,210	1,229	1,726	1,780	1,861
譲渡性預金	0	2,365	2,370	2,890	2,110
借 用 金	34,455	40,714	48,031	56,381	55,430
借入金	31,924	40,644	45,883	52,936	55,414
当座借越	2,531	69	2,147	3,444	16
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	5,000	10,000	10,112	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	11,319
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	20,592	12,470	11,907	12,434	13,983
代理業務勘定	213	100	120	62	103
賞与引当金	780	780	748	748	792
役員賞与引当金	65	39	39	39	56
退職給付引当金	4,089	4,017	3,876	3,790	3,975
役員退職慰労引当金	985	945	921	921	1,019
その他の引当金	724	724	724	724	746
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	21,024	81	81	81	20,546
再評価に係る繰延税金負債	2,655	2,655	2,655	2,655	2,618
債 務 保 証	6,365	6,247	6,113	6,162	5,901
負 債 計	2,795,080	2,811,570	2,807,811	2,832,606	2,846,539
純 資 産	371,707	340,912	340,903	340,887	394,039
出 資 金	9,413	9,404	9,390	9,370	9,345
(普通出資金)	(9,413)	(9,404)	(9,390)	(9,370)	(9,345)
(優先出資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	302,503	326,976	326,976	326,976	327,075
処分未済持分	△ 38	△ 33	△ 28	△ 23	△ 69
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	55,265	2	2	2	53,247
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	4,562	4,562	4,562	4,562	4,440
期 中 損 益	24,933	8,247	14,399	16,947	14,950
合 計	3,191,721	3,160,729	3,163,114	3,190,441	3,255,528

信用金庫統計編

(九州北部)

(単位：百万円)

資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現金	34,681	33,296	33,155	33,430	34,100
(うち小切手・手形)	(2,694)	(1,756)	(2,407)	(1,763)	(3,033)
預け金	422,415	485,689	457,222	452,543	414,137
(うち信金中金預け金)	(306,661)	(369,776)	(336,651)	(333,382)	(307,349)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買入手形	0	0	0	0	0
コールローン	203	2,254	281	1,273	269
買現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買入金銭債権	6,093	6,349	6,224	6,136	4,954
金銭の信託	0	2,000	4,000	4,200	3,270
商品有価証券	0	0	0	0	0
有価証券	716,178	690,043	697,559	704,443	706,274
国債	147,288	127,219	129,212	133,608	131,665
地方債	124,627	115,391	114,640	113,547	115,229
短期社債	0	0	0	0	0
社債	275,651	265,523	266,270	267,103	258,609
(公社公団債)	(99,974)	(94,265)	(93,778)	(93,365)	(89,347)
(金融債)	(44,875)	(41,149)	(37,849)	(34,549)	(31,785)
(その他社債)	(130,801)	(130,108)	(134,642)	(139,188)	(137,476)
株式	14,221	15,767	14,839	13,087	15,993
貸付信託	0	0	0	0	0
投資信託	63,511	73,460	80,358	83,164	89,217
外国証券	80,189	82,650	81,810	82,668	82,654
その他の証券	10,688	10,029	10,428	11,264	12,905
貸出金	1,207,586	1,203,342	1,222,675	1,239,456	1,239,078
(うち金融機関貸付金)	(30,890)	(30,890)	(34,890)	(35,290)	(34,490)
割引手形	15,324	13,558	12,741	15,707	13,663
手形貸付	63,902	60,814	71,102	77,688	73,566
証書貸付	1,076,612	1,078,971	1,083,984	1,091,543	1,099,628
当座貸越	51,746	49,999	54,847	54,517	52,221
外国為替	250	642	593	493	290
その他資産	15,164	15,030	15,039	15,111	14,520
(うち信金中金出資金)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)
有形固定資産	32,321	32,669	33,104	33,668	32,542
建物	8,691	8,748	8,848	8,977	9,133
土地	20,750	20,739	20,785	20,776	20,444
リース資産	408	420	441	480	390
建設仮勘定	8	165	334	606	19
その他の有形固定資産	2,463	2,595	2,693	2,827	2,555
無形固定資産	212	262	266	287	256
ソフトウェア	143	193	197	219	189
のれん	0	0	0	0	0
リース資産	3	3	3	3	1
その他の無形固定資産	65	65	65	65	65
前払年金費用	293	184	184	184	299
繰延税金資産	4,406	4,087	4,087	4,087	4,816
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債務保証見返	4,403	4,534	4,486	4,409	4,400
貸倒引当金	△ 22,209	△ 21,993	△ 21,993	△ 21,993	△ 20,142
(うち個別貸倒引当金)	(△ 19,095)	(△ 18,878)	(△ 18,878)	(△ 18,878)	(△ 17,450)
その他の引当金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
合計	2,422,000	2,458,392	2,456,886	2,477,732	2,439,067

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	2,216,635	2,279,163	2,274,097	2,293,444	2,235,682
当座預金	36,536	35,578	36,270	39,039	37,354
普通預金	827,099	876,838	873,859	900,017	869,858
貯蓄預金	9,227	9,111	9,114	9,174	9,035
通知預金	3,585	2,603	2,771	3,364	2,836
別段預金	17,133	15,738	15,638	7,693	14,158
納税準備預金	280	249	252	238	258
小計	893,862	940,119	937,907	959,529	933,501
定期預金	1,233,038	1,255,007	1,255,454	1,259,582	1,225,254
定期積金	89,250	83,496	80,149	73,806	76,407
小計	1,322,289	1,338,504	1,335,604	1,333,389	1,301,662
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	483	539	584	526	517
小計	483	539	584	526	518
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	4,373	4,786	6,257	6,049	6,000
借入金	4,373	4,786	6,257	6,049	6,000
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	6,786	5,023	4,582	5,436	5,908
代理業務勘定	35	128	57	2	83
賞与引当金	806	806	806	806	783
役員賞与引当金	62	0	0	0	67
退職給付引当金	3,087	2,935	2,821	2,771	2,926
役員退職慰労引当金	1,320	1,003	967	967	1,127
その他の引当金	685	685	685	685	761
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	7,884	88	88	88	5,759
再評価に係る繰延税金負債	1,988	1,988	1,988	1,988	1,955
債務保証	4,403	4,534	4,486	4,409	4,400
負 債 計	2,248,072	2,301,145	2,296,840	2,316,651	2,265,456
純 資 産	168,762	153,663	153,690	153,694	167,221
出 資 金	9,514	9,497	9,496	9,494	9,486
(普通出資金)	(8,414)	(8,397)	(8,396)	(8,394)	(8,386)
(優先出資金)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	581	581	581	581	581
利益剰余金	133,921	138,791	138,791	138,791	138,850
処分未済持分	△ 56	△ 42	△ 14	△ 7	△ 50
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	19,967	0	0	0	13,577
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	4,835	4,835	4,835	4,835	4,776
期 中 損 益	5,166	3,584	6,356	7,385	6,389
合 計	2,422,000	2,458,392	2,456,886	2,477,732	2,439,067

信用金庫統計編

(南 九 州)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
現 金	42,262	36,909	38,635	41,934	42,295
(うち小切手・手形)	(1,794)	(720)	(1,313)	(1,897)	(1,163)
預 け 金	702,609	769,352	773,314	764,387	730,185
(うち信金中金預け金)	(554,345)	(645,104)	(602,822)	(638,137)	(573,763)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	35	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	0	0	0	0	0
金 銭 の 信 託	991	991	991	991	492
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	601,445	583,376	587,288	602,913	611,325
国 債	150,386	139,253	140,552	147,670	154,961
地 方 債	144,055	137,002	133,718	135,790	133,484
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	226,035	221,115	220,329	220,250	218,515
(公社公団債)	(83,069)	(80,840)	(80,431)	(81,154)	(80,940)
(金融債)	(68,148)	(65,700)	(63,900)	(62,300)	(60,972)
(その他社債)	(74,817)	(74,575)	(75,997)	(76,796)	(76,602)
株 式	11,913	10,666	11,102	11,389	14,445
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	46,724	54,169	61,021	67,249	68,230
外 国 証 券	20,367	19,465	18,862	18,855	19,628
そ の 他 の 証 券	1,962	1,703	1,701	1,708	2,058
貸 出 金	1,534,216	1,537,436	1,561,158	1,594,998	1,586,787
(うち金融機関貸付金)	(21,814)	(22,613)	(21,823)	(21,761)	(19,655)
割 引 手 形	14,081	13,153	12,875	14,864	13,007
手 形 貸 付	94,930	87,325	92,043	105,604	96,254
証 書 貸 付	1,342,512	1,357,153	1,372,033	1,386,132	1,392,728
当 座 貸 越	82,692	79,803	84,206	88,396	84,797
外 国 為 替	204	443	356	294	217
そ の 他 資 産	18,242	18,466	18,622	18,835	17,978
(うち信金中金出資金)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)
有 形 固 定 資 産	53,948	54,202	54,474	55,720	55,084
建 物	13,587	13,944	14,137	14,275	14,940
土 地	36,090	36,094	36,078	36,052	36,152
リ ー ス 資 産	988	966	961	994	1,103
建 設 仮 勘 定	486	311	239	1,150	43
その他の有形固定資産	2,795	2,884	3,056	3,247	2,844
無 形 固 定 資 産	632	638	632	677	580
ソ フ ト ウ ェ ア	335	341	344	389	324
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	114	114	104	104	73
その他の無形固定資産	182	182	182	182	182
前 払 年 金 費 用	1,222	1,262	1,294	1,313	1,405
繰 延 税 金 資 産	6,923	6,932	6,932	6,932	6,688
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	23,247	23,219	23,089	23,042	23,539
貸 倒 引 当 金	△ 29,073	△ 29,073	△ 29,073	△ 29,073	△ 29,903
(うち個別貸倒引当金)	(△ 24,817)	(△ 24,817)	(△ 24,817)	(△ 24,817)	(△ 25,633)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	2,956,873	3,004,193	3,037,717	3,082,967	3,046,676

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2016年3月末残高	2016年6月末残高	2016年9月末残高	2016年12月末残高	2017年3月末残高
預 金 積 金	2,739,493	2,807,725	2,813,334	2,856,866	2,805,829
当 座 預 金	19,324	17,909	19,641	23,055	20,085
普 通 預 金	939,772	993,117	988,889	1,031,425	1,018,817
貯 蓄 預 金	9,445	9,499	9,440	9,446	9,421
通 知 預 金	3,579	2,373	3,019	3,095	4,828
別 段 預 金	20,930	16,803	17,757	7,296	19,664
納 税 準 備 預 金	608	595	578	617	664
小 計	993,661	1,040,298	1,039,327	1,074,938	1,073,483
定 期 預 金	1,624,848	1,648,928	1,656,009	1,665,649	1,612,206
定 期 積 金	120,694	117,929	117,692	116,022	119,848
小 計	1,745,542	1,766,857	1,773,701	1,781,671	1,732,054
非 居 住 者 円 預 金	24	17	17	17	16
外 貨 預 金	265	551	287	238	275
小 計	289	569	304	256	291
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0	0
借 用 金	4,256	4,218	28,884	29,837	30,206
借 入 金	4,256	4,218	28,884	29,837	30,206
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	22	0	0	69	19
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	7,367	6,275	5,610	6,147	7,370
代 理 業 務 勘 定	117	146	118	59	178
賞 与 引 当 金	1,498	1,498	1,498	1,498	1,476
役 員 賞 与 引 当 金	56	35	35	35	57
退 職 給 付 引 当 金	3,357	3,215	3,059	2,950	3,237
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,602	1,601	1,558	1,558	1,672
そ の 他 の 引 当 金	2,666	2,666	2,666	2,666	2,301
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	6,014	206	206	206	4,438
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,512	3,512	3,511	3,511	3,517
債 務 保 証	23,247	23,219	23,089	23,042	23,539
負 債 債 計	2,793,214	2,854,323	2,883,574	2,928,451	2,883,846
純 資 産	158,747	147,543	147,520	147,494	157,948
出 資 金	23,155	23,146	23,149	23,123	23,093
(普 通 出 資 金)	(23,155)	(23,146)	(23,149)	(23,123)	(23,093)
(優 先 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	112,360	116,856	116,811	116,811	116,825
処 分 未 済 持 分	△ 26	△ 19	△ 2	△ 2	△ 46
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,630	△ 67	△ 67	△ 67	10,469
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	7,626	7,627	7,629	7,629	7,605
期 中 損 益	4,911	2,326	6,622	7,021	4,882
合 計	2,956,873	3,004,193	3,037,717	3,082,967	3,046,676

4. 都道府県別預金・貸出金残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2015年3月末 残 高	2016年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2017年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	6,853,724	6,972,239	1.7	7,113,575	2.0
青森	751,495	757,946	0.8	764,674	0.8
岩手	793,346	782,275	△ 1.3	807,569	3.2
宮城	1,079,286	1,075,999	△ 0.3	1,124,567	4.5
秋田	262,515	264,291	0.6	260,696	△ 1.3
山形	474,165	484,315	2.1	492,828	1.7
福島	1,783,287	1,833,867	2.8	1,854,822	1.1
茨城	1,500,939	1,500,013	△ 0.0	1,468,861	△ 2.0
栃木	1,138,052	1,150,162	1.0	1,158,894	0.7
群馬	2,549,013	2,576,738	1.0	2,619,427	1.6
埼玉	5,185,373	5,273,306	1.6	5,404,000	2.4
千葉県	2,319,150	2,341,840	0.9	2,370,897	1.2
東京都	23,490,449	23,887,443	1.6	24,344,874	1.9
神奈川県	7,265,110	7,409,495	1.9	7,597,741	2.5
新潟	1,474,089	1,491,917	1.2	1,499,437	0.5
富山	1,203,928	1,217,646	1.1	1,230,306	1.0
石川	1,315,172	1,328,579	1.0	1,334,885	0.4
福井	1,147,360	1,171,387	2.0	1,168,281	△ 0.2
山梨	804,573	814,858	1.2	839,156	2.9
長野	2,497,741	2,551,388	2.1	2,595,413	1.7
岐阜	4,515,238	4,600,824	1.8	4,669,042	1.4
静岡県	7,318,455	7,478,427	2.1	7,702,865	3.0
愛知県	14,496,377	15,183,987	4.7	15,643,649	3.0
三重	1,318,125	1,341,859	1.8	1,340,838	△ 0.0
滋賀	847,954	869,000	2.4	897,331	3.2
京都	7,397,521	7,513,476	1.5	7,617,541	1.3
大阪	7,582,554	7,941,988	4.7	8,665,075	9.1
兵庫	8,673,899	8,778,846	1.2	8,920,237	1.6
奈良	1,303,607	1,349,216	3.4	1,385,853	2.7
和歌山	1,113,498	1,117,698	0.3	1,135,322	1.5
鳥取	434,534	433,582	△ 0.2	436,833	0.7
島根	348,682	351,582	0.8	372,903	6.0
岡山	1,677,157	1,690,747	0.8	1,707,487	0.9
広島	2,356,456	2,412,898	2.3	2,450,556	1.5
山口	973,096	962,520	△ 1.0	952,278	△ 1.0
徳島	287,981	286,545	△ 0.4	284,365	△ 0.7
香川	664,103	667,215	0.4	684,632	2.6
愛媛	896,638	905,079	0.9	900,482	△ 0.5
高知	823,281	844,289	2.5	858,455	1.6
福岡	1,680,928	1,709,875	1.7	1,721,155	0.6
佐賀	382,911	395,165	3.2	400,337	1.3
熊本	702,632	713,354	1.5	735,273	3.0
大宮	608,437	617,217	1.4	627,300	1.6
宮崎	487,608	496,748	1.8	512,464	3.1
鹿児島	893,425	912,172	2.0	930,790	2.0
全 国	131,943,344	134,747,622	2.1	137,912,828	2.3

(備考) 1. 本店所在地による。

2. 長崎および沖縄は全国に含む。

(2) 貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2015年3月末 残 高	2016年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2017年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	3,084,149	3,094,669	0.3	3,112,887	0.5
青森	309,169	307,091	△ 0.6	303,110	△ 1.2
岩手	355,882	358,833	0.8	361,274	0.6
宮城	469,263	495,482	5.5	551,163	11.2
秋田	129,981	129,681	△ 0.2	132,069	1.8
山形	247,297	250,844	1.4	250,924	0.0
福島	728,329	765,149	5.0	785,807	2.6
茨城	620,402	601,195	△ 3.0	598,731	△ 0.4
栃木	497,373	505,764	1.6	511,094	1.0
群馬	1,352,224	1,368,121	1.1	1,389,241	1.5
埼玉	2,634,675	2,740,017	3.9	2,838,512	3.5
千叶	1,118,170	1,122,166	0.3	1,140,359	1.6
東京都	12,274,528	12,675,916	3.2	13,198,720	4.1
神奈川県	3,707,242	3,796,700	2.4	3,904,548	2.8
新潟	662,789	662,910	0.0	675,110	1.8
富山	469,156	474,102	1.0	493,324	4.0
石川	656,384	664,601	1.2	681,822	2.5
福井	510,084	524,211	2.7	531,026	1.3
山梨	345,120	343,514	△ 0.4	352,155	2.5
長野	1,123,385	1,131,653	0.7	1,144,548	1.1
岐阜	2,392,237	2,402,599	0.4	2,420,228	0.7
静岡県	3,715,234	3,763,196	1.2	3,803,644	1.0
愛知	7,107,183	7,355,167	3.4	7,581,613	3.0
三重	564,798	553,971	△ 1.9	545,164	△ 1.5
滋賀	381,533	399,801	4.7	413,423	3.4
京都	4,258,562	4,371,279	2.6	4,456,956	1.9
大阪	4,166,106	4,327,433	3.8	4,542,790	4.9
兵庫県	4,142,566	4,209,318	1.6	4,312,529	2.4
奈良	551,874	594,389	7.7	630,176	6.0
和歌山	390,393	394,202	0.9	402,136	2.0
鳥取	249,118	251,154	0.8	253,992	1.1
島根	202,998	206,358	1.6	211,937	2.7
岡山	745,151	748,779	0.4	759,775	1.4
広島	1,399,607	1,432,521	2.3	1,467,741	2.4
山口	435,221	438,441	0.7	444,138	1.2
徳島	129,401	131,235	1.4	137,174	4.5
香川	308,234	309,952	0.5	315,185	1.6
愛媛	435,155	434,648	△ 0.1	441,246	1.5
高知	132,145	126,214	△ 4.4	127,689	1.1
福岡	895,046	909,935	1.6	935,769	2.8
佐賀	224,713	226,688	0.8	231,266	2.0
熊本	378,989	383,934	1.3	394,514	2.7
大分	283,872	293,719	3.4	303,196	3.2
宮崎	238,717	245,656	2.9	252,686	2.8
鹿児島	597,219	610,906	2.2	636,390	4.1
全 国	65,801,594	67,320,199	2.3	69,167,511	2.7

信用金庫統計編

5. 内国・外国為替取扱高

(1) 信用金庫の内国為替取扱高（2016年度）

（単位：千件、億円、％）

為替種類	取扱高	信用金庫相互間				対銀行				合 計					
		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		2015年度増減率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕 向 ・ 委 託	送 金	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-	-
	振 込	16,655	101,360	△ 0.1	△ 2.2	105,590	982,603	△ 0.6	△ 0.6	122,246	1,083,964	△ 0.5	△ 0.8	0.0	3.0
	給与振込	2,830	5,020	1.2	1.3	21,927	40,187	2.8	3.1	24,757	45,207	2.6	2.9	2.8	2.9
	代金取立	1,348	20,656	△ 7.4	△ 7.1	378	4,347	△ 6.8	△ 4.4	1,727	25,003	△ 7.3	△ 6.6	△ 7.4	△ 5.6
	計	20,834	127,037	△ 0.4	△ 2.9	127,896	1,027,137	△ 0.0	△ 0.5	148,731	1,154,175	△ 0.1	△ 0.7	0.4	2.7
被 仕 向 ・ 受 託	送 金	0	0	-	-	0	0	△ 74.4	△ 83.1	0	0	△ 74.4	△ 83.1	△ 28.8	1.9
	振 込	16,655	101,360	△ 0.1	△ 2.2	139,968	1,035,842	0.9	1.3	156,623	1,137,203	0.8	0.9	1.3	3.3
	給与振込	2,830	5,020	1.2	1.3	29,908	54,054	0.2	0.4	32,738	59,074	0.3	0.5	△ 0.1	△ 0.1
	代金取立	1,348	20,656	△ 7.4	△ 7.1	219	1,989	△ 8.9	△ 10.6	1,568	22,646	△ 7.6	△ 7.4	△ 7.1	△ 5.2
	計	20,834	127,037	△ 0.4	△ 2.9	170,095	1,091,887	0.8	1.2	190,930	1,218,924	0.6	0.7	1.0	2.9
合 計	41,669	254,075	△ 0.4	△ 2.9	297,992	2,119,024	0.4	0.3	339,662	2,373,100	0.3	0.0	0.7	2.8	

- (備考) 1. 全銀システムおよび全信金システムを利用した為替取引(MTデータ伝送を含む)の計数
 2. 件数、金額とも単位未満を切り捨てているため、内訳と計が一致しない場合がある。
 3. 前年度比増減率は、件・千円単位で算出
 4. 信用金庫には、信金中央金庫の計数を含む。
 5. 銀行とは、全国銀行・外国銀行・商工中金、信用組合・全信組連、労働金庫・労金連および農中・信連・信漁連等をいう。

(2) 信用金庫の外国為替取扱高

（単位：件、百万米ドル、％）

項 目	2015年度				2016年度				1 件 当 り の	
	取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		金額(千米ドル)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	2015年度	2016年度
貿 易	230,557	7,453	△ 1.1	△ 8.3	229,829	7,306	△ 0.3	△ 1.9	32	31
輸 出	68,926	2,554	1.7	△ 4.6	66,463	2,438	△ 3.5	△ 4.5	37	36
輸 入	161,631	4,898	△ 2.3	△ 10.1	163,366	4,867	1.0	△ 0.6	30	29
貿 易 外	197,681	22,214	△ 25.9	5.8	221,312	25,870	11.9	16.4	112	116
外国送金等	164,237	2,210	△ 24.4	△ 7.8	177,795	2,506	8.2	13.3	13	14
外貨預金	33,154	19,832	△ 32.5	7.8	43,196	23,118	30.2	16.5	598	535
インバローン	290	171	△ 31.9	△ 15.7	321	246	10.6	43.7	591	767
貿易・貿易外計	428,238	29,667	△ 14.3	1.8	451,141	33,177	5.3	11.8	69	73
両 替	66,618	68	△ 11.9	△ 22.0	67,698	64	1.6	△ 6.0	1	0
合 計	494,856	29,736	△ 14.0	1.8	518,839	33,241	4.8	11.7	60	64
信用状開設	7,213	539	△ 11.8	△ 15.5	6,390	478	△ 11.4	△ 11.3	74	74

(備考) 全国信用金庫協会資料より作成

.....

信用金庫統計編

6. 資産残高 (2)

期(月)末	現金				預け金				ローン等		買入金銭債権		金銭的信託証券		商品有価証券		有価証券		余資運用資産計	
	期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
上 期・ 下 期	2012. 4~ 9	13,923	-8.3	1,997	-23.6	284,696	7.5	5,210	3,792	2,202	58		373,445	0.7	683,329	3.7				
	10~ 3	14,501	4.1	2,151	7.6	275,885	-3.0	2,804	3,493	2,010	53	390,414	4.5	689,163	0.8					
	2013. 4~ 9	14,008	-3.3	1,357	-36.8	304,340	10.3	3,927	2,221	1,394	50	386,416	-1.0	712,359	3.3					
	10~ 3	15,048	7.4	1,564	15.2	297,649	-2.1	1,756	2,105	1,408	32	400,267	3.5	718,269	0.8					
	2014. 4~ 9	13,915	-7.5	1,324	-15.3	318,202	6.9	2,145	2,437	1,576	48	404,383	1.0	742,710	3.4					
	10~ 3	14,662	5.3	1,543	16.5	314,770	-1.0	1,637	2,386	1,273	30	423,234	4.6	757,995	2.0					
半 期	2015. 4~ 9	14,375	-1.9	1,381	-10.4	332,177	5.5	1,776	2,431	1,748	27	414,874	-1.9	767,410	1.2					
	10~ 3	14,440	0.4	1,485	7.5	327,585	-1.3	847	2,058	1,262	25	432,426	4.2	778,647	1.4					
	2016. 4~ 9	14,103	-2.3	1,419	-4.4	351,513	7.3	524	1,829	1,629	35	417,184	-3.5	786,821	1.0					
	10~ 3	14,754	4.6	1,522	7.2	350,164	-0.3	485	1,575	1,316	47	426,196	2.1	794,539	0.9					
	2013. 4~ 6	13,301	-8.2	1,516	-29.4	294,582	6.7	4,646	2,768	2,285	95	395,807	1.3	713,487	3.5					
	7~ 9	14,008	5.3	1,357	-10.5	304,340	3.3	3,927	2,221	1,394	50	386,416	-2.3	712,359	-0.1					
四 半 期	10~12	15,703	12.0	1,822	34.2	305,121	0.2	4,969	2,140	1,570	51	391,833	1.4	721,390	1.2					
	1~ 3	15,048	-4.1	1,564	-14.1	297,649	-2.4	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.1	718,269	-0.4					
	2014. 4~ 6	13,114	-12.6	965	-38.2	320,443	7.6	3,319	2,328	1,584	42	398,363	-0.4	739,229	2.9					
	7~ 9	13,915	5.8	1,324	37.1	318,202	-0.6	2,145	2,437	1,576	48	404,383	1.5	742,710	0.4					
	10~12	15,625	12.2	1,695	28.0	325,143	2.1	3,454	2,597	1,382	41	405,734	0.3	753,977	1.5					
	1~ 3	14,662	-6.1	1,543	-8.9	314,770	-3.1	1,637	2,386	1,273	30	423,234	4.3	757,995	0.5					
	2015. 4~ 6	13,114	-10.5	987	-36.0	333,008	5.7	3,341	2,533	1,729	41	421,787	-0.3	775,556	2.3					
	7~ 9	14,375	9.6	1,381	39.8	332,177	-0.2	1,776	2,431	1,748	27	414,874	-1.6	767,410	-1.0					
	10~12	15,160	5.4	1,349	-2.3	333,749	0.4	2,590	2,575	1,872	31	416,990	0.5	772,969	0.7					
	1~ 3	14,440	-4.7	1,485	10.1	327,585	-1.8	847	2,058	1,262	25	432,426	3.7	778,647	0.7					
	2016. 4~ 6	12,756	-11.6	915	-38.3	355,753	8.5	751	1,905	1,533	30	418,254	-3.2	790,985	1.5					
	7~ 9	14,103	10.5	1,419	55.0	351,513	-1.1	524	1,829	1,629	35	417,184	-0.2	786,821	-0.5					
10~12	15,060	6.7	1,222	-13.8	358,154	1.8	521	1,818	1,695	45	419,493	0.5	796,788	1.2						
別 月	1~ 3	14,754	-2.0	1,522	24.5	350,164	-2.2	485	1,575	1,316	47	426,196	1.5	794,539	-0.2					
	2016. 4	13,854	-4.0	1,576	6.0	345,579	5.4	866	2,003	1,419	29	417,721	-3.4	781,473	0.3					
	5	13,428	-3.0	881	-44.1	341,976	-1.0	700	1,891	1,494	30	419,353	0.3	778,875	-0.3					
	6	12,756	-5.0	915	3.9	355,753	4.0	751	1,905	1,533	30	418,254	-0.2	790,985	1.5					
	7	13,476	5.6	1,433	56.5	350,595	-1.4	586	1,948	1,557	32	419,694	0.3	787,891	-0.3					
	8	13,292	-1.3	878	-38.7	356,031	1.5	615	1,884	1,644	34	419,641	-0.0	793,144	0.6					
	9	14,103	6.1	1,419	61.6	351,513	-1.2	524	1,829	1,629	35	417,184	-0.5	786,821	-0.7					
	10	13,050	-7.4	884	-37.7	359,623	2.3	554	1,811	1,703	38	418,058	0.2	794,840	1.0					
	11	13,640	4.5	904	2.3	355,549	-1.1	554	1,824	1,730	43	420,585	0.6	793,929	-0.1					
	12	15,060	10.4	1,222	35.1	358,154	0.7	521	1,818	1,695	45	419,493	-0.2	796,788	0.3					
	2017. 1	13,840	-8.0	899	-26.4	355,206	-0.8	525	1,763	1,618	45	420,536	0.2	793,537	-0.4					
	2	12,985	-6.1	925	2.8	361,756	1.8	527	1,636	1,677	46	418,928	-0.3	797,557	0.5					
3	14,754	13.6	1,522	64.6	350,164	-3.2	485	1,575	1,316	47	426,196	1.7	794,539	-0.3						

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸 出 金				外 国 替				有 形 固 定 資 産		無 形 固 定 資 産		そ の 他 資 産		貸 倒 引 当 金		そ の 他 の 引 当 金		合 計			期 (月) 末	
期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		期 (月) 末		残 高		増 減 率
残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率	残 高	増 減 率			
635,222	-0.4	10,612	-7.5	624,609	-0.2	438	17,842	652	16,092	-11,033	-19	1,342,525	1.6	24. 4	9							
636,876	0.2	10,612	0.0	626,263	0.2	288	17,449	613	15,349	-10,659	-13	1,349,068	0.4	10	3							
636,973	0.0	8,838	-16.7	628,135	0.2	502	17,831	643	15,203	-10,657	-13	1,372,843	1.7	25. 4	9							
644,791	1.2	9,344	5.7	635,447	1.1	355	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	0.9	10	3							
649,748	0.7	8,834	-5.4	640,913	0.8	607	18,117	616	14,287	-10,273	-6	1,415,807	2.1	26. 4	9							
658,015	1.2	8,890	0.6	649,125	1.2	392	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	1.6	10	3							
665,343	1.1	8,186	-7.9	657,157	1.2	639	18,351	602	15,796	-9,664	-3	1,458,477	1.3	27. 4	9							
673,201	1.1	8,235	0.5	664,966	1.1	451	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	1.2	10	3							
681,666	1.2	7,477	-9.2	674,189	1.3	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	1.1	28. 4	9							
691,675	1.4	7,528	0.6	684,146	1.4	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	1.1	10	3							
631,590	-0.8	9,897	-6.7	621,693	-0.7	560	17,640	622	15,887	-10,654	-13	1,369,121	1.4	25. 4	6							
636,973	0.8	8,838	-10.7	628,135	1.0	502	17,831	643	15,203	-10,657	-13	1,372,843	0.2	7	9							
643,203	0.9	10,475	18.5	632,727	0.7	452	18,126	657	15,853	-10,716	-13	1,388,953	1.1	10	12							
644,791	0.2	9,344	-10.7	635,447	0.4	355	17,668	589	14,232	-10,291	-8	1,385,609	-0.2	1	3							
642,032	-0.4	8,844	-5.3	633,188	-0.3	575	17,838	597	15,074	-10,289	-8	1,405,050	1.4	26. 4	6							
649,748	1.2	8,834	-0.1	640,913	1.2	607	18,117	616	14,287	-10,273	-6	1,415,807	0.7	7	9							
655,858	0.9	10,332	16.9	645,525	0.7	523	18,376	630	15,004	-10,271	-6	1,434,092	1.2	10	12							
658,015	0.3	8,890	-13.9	649,125	0.5	392	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	0.3	1	3							
656,034	-0.3	8,291	-6.7	647,742	-0.2	562	18,144	580	14,434	-9,667	-3	1,455,642	1.1	27. 4	6							
665,343	1.4	8,186	-1.2	657,157	1.4	639	18,351	602	15,796	-9,664	-3	1,458,477	0.1	7	9							
671,982	0.9	9,646	17.8	662,335	0.7	575	18,593	627	16,464	-9,654	-3	1,471,554	0.8	10	12							
673,201	0.1	8,235	-14.6	664,966	0.3	451	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	0.3	1	3							
671,924	-0.1	7,655	-7.0	664,268	-0.1	593	18,323	664	16,111	-9,013	-1	1,489,588	0.8	28. 4	6							
681,666	1.4	7,477	-2.3	674,189	1.4	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	0.3	7	9							
689,067	1.0	8,629	15.4	680,437	0.9	477	18,854	700	16,175	-8,961	-1	1,513,100	1.2	10	12							
691,675	0.3	7,528	-12.7	684,146	0.5	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	-0.0	1	3							
670,224	-0.4	8,783	6.6	661,440	-0.5	548	18,219	648	16,422	-9,032	-1	1,478,503	0.0	28. 4	4							
669,311	-0.1	7,648	-12.9	661,662	0.0	613	18,264	654	16,035	-9,014	-1	1,474,739	-0.2	5								
671,924	0.3	7,655	0.0	664,268	0.3	593	18,323	664	16,111	-9,013	-1	1,489,588	1.0	6	月							
675,310	0.5	8,396	9.6	666,914	0.3	830	18,411	667	16,207	-9,010	-1	1,490,306	0.0	7								
674,517	-0.1	7,189	-14.3	667,327	0.0	722	18,494	668	15,937	-9,010	-1	1,494,471	0.2	8								
681,666	1.0	7,477	3.9	674,189	1.0	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	0.0	9								
679,044	-0.3	7,257	-2.9	671,787	-0.3	620	18,674	685	15,803	-8,990	-1	1,500,677	0.3	10								
680,296	0.1	7,192	-0.9	673,104	0.1	521	18,756	693	15,983	-8,976	-1	1,501,202	0.0	11								
689,067	1.2	8,629	19.9	680,437	1.0	477	18,854	700	16,175	-8,961	-1	1,513,100	0.7	12								
684,444	-0.6	7,458	-13.5	676,986	-0.5	419	18,901	706	15,958	-8,954	-1	1,505,012	-0.5	29. 1	別							
685,178	0.1	7,207	-3.3	677,971	0.1	615	18,958	710	16,521	-8,938	-1	1,510,602	0.3	2								
691,675	0.9	7,528	4.4	684,146	0.9	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	0.1	3								

7. 負債・純資産残高 (2)

期(月)末	預金積金									実質預金			譲渡性預金			借用金					
	預金積金			要求払預金			定期性預金			外貨預金等			実質預金			譲渡性預金			借用金		
	期(月)末 残高	増減率		期(月)末 残高	増減率		期(月)末 残高	増減率		期(月)末 残高	増減率		期(月)末 残高	増減率		期(月)末 残高	増減率		期(月)末 残高	増減率	
上	2012. 4~ 9	1,250,281	1.9	435,526	3.0	811,835	1.6	2,919	-36.3	1,248,283	2.0	797	59.9	5,598	1.3						
期	10~ 3	1,248,763	-0.1	437,668	0.4	806,621	-0.6	4,472	53.2	1,246,612	-0.1	510	-35.9	6,086	8.7						
下	2013. 4~ 9	1,278,023	2.3	454,329	3.8	821,146	1.8	2,547	-43.0	1,276,665	2.4	762	49.2	6,620	8.7						
期	10~ 3	1,280,602	0.2	459,125	1.0	817,509	-0.4	3,967	55.7	1,279,037	0.1	580	-23.7	9,185	38.7						
	2014. 4~ 9	1,312,556	2.4	474,849	3.4	835,387	2.1	2,320	-41.5	1,311,232	2.5	688	18.6	11,186	21.7						
	10~ 3	1,319,433	0.5	483,819	1.8	831,514	-0.4	4,099	76.6	1,317,889	0.5	625	-9.1	15,738	40.6						
	2015. 4~ 9	1,347,370	2.1	497,850	2.9	846,512	1.8	3,007	-26.6	1,345,988	2.1	884	41.2	17,364	10.3						
	10~ 3	1,347,476	0.0	503,730	1.1	840,685	-0.6	3,060	1.7	1,345,990	0.0	791	-10.4	20,024	15.3						
	2016. 4~ 9	1,376,916	2.1	522,579	3.7	851,259	1.2	3,077	0.5	1,375,496	2.1	1,109	40.1	21,299	6.3						
	10~ 3	1,379,128	0.1	537,831	2.9	838,043	-1.5	3,252	-5.6	1,377,605	0.1	730	-34.1	23,976	12.5						
四	2013. 4~ 6	1,273,930	2.0	453,738	3.6	817,451	1.3	2,740	-38.7	1,272,413	2.0	810	58.6	6,501	6.8						
半	7~ 9	1,278,023	0.3	454,329	0.1	821,146	0.4	2,547	-7.0	1,276,665	0.3	762	-5.9	6,620	1.8						
	10~ 12	1,291,363	1.0	465,786	2.5	823,239	0.2	2,337	-8.2	1,289,541	1.0	931	22.1	8,039	21.4						
期	1~ 3	1,280,602	-0.8	459,125	-1.4	817,509	-0.6	3,967	69.7	1,279,037	-0.8	580	-37.6	9,185	14.2						
	2014. 4~ 6	1,306,075	1.9	473,153	3.0	830,716	1.6	2,205	-44.4	1,305,109	2.0	788	35.6	9,861	7.3						
	7~ 9	1,312,556	0.4	474,849	0.3	835,387	0.5	2,320	5.2	1,311,232	0.4	688	-12.5	11,186	13.4						
	10~ 12	1,327,510	1.1	487,021	2.5	838,187	0.3	2,301	-0.8	1,325,815	1.1	818	18.7	13,323	19.1						
	1~ 3	1,319,433	-0.6	483,819	-0.6	831,514	-0.7	4,099	78.1	1,317,889	-0.5	625	-23.4	15,738	18.1						
	2015. 4~ 6	1,345,197	1.9	499,178	3.1	843,453	1.4	2,566	-37.4	1,344,209	1.9	1,053	68.2	16,437	4.4						
	7~ 9	1,347,370	0.1	497,850	-0.2	846,512	0.3	3,007	17.2	1,345,988	0.1	884	-16.0	17,364	5.6						
	10~ 12	1,357,825	0.7	507,247	1.8	848,195	0.1	2,383	-20.7	1,356,476	0.7	877	-0.7	17,991	3.6						
	1~ 3	1,347,476	-0.7	503,730	-0.6	840,685	-0.8	3,060	28.3	1,345,990	-0.7	791	-9.8	20,024	11.2						
	2016. 4~ 6	1,371,890	1.8	518,977	3.0	850,317	1.1	2,595	-15.1	1,370,974	1.8	1,210	52.9	20,530	2.5						
	7~ 9	1,376,916	0.3	522,579	0.6	851,259	0.1	3,077	18.5	1,375,496	0.3	1,109	-8.3	21,299	3.7						
	10~ 12	1,388,856	0.8	535,936	2.5	850,422	-0.0	2,497	-18.8	1,387,634	0.8	1,366	23.2	22,461	5.4						
	1~ 3	1,379,128	-0.7	537,831	0.3	838,043	-1.4	3,252	30.2	1,377,605	-0.7	730	-46.5	23,976	6.7						
月	2016. 4	1,362,524	1.1	517,578	2.7	842,666	0.2	2,279	-25.5	1,360,947	1.1	794	0.3	19,439	-2.9						
	5	1,358,855	-0.2	511,142	-1.2	845,416	0.3	2,295	0.7	1,357,974	-0.2	886	11.5	19,695	1.3						
	6	1,371,890	0.9	518,977	1.5	850,317	0.5	2,595	13.0	1,370,974	0.9	1,210	36.6	20,530	4.2						
	7	1,370,332	-0.1	515,081	-0.7	852,995	0.3	2,254	-13.1	1,368,898	-0.1	1,369	13.1	20,541	0.0						
	8	1,374,287	0.2	518,851	0.7	853,074	0.0	2,362	4.7	1,373,409	0.3	1,148	-16.1	20,818	1.3						
	9	1,376,916	0.1	522,579	0.7	851,259	-0.2	3,077	30.2	1,375,496	0.1	1,109	-3.4	21,299	2.3						
	10	1,378,867	0.1	527,314	0.9	849,168	-0.2	2,384	-22.5	1,377,983	0.1	1,018	-8.1	21,418	0.5						
	11	1,377,158	-0.1	525,474	-0.3	849,242	0.0	2,441	2.4	1,376,254	-0.1	1,106	8.6	21,503	0.3						
	12	1,388,856	0.8	535,936	1.9	850,422	0.1	2,497	2.2	1,387,634	0.8	1,366	23.5	22,461	4.4						
別	2017. 1	1,380,856	-0.5	528,508	-1.3	850,273	-0.0	2,073	-16.9	1,379,956	-0.5	1,135	-16.8	22,662	0.8						
	2	1,386,290	0.3	536,363	1.4	847,715	-0.3	2,212	6.6	1,385,365	0.3	1,095	-3.5	22,577	-0.3						
	3	1,379,128	-0.5	537,831	0.2	838,043	-1.1	3,252	47.0	1,377,605	-0.5	730	-33.3	23,976	6.1						

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債		債務保証		諸引当金		純資産			出資金			その他			期(月)末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高		増減率
																	平成
6	14.9	6,859	-35.9	4,568	-3.0	3,512	-4.4	70,900	1.9	8,096	0.3	62,804	2.2	23.4	9	上	
5	-18.8	9,974	45.4	4,184	-8.4	3,570	1.6	75,973	7.1	8,095	-0.0	67,878	8.0	10	3		
7	48.7	6,131	-38.5	4,219	0.8	3,391	-5.0	73,688	-3.0	8,096	0.0	65,591	-3.3	24.4	9		
5	-31.4	9,651	57.4	3,977	-5.7	3,457	1.9	78,147	6.0	8,097	0.0	70,050	6.7	10	3		
5	4.0	8,203	-14.9	4,063	2.1	3,308	-4.3	75,793	-3.0	8,092	-0.0	67,701	-3.3	25.4	9		
4	-23.6	11,201	36.5	3,857	-5.0	3,397	2.6	84,710	11.7	8,113	0.2	76,596	13.1	10	3		
6	66.9	6,502	-41.9	3,863	0.1	3,233	-4.8	79,252	-6.4	8,105	-0.1	71,147	-7.1	26.4	9		
4	-40.1	12,435	91.2	3,671	-4.9	3,288	1.6	89,634	13.0	8,129	0.2	81,505	14.5	10	3		
4	11.0	7,305	-41.2	3,732	1.6	3,149	-4.2	81,275	-9.3	8,131	0.0	73,144	-10.2	27.4	9		
3	-19.1	12,982	77.7	3,671	-1.6	3,200	1.6	88,579	8.9	8,135	0.0	80,444	9.9	10	3		
10	115.0	8,154	-18.2	4,233	1.1	3,475	-2.6	72,004	-5.2	8,099	0.0	63,905	-5.8	25.4	6	四	
7	-30.8	6,131	-24.8	4,219	-0.3	3,391	-2.4	73,688	2.3	8,096	-0.0	65,591	2.6	7	9		
3	-57.2	6,672	8.8	4,195	-0.5	3,311	-2.3	74,436	1.0	8,092	-0.0	66,343	1.1	10	12		
5	60.4	9,651	44.6	3,977	-5.2	3,457	4.4	78,147	4.9	8,097	0.0	70,050	5.5	1	3		
6	17.6	7,294	-24.4	4,033	1.4	3,364	-2.7	73,626	-5.7	8,092	-0.0	65,534	-6.4	26.4	6		
5	-11.5	8,203	12.4	4,063	0.7	3,308	-1.6	75,793	2.9	8,092	0.0	67,701	3.3	7	9		
2	-59.5	8,148	-0.6	4,064	0.0	3,249	-1.7	76,975	1.5	8,120	0.3	68,855	1.7	10	12		
4	88.4	11,201	37.4	3,857	-5.0	3,397	4.5	84,710	10.0	8,113	-0.0	76,596	11.2	1	3		
4	19.3	8,594	-23.2	3,862	0.1	3,302	-2.7	77,189	-8.8	8,109	-0.0	69,080	-9.8	27.4	6		
6	39.9	6,502	-24.3	3,863	0.0	3,233	-2.0	79,252	2.6	8,105	-0.0	71,147	2.9	7	9		
4	-35.4	7,837	20.5	3,820	-1.1	3,182	-1.5	80,015	0.9	8,110	0.0	71,904	1.0	10	12		
4	-7.2	12,435	58.6	3,671	-3.8	3,288	3.3	89,634	12.0	8,129	0.2	81,505	13.3	1	3		
4	21.2	9,185	-26.1	3,695	0.6	3,207	-2.4	79,864	-10.9	8,124	-0.0	71,739	-11.9	28.4	6		
4	-8.4	7,305	-20.4	3,732	1.0	3,149	-1.7	81,275	1.7	8,131	0.0	73,144	1.9	7	9		
3	-18.0	11,692	60.0	3,755	0.6	3,096	-1.6	81,867	0.7	8,137	0.0	73,730	0.8	10	12		
3	-1.3	12,982	11.0	3,671	-2.2	3,200	3.3	88,579	8.1	8,135	-0.0	80,444	9.1	1	3		
3	-12.4	9,468	-23.8	3,706	0.9	3,267	-0.6	79,300	-11.5	8,128	-0.0	71,171	-12.6	28.4	4	月	
5	44.1	8,480	-10.4	3,692	-0.3	3,278	0.3	79,845	0.6	8,127	-0.0	71,718	0.7	5			
4	-3.8	9,185	8.3	3,695	0.0	3,207	-2.1	79,864	0.0	8,124	-0.0	71,739	0.0	6			
4	-3.2	11,481	24.9	3,718	0.6	3,177	-0.9	79,681	-0.2	8,123	-0.0	71,557	-0.2	7			
5	17.7	11,048	-3.7	3,743	0.6	3,159	-0.5	80,259	0.7	8,122	-0.0	72,136	0.8	8			
4	-19.6	7,305	-33.8	3,732	-0.2	3,149	-0.3	81,275	1.2	8,131	0.1	73,144	1.3	9			
4	3.9	10,976	50.2	3,743	0.2	3,130	-0.6	81,518	0.2	8,135	0.0	73,383	0.3	10			
6	28.1	12,638	15.1	3,744	0.0	3,114	-0.4	81,930	0.5	8,135	0.0	73,794	0.5	11			
3	-38.5	11,692	-7.4	3,755	0.2	3,096	-0.5	81,867	-0.0	8,137	0.0	73,730	-0.0	12			
3	-15.0	11,303	-3.3	3,754	-0.0	3,078	-0.5	82,217	0.4	8,138	0.0	74,079	0.4	29.1	別		
6	91.7	11,044	-2.2	3,752	-0.0	3,059	-0.6	82,776	0.6	8,139	0.0	74,637	0.7	2			
3	-39.4	12,982	17.5	3,671	-2.1	3,200	4.6	88,579	7.0	8,135	-0.0	80,444	7.7	3			

8. 預金内訳

期(月)末		預金積金合計				要求払預金			
		期(月)末残高	期(月)中 増減額	増減率	構成比	期(月)末残高	期(月)中 増減額	増減率	構成比
年 度	2012	124,876,324	2,287,855	1.8	100.0	43,766,850	1,496,175	3.5	35.0
	2013	128,060,227	3,183,903	2.5	100.0	45,912,509	2,145,659	4.9	35.8
	2014	131,943,344	3,883,117	3.0	100.0	48,381,952	2,469,443	5.3	36.6
	2015	134,747,622	2,804,278	2.1	100.0	50,373,021	1,991,069	4.1	37.3
	2016	137,912,828	3,165,206	2.3	100.0	53,783,180	3,410,159	6.7	38.9
上 期 ・ 下 期	2012. 4～9	125,028,178	2,439,709	1.9	100.0	43,552,630	1,281,955	3.0	34.8
	10～3	124,876,324	-151,854	-0.1	100.0	43,766,850	214,220	0.4	35.0
	2013. 4～9	127,802,333	2,926,009	2.3	100.0	45,432,971	1,666,121	3.8	35.5
	10～3	128,060,227	257,894	0.2	100.0	45,912,509	479,538	1.0	35.8
	2014. 4～9	131,255,682	3,195,455	2.4	100.0	47,484,945	1,572,436	3.4	36.1
	10～3	131,943,344	687,662	0.5	100.0	48,381,952	897,007	1.8	36.6
	2015. 4～9	134,737,048	2,793,704	2.1	100.0	49,785,041	1,403,089	2.9	36.9
	10～3	134,747,622	10,574	0.0	100.0	50,373,021	587,980	1.1	37.3
四 半 期	2016. 4～9	137,691,673	2,944,051	2.1	100.0	52,257,953	1,884,932	3.7	37.9
	10～3	137,912,828	221,155	0.1	100.0	53,783,180	1,525,227	2.9	38.9
	2014. 4～6	130,607,528	2,547,301	1.9	100.0	47,315,356	1,402,847	3.0	36.2
	7～9	131,255,682	648,154	0.4	100.0	47,484,945	169,589	0.3	36.1
	10～12	132,751,058	1,495,376	1.1	100.0	48,702,172	1,217,227	2.5	36.6
	1～3	131,943,344	-807,714	-0.6	100.0	48,381,952	-320,220	-0.6	36.6
	2015. 4～6	134,519,767	2,576,423	1.9	100.0	49,917,844	1,535,892	3.1	37.1
	7～9	134,737,048	217,281	0.1	100.0	49,785,041	-132,803	-0.2	36.9
月 別	2016. 4	136,252,400	1,504,778	1.1	100.0	51,757,816	1,384,795	2.7	37.9
	5	135,885,521	-366,879	-0.2	100.0	51,114,253	-643,563	-1.2	37.6
	6	137,189,019	1,303,498	0.9	100.0	51,897,774	783,521	1.5	37.8
	7	137,033,230	-155,789	-0.1	100.0	51,508,192	-389,582	-0.7	37.5
	8	137,428,799	395,569	0.2	100.0	51,885,102	376,910	0.7	37.7
	9	137,691,673	262,874	0.1	100.0	52,257,953	372,851	0.7	37.9
	10	137,886,707	195,034	0.1	100.0	52,731,418	473,465	0.9	38.2
	11	137,715,873	-170,834	-0.1	100.0	52,547,437	-183,981	-0.3	38.1
2017.	12	138,885,681	1,169,808	0.8	100.0	53,593,615	1,046,178	1.9	38.5
	1	138,085,652	-800,029	-0.5	100.0	52,850,856	-742,759	-1.3	38.2
	2	138,629,088	543,436	0.3	100.0	53,636,316	785,460	1.4	38.6
3	137,912,828	-716,260	-0.5	100.0	53,783,180	146,864	0.2	38.9	

(単位：百万円、%)

定期性預金				外貨預金等				期(月)末	
期(月)末残高	期(月)中 増減額	増減率	構成比	期(月)末残高	期(月)中 増減額	増減率	構成比		
								平成	
80,662,180	803,395	1.0	64.5	447,293	-11,715	-2.5	0.3		24年
81,750,968	1,088,788	1.3	63.8	396,749	-50,544	-11.2	0.3		25
83,151,442	1,400,474	1.7	63.0	409,949	13,200	3.3	0.3		26
84,068,576	917,134	1.1	62.3	306,025	-103,924	-25.3	0.2		27度
83,804,387	-264,189	-0.3	60.7	325,259	19,234	6.2	0.2		28
81,183,587	1,324,802	1.6	64.9	291,960	-167,048	-36.3	0.2	24. 4~ 9	上 期 下 期
80,662,180	-521,407	-0.6	64.5	447,293	155,333	53.2	0.3	10~ 3	
82,114,603	1,452,423	1.8	64.2	254,757	-192,536	-43.0	0.1	25. 4~ 9	
81,750,968	-363,635	-0.4	63.8	396,749	141,992	55.7	0.3	10~ 3	
83,538,732	1,787,764	2.1	63.6	232,004	-164,745	-41.5	0.1	26. 4~ 9	
83,151,442	-387,290	-0.4	63.0	409,949	177,945	76.6	0.3	10~ 3	
84,651,221	1,499,779	1.8	62.8	300,784	-109,165	-26.6	0.2	27. 4~ 9	
84,068,576	-582,645	-0.6	62.3	306,025	5,241	1.7	0.2	10~ 3	
85,125,972	1,057,396	1.2	61.8	307,747	1,722	0.5	0.2	28. 4~ 9	
83,804,387	-1,321,585	-1.5	60.7	325,259	17,512	5.6	0.2	10~ 3	
83,071,656	1,320,688	1.6	63.6	220,515	-176,234	-44.4	0.1	26. 4~ 6	四 半 期
83,538,732	467,076	0.5	63.6	232,004	11,489	5.2	0.1	7~ 9	
83,818,779	280,047	0.3	63.1	230,106	-1,898	-0.8	0.1	10~12	
83,151,442	-667,337	-0.7	63.0	409,949	179,843	78.1	0.3	1~ 3	
84,345,318	1,193,876	1.4	62.7	256,605	-153,344	-37.4	0.1	27. 4~ 6	
84,651,221	305,903	0.3	62.8	300,784	44,179	17.2	0.2	7~ 9	
84,819,506	168,285	0.1	62.4	238,364	-62,420	-20.7	0.1	10~12	
84,068,576	-750,930	-0.8	62.3	306,025	67,661	28.3	0.2	1~ 3	
85,031,731	963,155	1.1	61.9	259,512	-46,513	-15.1	0.1	28. 4~ 6	
85,125,972	94,241	0.1	61.8	307,747	48,235	18.5	0.2	7~ 9	
85,042,278	-83,694	-0.0	61.2	249,787	-57,960	-18.8	0.1	10~12	
83,804,387	-1,237,891	-1.4	60.7	325,259	75,472	30.2	0.2	1~ 3	
84,266,657	198,081	0.2	61.8	227,926	-78,099	-25.5	0.1	28. 4	月
84,541,680	275,023	0.3	62.2	229,586	1,660	0.7	0.1	5	
85,031,731	490,051	0.5	61.9	259,512	29,926	13.0	0.1	6	
85,299,570	267,839	0.3	62.2	225,468	-34,044	-13.1	0.1	7	
85,307,496	7,926	0.0	62.0	236,200	10,732	4.7	0.1	8	
85,125,972	-181,524	-0.2	61.8	307,747	71,547	30.2	0.2	9	
84,916,843	-209,129	-0.2	61.5	238,445	-69,302	-22.5	0.1	10	
84,924,255	7,412	0.0	61.6	244,180	5,735	2.4	0.1	11	
85,042,278	118,023	0.1	61.2	249,787	5,607	2.2	0.1	12	
85,027,396	-14,882	-0.0	61.5	207,399	-42,388	-16.9	0.1	29. 1	
84,771,557	-255,839	-0.3	61.1	221,215	13,816	6.6	0.1	2	別
83,804,387	-967,170	-1.1	60.7	325,259	104,044	47.0	0.2	3	

信用金庫統計編

9. 預金者別預金（2017年3月末）

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金				
		当座預金	普通預金	貯蓄預金	通知預金	別段預金 納税準備預金
金 額 合 計	一般預金	3,163,158	47,421,056	946,005	270,096	268,899
	法人	3,082,133	10,047,526	—	227,592	157,153
	個人	81,025	37,373,530	946,005	42,504	111,746
	公金	42,755	877,117	—	143,929	432,212
	金融機関	6,272	44,053	—	67,855	98,085
	計	3,212,387	48,342,604	946,005	481,964	799,574
	非居住者預金	0	1,011	0	0	0
300万円 未 満	一般預金	163,576	14,475,203	338,170	7,297	49,891
	法人	136,073	1,071,421	—	3,538	23,350
	個人	27,503	13,403,782	338,170	3,759	26,541
	公金	76	13,971	—	2	14,852
	金融機関	198	1,084	—	0	5,047
	計	163,850	14,490,258	338,170	7,299	69,790
300万円 以 1,000万円 未 満	一般預金	290,301	15,076,593	380,930	21,784	45,863
	法人	268,757	1,583,960	—	11,712	30,279
	個人	21,544	13,492,633	380,930	10,072	15,584
	公金	184	14,155	—	6	22,274
	金融機関	731	1,711	—	0	5,915
	計	291,216	15,092,459	380,930	21,790	74,052
1,000万円 以 1億円 未 満	一般預金	1,310,791	14,268,205	214,568	83,697	71,882
	法人	1,284,860	4,563,109	—	58,675	38,833
	個人	25,931	9,705,096	214,568	25,022	33,049
	公金	482	56,349	—	775	189,308
	金融機関	2,553	11,183	—	3,055	22,929
	計	1,313,826	14,335,737	214,568	87,527	284,119
1億円 以 3億円 未 満	一般預金	699,449	2,083,520	9,572	29,145	32,078
	法人	694,720	1,530,790	—	26,059	18,569
	個人	4,729	552,730	9,572	3,086	13,509
	公金	1,302	79,421	—	3,886	56,627
	金融機関	499	7,005	—	12,190	13,348
	計	701,250	2,169,946	9,572	45,221	102,053
3億円 以 10億円 未 満	一般預金	465,470	1,042,108	2,526	20,920	41,328
	法人	464,385	883,014	—	20,487	28,103
	個人	1,085	159,094	2,526	433	13,225
	公金	2,586	167,970	—	8,466	44,869
	金融機関	2,252	7,617	—	23,810	9,421
	計	470,308	1,217,695	2,526	53,196	95,618
10億円 以 上	一般預金	232,837	474,437	0	106,970	27,302
	法人	232,837	414,699	—	106,970	17,696
	個人	0	59,738	0	0	9,606
	公金	38,108	544,893	—	130,794	103,931
	金融機関	0	15,312	—	28,800	41,211
	計	270,945	1,034,642	0	266,564	172,444
口 数 合 計	一般預金	823,376	67,589,138	1,301,149	15,813	233,703
	法人	570,760	3,826,799	—	8,445	106,330
	個人	252,616	63,762,339	1,301,149	7,368	127,373
	公金	1,214	110,432	—	94	52,130
	金融機関	3,313	7,942	—	272	26,617
	計	827,903	67,707,512	1,301,149	16,179	312,450

信用金庫統計編

(単位：百万円、口)

小 計	定 期 性 預 金			非居住者円預金	外 貨 預 金	預 金 合 計	
	定期預金 据置貯金	定期積金	小 計			金 額	口 数
52,069,214	75,671,061	4,646,165	80,317,226	1,160	87,212	132,476,215	—
13,514,404	8,920,757	1,531,070	10,451,827	887	32,968	24,000,696	—
38,554,810	66,750,304	3,115,095	69,865,399	273	54,244	108,475,519	—
1,496,013	2,898,949	891	2,899,840	0	2	4,396,150	—
216,265	586,242	380	586,622	0	236,799	1,039,895	—
53,782,534	79,156,551	4,647,581	83,804,132	1,161	324,048	137,912,679	—
1,011	146	1	147	—	1,681	2,842	—
15,034,137	30,869,704	3,244,641	34,114,345	96	24,730	49,174,715	123,698,264
1,234,382	791,715	565,709	1,357,424	23	1,442	2,593,896	5,572,262
13,799,755	30,077,989	2,678,932	32,756,921	73	23,288	46,580,819	118,126,002
28,901	2,991	146	3,137	0	1	32,285	151,857
6,329	103	42	145	0	0	6,650	34,961
15,069,367	30,872,798	3,244,829	34,117,627	96	24,731	49,213,650	123,885,082
15,815,471	27,147,473	836,360	27,983,833	53	21,701	43,822,391	9,445,806
1,894,708	1,393,628	480,721	1,874,349	15	3,044	3,772,732	733,184
13,920,763	25,753,845	355,639	26,109,484	38	18,657	40,049,659	8,712,622
36,619	10,092	167	10,259	0	0	47,053	8,528
8,357	577	92	669	0	8	9,116	1,683
15,860,447	27,158,142	836,619	27,994,761	53	21,709	43,878,560	9,456,017
15,949,143	14,150,319	522,403	14,672,722	474	24,766	30,648,313	1,868,434
5,945,477	3,625,048	443,517	4,068,565	317	13,988	10,028,931	448,642
10,003,666	10,525,271	78,886	10,604,157	157	10,778	20,619,382	1,419,792
246,914	172,820	466	173,286	0	0	420,399	13,245
39,720	7,304	243	7,547	0	119	47,442	1,743
16,235,777	14,330,443	523,112	14,853,555	474	24,885	31,116,154	1,883,422
2,853,764	1,642,034	37,157	1,679,191	0	9,251	4,542,592	31,925
2,270,138	1,318,706	35,795	1,354,501	0	8,191	3,633,103	25,221
583,626	323,328	1,362	324,690	0	1,060	909,489	6,704
141,236	409,321	110	409,431	0	0	550,762	3,548
33,042	6,327	0	6,327	0	629	40,001	280
3,028,042	2,057,682	37,267	2,094,949	0	9,880	5,133,355	35,753
1,572,352	774,860	5,057	779,917	532	6,638	2,359,606	5,157
1,395,989	715,151	5,057	720,208	532	6,239	2,123,115	4,622
176,363	59,709	0	59,709	0	399	236,491	535
223,891	657,083	0	657,083	0	0	881,033	1,763
43,100	16,061	0	16,061	0	2,089	61,250	131
1,839,343	1,448,004	5,057	1,453,061	532	8,727	3,301,889	7,051
841,546	1,085,912	0	1,085,912	0	0	1,927,495	996
772,202	1,076,082	0	1,076,082	0	0	1,848,318	945
69,344	9,830	0	9,830	0	0	79,177	51
817,726	1,646,306	0	1,646,306	0	0	2,464,059	1,090
85,323	555,862	0	555,862	0	233,952	875,139	173
1,744,595	3,288,080	0	3,288,080	0	233,952	5,266,693	2,259
69,963,179	56,453,744	8,576,171	65,029,915	482	57,006	—	135,050,582
4,512,334	1,377,421	883,854	2,261,275	79	11,188	—	6,784,876
65,450,845	55,076,323	7,692,317	62,768,640	403	45,818	—	128,265,706
163,870	15,938	222	16,160	0	1	—	180,031
38,144	713	61	774	0	53	—	38,971
70,165,193	56,470,395	8,576,454	65,046,849	482	57,060	—	135,269,584

10. 地区別預金者別預金

地区	年月末	法人				個人				公	
		要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性
全国	2016. 9 (構成比)	13,206,470 (9.5)	10,301,404 (7.4)	39,248 (0.0)	23,547,754 (17.1)	37,167,963 (26.9)	70,340,065 (51.0)	61,363 (0.0)	107,570,166 (78.1)	1,685,271 (1.2)	3,686,997 (2.6)
	2017. 3 (構成比)	13,514,404 (9.7)	10,451,827 (7.5)	33,855 (0.0)	24,000,696 (17.4)	38,554,810 (27.9)	69,865,399 (50.6)	54,517 (0.0)	108,475,519 (78.6)	1,496,013 (1.0)	2,899,840 (2.1)
北海道	2016. 9 (構成比)	747,399 (10.4)	529,124 (7.4)	0 (0.0)	1,276,583 (17.8)	1,915,698 (26.8)	3,375,767 (47.3)	0 (0.0)	5,291,531 (74.1)	230,365 (3.2)	307,500 (4.3)
	2017. 3 (構成比)	771,758 (10.8)	538,561 (7.5)	0 (0.0)	1,310,369 (18.4)	1,988,803 (27.9)	3,336,363 (46.9)	0 (0.0)	5,325,234 (74.8)	235,366 (3.3)	213,196 (2.9)
東北	2016. 9 (構成比)	562,599 (10.4)	360,090 (6.6)	0 (0.0)	922,752 (17.1)	1,604,077 (29.8)	2,341,816 (43.5)	0 (0.0)	3,945,969 (73.3)	143,600 (2.6)	340,627 (6.3)
	2017. 3 (構成比)	559,061 (10.5)	372,558 (7.0)	0 (0.0)	931,682 (17.5)	1,648,659 (31.0)	2,322,196 (43.7)	0 (0.0)	3,970,936 (74.8)	111,552 (2.1)	266,243 (5.0)
東京	2016. 9 (構成比)	2,500,648 (10.2)	1,766,923 (7.2)	6,336 (0.0)	4,273,960 (17.5)	6,715,111 (27.6)	12,263,455 (50.4)	10,890 (0.0)	18,989,522 (78.1)	147,014 (0.6)	445,563 (1.8)
	2017. 3 (構成比)	2,661,239 (10.9)	1,806,654 (7.4)	5,178 (0.0)	4,473,124 (18.3)	6,967,241 (28.6)	12,116,210 (49.7)	9,316 (0.0)	19,092,850 (78.4)	142,231 (0.5)	409,496 (1.6)
関東	2016. 9 (構成比)	2,404,395 (9.3)	1,479,878 (5.7)	2,840 (0.0)	3,887,228 (15.1)	8,074,440 (31.5)	12,748,406 (49.7)	7,069 (0.0)	20,830,051 (81.2)	279,324 (1.0)	572,141 (2.2)
	2017. 3 (構成比)	2,440,213 (9.5)	1,500,834 (5.8)	2,265 (0.0)	3,943,422 (15.4)	8,351,558 (32.6)	12,630,369 (49.4)	6,779 (0.0)	20,988,849 (82.1)	215,140 (0.8)	364,326 (1.4)
北陸	2016. 9 (構成比)	296,869 (7.9)	275,947 (7.3)	31 (0.0)	572,887 (15.3)	839,169 (22.4)	2,151,177 (57.4)	94 (0.0)	2,990,489 (79.8)	26,231 (0.7)	126,033 (3.3)
	2017. 3 (構成比)	305,234 (8.1)	280,926 (7.5)	34 (0.0)	586,229 (15.7)	871,674 (23.3)	2,125,162 (56.9)	87 (0.0)	2,996,970 (80.2)	28,292 (0.7)	93,414 (2.5)
東海	2016. 9 (構成比)	2,648,843 (9.1)	2,275,590 (7.8)	20,332 (0.0)	4,944,860 (17.0)	7,691,624 (26.4)	14,904,326 (51.3)	26,412 (0.0)	22,622,480 (77.8)	385,560 (1.3)	865,673 (2.9)
	2017. 3 (構成比)	2,747,213 (9.3)	2,341,529 (7.9)	17,070 (0.0)	5,105,906 (17.3)	8,036,046 (27.3)	14,789,281 (50.3)	22,005 (0.0)	22,847,441 (77.8)	323,798 (1.1)	848,046 (2.8)
近畿	2016. 9 (構成比)	2,740,941 (9.6)	2,674,556 (9.3)	6,998 (0.0)	5,422,570 (19.0)	6,542,787 (22.9)	15,300,927 (53.6)	7,991 (0.0)	21,851,801 (76.6)	276,736 (0.9)	599,246 (2.1)
	2017. 3 (構成比)	2,685,389 (9.3)	2,659,589 (9.2)	6,607 (0.0)	5,351,658 (18.6)	6,780,772 (23.6)	15,375,547 (53.7)	7,590 (0.0)	22,163,999 (77.4)	288,745 (1.0)	384,018 (1.3)
中国	2016. 9 (構成比)	617,921 (10.4)	396,916 (6.6)	627 (0.0)	1,015,511 (17.1)	1,846,962 (31.1)	2,823,994 (47.5)	8,440 (0.1)	4,679,457 (78.8)	82,319 (1.3)	153,686 (2.5)
	2017. 3 (構成比)	639,510 (10.8)	401,371 (6.7)	427 (0.0)	1,041,355 (17.5)	1,910,267 (32.2)	2,777,119 (46.9)	8,400 (0.1)	4,695,846 (79.3)	47,336 (0.7)	127,178 (2.1)
四国	2016. 9 (構成比)	149,106 (5.4)	129,541 (4.7)	1,678 (0.0)	280,348 (10.3)	514,328 (18.9)	1,851,389 (68.0)	47 (0.0)	2,365,793 (86.9)	12,649 (0.4)	58,762 (2.1)
	2017. 3 (構成比)	153,709 (5.6)	128,744 (4.7)	1,821 (0.0)	284,296 (10.4)	537,424 (19.7)	1,833,293 (67.2)	39 (0.0)	2,370,784 (86.9)	14,365 (0.5)	54,329 (1.9)
九州北部	2016. 9 (構成比)	232,407 (10.2)	146,897 (6.4)	352 (0.0)	379,684 (16.6)	658,274 (28.9)	1,124,317 (49.4)	231 (0.0)	1,782,860 (78.3)	45,791 (2.0)	64,060 (2.8)
	2017. 3 (構成比)	233,324 (10.4)	149,594 (6.6)	298 (0.0)	383,247 (17.1)	677,123 (30.2)	1,113,763 (49.8)	218 (0.0)	1,791,144 (80.1)	21,137 (0.9)	37,985 (1.6)
南九州	2016. 9 (構成比)	292,775 (10.4)	256,212 (9.1)	54 (0.0)	549,073 (19.5)	713,155 (25.3)	1,375,311 (48.8)	175 (0.0)	2,088,678 (74.2)	28,870 (1.0)	139,990 (4.9)
	2017. 3 (構成比)	303,724 (10.8)	262,040 (9.3)	155 (0.0)	565,949 (20.1)	732,990 (26.1)	1,368,639 (48.7)	75 (0.0)	2,101,744 (74.9)	30,221 (1.0)	98,343 (3.5)

(備考) 「その他」は、非居住者円預金および外貨預金の合計

信用金庫統計編

(単位：百万円、%)

金		金融機関				預金合計				年月末
その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	
2	5,372,546	196,537	796,805	207,037	1,200,632	52,257,313	85,125,712	307,687	137,691,515	28.9
(0.0)	(3.9)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.8)	(37.9)	(61.8)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
2	4,396,150	216,265	586,622	236,799	1,039,895	53,782,534	83,804,132	325,209	137,912,679	29.3
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(38.9)	(60.7)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	537,893	23,586	4,371	0	27,982	2,917,146	4,216,805	0	7,134,015	28.9
(0.0)	(7.5)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(40.8)	(59.1)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	448,590	25,016	4,298	0	29,336	3,021,048	4,092,454	0	7,113,564	29.3
(0.0)	(6.3)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(42.4)	(57.5)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	484,258	4,100	19,737	0	23,863	2,314,493	3,062,309	0	5,376,877	28.9
(0.0)	(9.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(43.0)	(56.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	377,823	6,435	18,219	0	24,672	2,325,804	2,979,259	0	5,305,148	29.3
(0.0)	(7.1)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(43.8)	(56.1)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	592,603	36,618	390,260	20,676	447,576	9,399,480	14,866,247	37,908	24,303,705	28.9
(0.0)	(2.4)	(0.1)	(1.6)	(0.0)	(1.8)	(38.6)	(61.1)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	551,754	43,547	165,361	18,171	227,094	9,814,353	14,497,760	32,675	24,344,860	29.3
(0.0)	(2.2)	(0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.9)	(40.3)	(59.5)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	851,505	32,714	24,191	0	56,948	10,791,064	14,824,686	9,914	25,625,811	28.9
(0.0)	(3.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(42.1)	(57.8)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	579,522	34,450	7,452	0	41,931	11,041,540	14,503,059	9,047	25,553,799	29.3
(0.0)	(2.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(43.2)	(56.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	152,283	3,382	23,771	0	27,166	1,165,716	2,576,959	126	3,742,846	28.9
(0.0)	(4.0)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(31.1)	(68.8)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	121,724	4,712	23,796	0	28,518	1,209,971	2,523,328	121	3,733,466	29.3
(0.0)	(3.2)	(0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(32.4)	(67.5)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
1	1,251,277	24,700	204,222	0	228,958	10,750,889	18,249,873	46,755	29,047,642	28.9
(0.0)	(4.3)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(0.7)	(37.0)	(62.8)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	1,171,890	27,680	203,133	224	231,068	11,134,896	18,182,046	39,305	29,356,371	29.3
(0.0)	(3.9)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(37.9)	(61.9)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	876,018	57,541	126,876	186,289	370,732	9,618,140	18,701,651	201,289	28,521,171	28.9
(0.0)	(3.0)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(1.2)	(33.7)	(65.5)	(0.7)	(100.0)	(構成比)
0	672,792	54,263	160,207	218,346	432,849	9,809,289	18,579,404	232,555	28,621,348	29.3
(0.0)	(2.3)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(1.5)	(34.2)	(64.9)	(0.8)	(100.0)	(構成比)
0	236,024	4,865	661	0	5,542	2,552,138	3,375,297	9,067	5,936,570	28.9
(0.0)	(3.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(42.9)	(56.8)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	174,533	7,601	662	0	8,277	2,604,788	3,306,368	8,830	5,920,048	29.3
(0.0)	(2.9)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(43.9)	(55.8)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	71,418	2,359	270	0	2,641	678,479	2,039,978	1,726	2,720,215	28.9
(0.0)	(2.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(24.9)	(74.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	68,706	3,895	226	0	4,132	709,433	2,016,610	1,860	2,727,929	29.3
(0.0)	(2.5)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(26.0)	(73.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	109,861	1,354	299	0	1,667	937,876	1,335,592	584	2,274,090	28.9
(0.0)	(4.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(41.2)	(58.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	59,140	1,833	279	0	2,124	933,471	1,301,651	517	2,235,675	29.3
(0.0)	(2.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(41.7)	(58.2)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
1	168,876	4,439	2,147	72	6,677	1,039,292	1,773,688	304	2,813,328	28.9
(0.0)	(6.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(36.9)	(63.0)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
2	128,580	6,463	2,989	58	9,523	1,073,454	1,732,042	291	2,805,821	29.3
(0.0)	(4.5)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(38.2)	(61.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)

11. 貸出金内訳

期(月)末		貸出金合計					割引手形			
		期(月)末 残高	期(月)中 増減額	増減率	構成比	預貸率	期(月)末 残高	期(月)中 増減額	増減率	構成比
年 度	2012	63,687,634	-101,200	-0.1	100.0	51.0	1,061,293	-86,066	-7.5	1.6
	2013	64,479,182	791,548	1.2	100.0	50.3	934,408	-126,885	-11.9	1.4
	2014	65,801,594	1,322,412	2.0	100.0	49.8	889,007	-45,401	-4.8	1.3
	2015	67,320,199	1,518,605	2.3	100.0	49.9	823,534	-65,473	-7.3	1.2
	2016	69,167,511	1,847,312	2.7	100.0	50.1	752,870	-70,664	-8.5	1.0
上 期 ・ 下 期	2012. 4～9	63,522,230	-266,604	-0.4	100.0	50.8	1,061,232	-86,127	-7.5	1.6
	10～3	63,687,634	165,404	0.2	100.0	51.0	1,061,293	61	0.0	1.6
	2013. 4～9	63,697,368	9,734	0.0	100.0	49.8	883,818	-177,475	-16.7	1.3
	10～3	64,479,182	781,814	1.2	100.0	50.3	934,408	50,590	5.7	1.4
	2014. 4～9	64,974,848	495,666	0.7	100.0	49.5	883,487	-50,921	-5.4	1.3
	10～3	65,801,594	826,746	1.2	100.0	49.8	889,007	5,520	0.6	1.3
	2015. 4～9	66,534,373	732,779	1.1	100.0	49.3	818,649	-70,358	-7.9	1.2
	10～3	67,320,199	785,826	1.1	100.0	49.9	823,534	4,885	0.5	1.2
四 半 期	2016. 4～9	68,166,642	846,443	1.2	100.0	49.5	747,704	-75,830	-9.2	1.0
	10～3	69,167,511	1,000,869	1.4	100.0	50.1	752,870	5,166	0.6	1.0
	2014. 4～6	64,203,247	-275,935	-0.4	100.0	49.1	884,407	-50,001	-5.3	1.3
	7～9	64,974,848	771,601	1.2	100.0	49.5	883,487	-920	-0.1	1.3
	10～12	65,585,811	610,963	0.9	100.0	49.4	1,033,290	149,803	16.9	1.5
	1～3	65,801,594	215,783	0.3	100.0	49.8	889,007	-144,283	-13.9	1.3
	2015. 4～6	65,603,431	-198,163	-0.3	100.0	48.7	829,136	-59,871	-6.7	1.2
	7～9	66,534,373	930,942	1.4	100.0	49.3	818,649	-10,487	-1.2	1.2
月 別	10～12	67,198,256	663,883	0.9	100.0	49.4	964,665	146,016	17.8	1.4
	1～3	67,320,199	121,943	0.1	100.0	49.9	823,534	-141,131	-14.6	1.2
	2016. 4～6	67,192,412	-127,787	-0.1	100.0	48.9	765,576	-57,958	-7.0	1.1
	7～9	68,166,642	974,230	1.4	100.0	49.5	747,704	-17,872	-2.3	1.0
	10～12	68,906,728	740,086	1.0	100.0	49.6	862,980	115,276	15.4	1.2
	1～3	69,167,511	260,783	0.3	100.0	50.1	752,870	-110,110	-12.7	1.0
	2016. 4	67,022,450	-297,749	-0.4	100.0	49.1	878,364	54,830	6.6	1.3
	5	66,931,135	-91,315	-0.1	100.0	49.2	764,895	-113,469	-12.9	1.1
6	67,192,412	261,277	0.3	100.0	48.9	765,576	681	0.0	1.1	
7	67,531,070	338,658	0.5	100.0	49.2	839,600	74,024	9.6	1.2	
8	67,451,748	-79,322	-0.1	100.0	49.0	718,961	-120,639	-14.3	1.0	
9	68,166,642	714,894	1.0	100.0	49.5	747,704	28,743	3.9	1.0	
10	67,904,457	-262,185	-0.3	100.0	49.2	725,744	-21,960	-2.9	1.0	
11	68,029,636	125,179	0.1	100.0	49.3	719,200	-6,544	-0.9	1.0	
12	68,906,728	877,092	1.2	100.0	49.6	862,980	143,780	19.9	1.2	
2017. 1	68,444,489	-462,239	-0.6	100.0	49.5	745,821	-117,159	-13.5	1.0	
2	68,517,881	73,392	0.1	100.0	49.4	720,724	-25,097	-3.3	1.0	
3	69,167,511	649,630	0.9	100.0	50.1	752,870	32,146	4.4	1.0	

(単位：百万円、%)

貸付金											期(月)末		
期(月)末 残高	期(月)中		構成比	手形貸付		証書貸付		当座貸越		期(月)末			年
	増減額	増減率		残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率				
62,626,339	-15,135	-0.0	98.3	4,084,837	-4.8	55,868,338	0.3	2,673,163	-0.8	平成	24	年	
63,544,773	918,434	1.4	98.5	3,987,663	-2.3	56,834,366	1.7	2,722,744	1.8		25		
64,912,586	1,367,813	2.1	98.6	3,868,426	-2.9	58,271,770	2.5	2,772,389	1.8		26		
66,496,664	1,584,078	2.4	98.7	3,708,553	-4.1	59,935,549	2.8	2,852,561	2.8		27	度	
68,414,639	1,917,975	2.8	98.9	3,682,881	-0.6	61,800,305	3.1	2,931,452	2.7		28		
62,460,998	-180,476	-0.2	98.3	4,079,978	-4.9	55,663,348	0.0	2,717,670	0.7	24. 4~ 9			
62,626,339	165,341	0.2	98.3	4,084,837	0.1	55,868,338	0.3	2,673,163	-1.6	10~ 3	上		
62,813,550	187,211	0.2	98.6	3,948,067	-3.3	56,123,820	0.4	2,741,662	2.5	25. 4~ 9			
63,544,773	731,223	1.1	98.5	3,987,663	1.0	56,834,366	1.2	2,722,744	-0.6	10~ 3	期		
64,091,360	546,587	0.8	98.6	3,809,203	-4.4	57,480,013	1.1	2,802,142	2.9	26. 4~ 9			
64,912,586	821,226	1.2	98.6	3,868,426	1.5	58,271,770	1.3	2,772,389	-1.0	10~ 3			
65,715,723	803,137	1.2	98.7	3,687,688	-4.6	59,160,435	1.5	2,867,600	3.4	27. 4~ 9	下		
66,496,664	780,941	1.1	98.7	3,708,553	0.5	59,935,549	1.3	2,852,561	-0.5	10~ 3			
67,418,937	922,273	1.3	98.9	3,582,005	-3.4	60,916,636	1.6	2,920,295	2.3	28. 4~ 9	期		
68,414,639	995,702	1.4	98.9	3,682,881	2.8	61,800,305	1.4	2,931,452	0.3	10~ 3			
63,318,838	-225,935	-0.3	98.6	3,612,713	-9.4	57,146,969	0.5	2,559,155	-6.0	26. 4~ 6			
64,091,360	772,522	1.2	98.6	3,809,203	5.4	57,480,013	0.5	2,802,142	9.4	7~ 9			
64,552,520	461,160	0.7	98.4	3,916,156	2.8	57,892,098	0.7	2,744,266	-2.0	10~12	四		
64,912,586	360,066	0.5	98.6	3,868,426	-1.2	58,271,770	0.6	2,772,389	1.0	1~ 3			
64,774,294	-138,292	-0.2	98.7	3,489,372	-9.7	58,669,805	0.6	2,615,115	-5.6	27. 4~ 6			
65,715,723	941,429	1.4	98.7	3,687,688	5.6	59,160,435	0.8	2,867,600	9.6	7~ 9	半		
66,233,590	517,867	0.7	98.5	3,776,652	2.4	59,655,907	0.8	2,801,031	-2.3	10~12			
66,496,664	263,074	0.3	98.7	3,708,553	-1.8	59,935,549	0.4	2,852,561	1.8	1~ 3			
66,426,834	-69,830	-0.1	98.8	3,391,897	-8.5	60,369,049	0.7	2,665,887	-6.5	28. 4~ 6	期		
67,418,937	992,103	1.4	98.9	3,582,005	5.6	60,916,636	0.9	2,920,295	9.5	7~ 9			
68,043,747	624,810	0.9	98.7	3,729,524	4.1	61,442,260	0.8	2,871,962	-1.6	10~12			
68,414,639	370,892	0.5	98.9	3,682,881	-1.2	61,800,305	0.5	2,931,452	2.0	1~ 3			
66,144,086	-352,578	-0.5	98.6	3,479,832	-6.1	60,025,741	0.1	2,638,512	-7.5	28. 4			
66,166,239	22,153	0.0	98.8	3,368,064	-3.2	60,137,995	0.1	2,660,179	0.8	5			
66,426,834	260,595	0.3	98.8	3,391,897	0.7	60,369,049	0.3	2,665,887	0.2	6	月		
66,691,469	264,635	0.3	98.7	3,421,847	0.8	60,608,154	0.3	2,661,467	-0.1	7			
66,732,786	41,317	0.0	98.9	3,442,705	0.6	60,595,041	-0.0	2,695,039	1.2	8			
67,418,937	686,151	1.0	98.9	3,582,005	4.0	60,916,636	0.5	2,920,295	8.3	9			
67,178,713	-240,224	-0.3	98.9	3,546,073	-1.0	60,899,639	-0.0	2,733,000	-6.4	10			
67,310,436	131,723	0.1	98.9	3,576,295	0.8	60,974,679	0.1	2,759,460	0.9	11			
68,043,747	733,311	1.0	98.7	3,729,524	4.2	61,442,260	0.7	2,871,962	4.0	12			
67,698,668	-345,079	-0.5	98.9	3,645,346	-2.2	61,285,616	-0.2	2,767,705	-3.6	29. 1	別		
67,797,157	98,489	0.1	98.9	3,629,084	-0.4	61,389,386	0.1	2,778,685	0.3	2			
68,414,639	617,482	0.9	98.9	3,682,881	1.4	61,800,305	0.6	2,931,452	5.4	3			

12. 地区別業種別貸出金残高

業 種 別	全 国							
	2016年3月末				2017年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	163,091	6,217,317	1,199,930	5,017,387	158,746	6,145,161	1,217,292	4,927,869
食 料	13,172	637,081	134,302	502,779	12,899	639,518	138,556	500,962
織 維	9,414	251,877	38,287	213,590	8,969	242,312	39,739	202,573
木 材 ・ 木 製 品	9,419	254,589	41,751	212,838	9,118	238,639	38,440	200,199
パ ル プ ・ 紙	3,477	166,720	34,711	132,009	3,321	161,811	34,004	127,807
印 刷	12,391	374,427	79,409	295,018	11,817	369,360	80,454	288,906
化 学	2,042	128,915	20,010	108,905	1,993	128,661	21,006	107,655
石 油 ・ 石 炭	109	7,405	1,991	5,414	104	7,515	2,157	5,358
窯 業 ・ 土 石	4,234	258,916	40,931	217,985	4,127	252,560	38,531	214,029
鉄 鋼	4,439	191,521	44,099	147,422	4,272	193,524	48,523	145,001
非 鉄 金 属	1,602	94,627	14,703	79,924	1,559	90,908	14,697	76,211
金 属 製 品	27,929	992,162	212,620	779,542	27,037	988,940	213,058	775,882
はん用・生産用・業務用機械	22,479	965,458	182,513	782,945	21,749	948,515	185,588	762,927
電 気 機 械	9,597	361,761	57,406	304,355	9,327	357,379	58,528	298,851
輸 送 用 機 械	7,303	482,504	102,334	380,170	7,185	476,582	105,483	371,099
そ の 他 の 製 造 業	35,484	1,047,785	193,503	854,282	35,269	1,047,378	197,220	850,158
農 業、 林 業	9,623	119,007	46,013	72,994	9,713	124,390	48,675	75,715
漁 業	2,004	57,186	10,643	46,543	1,947	53,486	10,964	42,522
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	653	58,124	11,889	46,235	638	56,374	11,930	44,444
建 設 業	223,449	4,788,089	827,531	3,960,558	225,859	4,915,625	931,257	3,984,368
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,528	143,878	107,627	36,251	3,044	180,071	138,737	41,334
情 報 通 信 業	12,282	240,242	39,776	200,466	12,481	255,022	45,914	209,108
通 信 業	587	9,629	2,503	7,126	621	10,819	3,158	7,661
運 輸 業、 郵 便 業	28,615	1,321,132	421,123	900,009	28,771	1,376,626	463,698	912,928
卸 売 業	72,444	2,821,797	364,975	2,456,822	71,188	2,788,574	388,883	2,399,691
小 売 業	127,989	2,579,080	637,344	1,941,736	125,203	2,584,521	655,272	1,929,249
金 融 業、 保 険 業	5,233	2,085,963	37,662	2,048,301	5,466	2,208,491	42,147	2,166,344
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	562	1,161,846	4,666	1,157,180	627	1,154,615	3,984	1,150,631
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	351	558,757	876	557,881	387	660,686	1,998	658,688
保 険 業	3,403	40,962	24,299	16,663	3,515	47,287	26,231	21,056
貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関	713	201,694	4,970	196,724	719	219,588	4,875	214,713
不 動 産 業	188,061	14,593,928	11,791,960	2,801,968	194,191	15,394,549	12,515,781	2,878,768
不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C	19	7,129	6,175	954	22	5,337	4,524	813
個 人 に よ る 貸 家 業	91,693	5,751,688	5,362,062	389,626	93,229	5,843,968	5,470,467	373,501
物 品 質 貸 業	3,651	288,075	61,869	226,206	3,628	286,707	62,343	224,364
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	26,937	398,064	117,025	281,039	27,105	417,573	126,765	290,808
宿 泊 業	5,969	568,334	368,119	200,215	6,610	576,193	376,115	200,078
飲 食 業	73,441	841,422	432,328	409,094	72,088	851,728	433,088	418,640
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	39,915	1,169,376	590,992	578,384	39,772	1,165,005	577,707	587,298
教 育、 学 習 支 援 業	6,060	255,338	168,599	86,739	6,318	273,455	185,882	87,573
医 療 ・ 福 祉	38,246	2,178,646	1,355,283	823,363	39,408	2,241,468	1,396,268	845,200
医 療 ・ 保 健 衛 生	25,825	1,218,625	794,793	423,832	26,002	1,223,443	786,199	437,244
そ の 他 の サ ー ビ ス	93,122	1,973,544	763,575	1,209,969	95,061	2,036,125	786,312	1,249,813
各 種 団 体	3,031	160,172	82,702	77,470	3,026	170,414	85,300	85,114
[企 業 向 け 貸 出 計]	1,123,387	42,706,815	19,358,670	23,348,145	1,127,308	43,939,263	20,419,383	23,519,880
地 方 公 共 団 体	2,559	5,272,997	1,064,595	4,208,402	2,547	5,387,148	1,059,699	4,327,449
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,095	4,710,428	936,238	3,774,190	2,091	4,826,297	929,444	3,896,853
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	3,454,662	19,340,254	16,375,654	2,964,600	3,417,769	19,840,968	16,794,227	3,046,741
海 外 円 借 款 ・ 国 内 店 名 義 現 地 貸	74	5,680	1,948	3,732	71	5,526	1,935	3,591
合 計	4,580,608	67,320,066	36,798,919	30,521,147	4,547,624	69,167,379	38,273,309	30,894,070

(単位：百万円)

北海道								業 種 別
2016年3月末				2017年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
3,595	138,565	21,757	116,808	3,511	136,270	22,240	114,030	食 料
1,107	64,504	9,273	55,231	1,067	64,476	10,498	53,978	織 維
48	897	53	844	49	902	57	845	木 材 ・ 木 製 品
503	20,560	2,386	18,174	478	19,199	2,047	17,152	パ ル プ ・ 紙
20	244	36	208	19	230	35	195	印 刷
288	5,173	1,301	3,872	283	4,774	1,115	3,659	化 学
23	681	3	678	25	825	0	825	石 油 ・ 石 炭
4	12	0	12	3	11	0	11	窯 業 ・ 土 石
203	11,390	2,718	8,672	196	11,242	2,874	8,368	鉄 鋼
128	4,552	261	4,291	128	4,587	410	4,177	非 鉄 金 属
14	182	9	173	13	214	3	211	金 属 製 品
348	8,289	1,659	6,630	332	8,286	1,667	6,619	はん用・生産用・業務用機械
254	9,273	1,498	7,775	261	9,102	1,406	7,696	電 気 機 械
76	1,012	19	993	73	1,196	12	1,184	輸 送 用 機 械
110	2,288	334	1,954	110	2,364	337	2,027	そ の 他 の 製 造 業
469	9,392	2,111	7,281	474	8,746	1,701	7,045	農 業、 林 業
1,126	19,258	5,277	13,981	1,183	21,335	6,433	14,902	漁 業
260	3,555	1,238	2,317	252	3,729	1,457	2,272	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
84	6,737	1,172	5,565	79	6,127	841	5,286	建 設 業
10,872	215,580	37,552	178,028	10,977	215,550	38,971	176,579	704 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
110	13,688	12,764	924	134	15,614	14,910	14,910	情 報 通 信 業
288	4,562	1,733	2,829	299	4,597	1,733	2,864	通 信 業
38	995	571	424	38	980	553	427	運 輸 業、 郵 便 業
1,545	55,956	16,746	39,210	1,541	57,678	18,972	38,706	卸 売 業
2,339	82,338	11,737	70,601	2,310	83,031	13,065	69,966	小 売 業
6,798	137,506	32,320	105,186	6,593	135,687	32,861	102,826	金 融 業、 保 険 業
379	128,543	5,706	122,837	402	117,505	6,431	111,074	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
32	75,800	0	75,800	46	69,259	0	69,259	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
8	6,520	0	6,520	5	2,720	0	2,720	保 険 業
227	6,043	3,699	2,344	241	6,439	4,292	2,147	貸 金 業、 ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 等 非 預 金 保 用 機 関
105	36,173	2,003	34,170	101	38,082	2,135	35,947	不 動 産 業
10,926	631,525	550,906	80,619	11,189	664,171	582,642	81,529	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
0	0	0	0	0	0	0	0	個 人 に よ る 貸 家 業
6,699	293,864	271,758	22,106	6,651	294,604	270,437	24,167	物 品 質 貸 業
255	19,475	2,986	16,489	253	17,726	2,870	14,856	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
901	12,883	4,514	8,369	912	12,519	4,006	8,513	宿 泊 業
480	32,425	18,989	13,436	459	30,745	18,248	12,497	飲 食 業
3,146	26,900	15,592	11,308	3,115	27,544	15,612	11,932	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,580	36,731	19,691	17,040	1,539	36,730	18,369	18,361	教 育、 学 習 支 援 業
221	5,864	4,118	1,746	241	7,459	5,418	2,041	医 療 ・ 福 祉
2,431	138,592	100,870	37,722	2,462	143,012	102,246	40,766	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,539	76,658	53,142	23,516	1,506	77,473	50,269	27,204	そ の 他 の サ ー ビ ス
4,590	85,209	35,096	50,113	4,624	86,435	35,077	51,358	各 種 団 体
330	10,963	6,445	4,518	332	10,349	6,296	4,053	[企 業 向 け 貸 出 計]
51,928	1,796,184	901,035	895,149	52,077	1,823,753	942,663	881,090	地 方 公 共 団 体
312	616,406	97,944	518,462	293	604,082	94,162	509,920	都 道 府 県 ・ 市 町 村
266	573,653	93,745	479,908	256	570,837	90,811	480,026	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
175,777	682,068	562,563	119,505	172,314	685,041	561,649	123,392	8 海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
2	64	54	10	2	62	54		合 計
228,017	3,094,658	1,561,542	1,533,116	224,684	3,112,876	1,598,474	1,514,402	

信用金庫統計編

業 種 別	東				北			
	2016年3月末				2017年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
食 料	4,180	132,752	33,054	99,698	4,139	127,800	32,289	95,511
織 維	826	31,912	8,773	23,139	818	31,147	7,820	23,327
木 材 ・ 木 製 品	291	5,212	1,046	4,166	281	4,628	1,033	3,595
パ ル プ ・ 紙	421	13,889	3,052	10,837	417	10,797	2,390	8,407
印 刷	35	1,566	472	1,094	36	1,675	392	1,283
化 学	281	7,188	2,083	5,105	271	6,869	2,070	4,799
石 油 ・ 石 炭	21	845	486	359	20	1,031	635	396
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄 鋼	212	10,888	2,610	8,278	198	10,215	2,290	7,925
非 鉄 金 属	105	3,603	719	2,884	106	3,577	748	2,829
金 属 製 品	28	1,669	97	1,572	27	1,434	94	1,340
はん用・生産用・業務用機械	350	13,250	3,904	9,346	347	12,850	3,864	8,986
電 気 機 械	475	17,195	3,497	13,698	471	17,733	4,219	13,514
輸 送 用 機 械	235	7,961	1,436	6,525	220	8,221	1,870	6,351
そ の 他 の 製 造 業	106	3,039	831	2,208	110	3,472	814	2,658
農 業、 林 業	794	14,390	3,923	10,467	817	14,008	3,923	10,085
漁 業	921	7,952	3,565	4,387	922	9,927	4,579	5,348
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	126	5,174	1,160	4,014	132	4,434	1,039	3,395
建 設 業	57	3,403	509	2,894	55	3,218	456	2,762
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8,992	197,284	40,213	157,071	9,169	202,850	43,727	159,123
情 報 通 信 業	175	10,681	8,408	2,273	225	14,922	12,428	2,494
通 信 業	91	3,579	728	2,851	100	4,237	1,318	2,919
運 輸 業、 郵 便 業	15	176	49	127	18	160	45	115
卸 売 業	1,050	47,160	12,944	34,216	1,069	45,959	14,441	31,518
小 売 業	1,714	64,600	11,235	53,365	1,677	64,571	10,288	54,283
金 融 業、 保 険 業	6,636	109,000	30,004	78,996	6,568	107,955	30,587	77,368
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	330	125,804	896	124,908	346	148,530	952	147,578
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	72	70,786	0	70,786	81	75,844	0	75,844
保 険 業	33	30,202	0	30,202	37	42,001	0	42,001
貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関	151	899	647	252	152	886	604	282
不 動 産 業	54	15,279	236	15,043	53	17,376	230	17,146
不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C	6,298	339,129	284,723	54,406	6,493	353,613	295,205	58,408
個 人 に よ る 貸 家 業	0	0	0	0	0	0	0	0
物 品 賃 貸 業	3,275	147,836	140,796	7,040	3,260	144,731	137,315	7,416
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	133	10,924	2,355	8,569	139	11,551	2,142	9,409
宿 泊 業	505	5,808	2,233	3,575	501	5,438	1,851	3,587
飲 食 業	532	35,028	22,383	12,645	514	33,463	21,926	11,537
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娛 楽 業	3,054	27,212	16,926	10,286	3,168	28,144	16,646	11,498
教 育、 学 習 支 援 業	2,117	49,128	30,344	18,784	2,172	49,352	29,936	19,416
医 療 ・ 福 祉	201	7,123	4,414	2,709	221	8,456	5,267	3,189
医 療 ・ 保 健 衛 生	1,406	94,152	53,204	40,948	1,421	93,604	51,863	41,741
そ の 他 の サ ー ビ ス	869	33,148	21,853	11,295	869	31,037	20,455	10,582
各 種 団 体	3,960	76,110	33,391	42,719	4,129	75,003	33,111	41,892
[企 業 向 け 貸 出 計]	226	8,509	4,930	3,579	207	6,899	4,884	2,015
地 方 公 共 団 体	42,478	1,352,264	592,938	759,326	43,160	1,393,294	610,298	782,996
都 道 府 県 ・ 市 町 村	258	346,614	145,646	200,968	253	370,169	146,720	223,449
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	215	329,179	138,603	190,576	213	353,376	140,160	213,216
海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸	234,569	608,189	411,525	196,664	231,140	620,874	415,850	205,024
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	277,305	2,307,067	1,150,109	1,156,958	274,553	2,384,337	1,172,868	1,211,469

(単位：百万円)

東				京				業 種 別
2016年3月末				2017年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
34,867	1,010,961	230,804	780,157	33,467	998,351	231,410	766,941	食 料
1,298	50,650	17,328	33,322	1,241	50,184	17,232	32,952	織 維
1,498	24,376	5,043	19,333	1,419	24,263	5,186	19,077	木 材 ・ 木 製 品
1,004	18,759	3,975	14,784	989	16,183	3,400	12,783	パ ル プ ・ 紙
975	29,186	7,229	21,957	911	26,952	6,929	20,023	印 刷
5,142	140,580	32,209	108,371	4,810	140,889	34,803	106,086	化 学
494	21,959	3,477	18,482	465	23,178	4,710	18,468	石 油 ・ 石 炭
29	619	174	445	30	757	212	545	窯 業 ・ 土 石
362	25,984	5,395	20,589	340	26,707	5,626	21,081	鉄 鋼
504	17,579	5,857	11,722	457	17,110	5,722	11,388	非 鉄 金 属
346	13,638	2,104	11,534	323	13,050	1,762	11,288	金 属 製 品
5,633	164,222	43,793	120,429	5,375	162,411	43,034	119,377	はん用・生産用・業務用機械
4,996	167,950	36,590	131,360	4,798	162,694	36,112	126,582	電 気 機 械
2,580	82,976	14,718	68,258	2,508	82,964	14,681	68,283	輸 送 用 機 械
768	31,589	8,333	23,256	740	30,255	7,255	23,000	そ の 他 の 製 造 業
9,238	220,747	44,450	176,297	9,061	220,609	44,616	175,993	農 業、 林 業
182	2,313	1,548	765	165	2,151	1,411	740	漁 業
7	97	85	12	8	95	76	19	913 鉱業、採石業、砂利採取業
26	2,374	1,358	1,016	23	2,716	1,803	669,943	建 設 業
40,583	838,124	181,005	657,119	40,628	879,982	210,039	2,381	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
100	4,809	2,523	2,286	114	5,213	2,832	122,626	情 報 通 信 業
7,091	131,705	16,717	114,988	7,165	142,032	19,406	1,164	通 信 業
125	1,678	317	1,361	120	2,098	934	150,208	運 輸 業、 郵 便 業
5,739	221,052	73,600	147,452	5,641	230,547	80,339	573,545	卸 売 業
20,618	679,393	95,552	583,841	20,193	684,504	110,959	258,407	小 売 業
21,235	386,665	128,533	258,132	20,602	388,536	130,129	221,311	金 融 業、 保 険 業
737	242,185	9,840	232,345	759	233,237	11,926	103,860	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
39	118,089	3,450	114,639	36	106,510	2,650	76,233	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
26	75,911	840	75,071	25	78,194	1,961	2,853	保 険 業
551	6,286	3,710	2,576	574	7,674	4,821	25,894	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
90	28,140	1,364	26,776	91	27,136	1,242	640,980	不 動 産 業
53,328	4,667,210	4,053,909	613,301	55,795	5,079,792	4,438,812	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
3	1,441	1,393	48	2	1,131	1,131	62,280	個 人 に よ る 貸 家 業
24,974	1,724,795	1,654,329	70,466	26,009	1,803,538	1,741,258	25,267	物 品 賃 貸 業
726	34,141	8,922	25,219	705	34,226	8,959	99,324	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
8,483	130,755	35,102	95,653	8,461	138,412	39,088	7,784	宿 泊 業
363	45,376	36,275	9,101	367	47,954	40,170	84,710	飲 食 業
16,692	178,716	96,625	82,091	16,347	181,110	96,400	81,248	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
7,498	146,036	67,284	78,752	7,393	145,798	64,550	17,649	教 育、 学 習 支 援 業
1,411	49,487	32,359	17,128	1,460	59,442	41,793	89,694	医 療 ・ 福 祉
6,235	228,802	139,080	89,722	6,367	238,152	148,458	48,398	医 療 ・ 保 健 衛 生
4,753	150,969	104,879	46,090	4,743	158,017	109,619	256,976	そ の 他 の サ ー ビ ス
19,749	420,128	171,305	248,823	20,246	445,151	188,175	21,347	[企 業 向 け 貸 出 計]
506	34,545	21,360	13,185	553	49,461	28,114	44,592	地 方 公 共 団 体
245,678	9,421,891	5,383,333	4,038,558	245,914	9,939,122	5,867,696	42,136	都 道 府 県 ・ 市 町 村
64	56,451	11,052	45,399	69	58,025	13,433	482,507	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
56	50,421	8,345	42,076	59	52,690	10,554	751	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
355,950	3,197,565	2,717,936	479,629	347,532	3,201,562	2,719,055		
8	1,356	708	648	8	1,516	765		
601,692	12,675,907	8,112,321	4,563,586	593,515	13,198,709	8,600,184	4,598,525	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	関				東			
	2016年3月末				2017年3月末			
	先 数	残 高	設備資金		先 数	残 高	設備資金	
			運転資金	運転資金				
製 造 業	先				先			
	30,730	986,239	223,523	762,716	30,172	981,833	226,975	754,858
食 料	2,240	102,645	26,004	76,641	2,220	103,718	26,646	77,072
織 維	1,275	18,508	2,813	15,695	1,222	18,944	3,580	15,364
木 材 ・ 木 製 品	1,602	35,754	9,015	26,739	1,556	34,354	9,106	25,248
パ ル プ ・ 紙	457	21,414	4,076	17,338	436	21,000	3,884	17,116
印 刷	1,577	43,091	10,112	32,979	1,533	41,268	9,592	31,676
化 学	331	17,052	2,598	14,454	324	17,737	2,935	14,802
石 油 ・ 石 炭	23	1,297	595	702	20	1,404	860	544
窯 業 ・ 土 石	655	31,514	5,525	25,989	665	31,569	5,244	26,325
鉄 鋼	806	33,383	7,306	26,077	767	32,588	6,802	25,786
非 鉄 金 属	355	15,779	3,132	12,647	361	14,918	3,034	11,884
金 属 製 品	6,051	182,264	43,521	138,743	5,942	180,993	43,798	137,195
はん用・生産用・業務用機械	4,795	176,620	39,766	136,854	4,635	175,381	40,577	134,804
電 気 機 械	2,282	73,911	14,127	59,784	2,235	73,960	13,855	60,105
輸 送 用 機 械	1,339	59,719	15,859	43,860	1,338	59,507	15,831	43,676
そ の 他 の 製 造 業	6,942	172,987	38,795	134,192	6,918	174,185	40,960	133,225
農 業、 林 業	2,199	24,781	10,265	14,516	2,215	24,124	9,819	14,305
漁 業	123	3,603	1,684	1,919	122	3,751	2,093	1,658
鉱業、採石業、砂利採取業	98	8,810	2,298	6,512	93	7,326	1,983	5,343
建 設 業	49,012	974,725	193,333	781,392	49,976	1,014,637	213,835	800,802
電気・ガス・熱供給・水道業	616	25,977	19,504	6,473	727	28,654	23,012	5,642
情 報 通 信 業	1,485	25,825	6,808	19,017	1,522	27,178	7,315	19,863
通 信 業	93	792	326	466	100	776	193	583
運 輸 業、 郵 便 業	6,120	237,344	82,115	155,229	6,206	245,542	90,149	155,393
卸 売 業	10,781	385,389	59,546	325,843	10,740	384,292	61,087	323,205
小 売 業	24,719	471,616	124,258	347,358	24,378	474,975	128,324	346,651
金 融 業、 保 険 業	966	370,619	4,638	365,981	995	366,993	4,930	362,063
銀行業、協同組織金融業	124	219,585	0	219,585	134	210,492	91	210,401
金融商品取引業、商品先物取引業	79	99,101	0	99,101	82	99,100	0	99,100
保 険 業	627	7,913	4,215	3,698	643	9,316	4,320	4,996
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	111	27,046	419	26,627	113	30,348	513	29,835
不 動 産 業	33,585	2,515,955	2,021,387	494,568	34,602	2,599,062	2,095,026	504,036
不動産流動化等を目的とするSPC	4	1,778	1,778	0	3	216	216	0
個人による貸家業	17,081	1,110,851	1,083,869	26,982	17,270	1,117,737	1,093,571	24,166
物 品 賃 貸 業	739	57,383	14,998	42,385	747	57,178	14,288	42,890
学術研究、専門・技術サービス業	4,067	51,183	18,343	32,840	4,140	52,023	20,114	31,909
宿 泊 業	1,521	157,711	105,007	52,704	1,458	148,772	96,950	51,822
飲 食 業	13,587	144,533	86,858	57,675	13,435	143,959	88,394	55,565
生活関連サービス業、娯楽業	7,446	210,449	127,568	82,881	7,478	198,326	117,977	80,349
教 育、 学 習 支 援 業	1,204	55,330	40,359	14,971	1,264	52,886	40,171	12,715
医 療 ・ 福 祉	7,066	394,739	258,614	136,125	7,351	410,291	268,664	141,627
医療・保健衛生	4,715	204,513	135,737	68,776	4,842	208,187	135,534	72,653
そ の 他 の サ ー ビ ス	19,256	369,421	150,574	218,847	19,593	374,249	154,378	219,871
各 種 団 体	581	32,435	17,639	14,796	560	31,423	16,638	14,785
[企 業 向 け 貸 出 計]	215,321	7,472,160	3,552,152	3,920,008	217,215	7,596,570	3,665,932	3,930,638
地 方 公 共 団 体	544	964,727	164,612	800,115	553	1,001,729	164,781	836,948
都 道 府 県 ・ 市 町 村	423	758,102	131,407	626,695	426	790,523	128,061	662,462
個人(住宅・消費・納税資金等)	660,592	3,835,130	3,297,019	538,111	653,194	3,955,981	3,411,569	544,412
海外円借款、国内店名義現地貸	1	50	0	50	1	33	0	33
合 計	876,457	12,272,017	7,013,783	5,258,234	870,962	12,554,280	7,242,282	5,311,998

(単位：百万円)

北				陸				業 種 別
2016年3月末				2017年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
4,357	146,534	24,278	122,256	4,127	142,490	22,169	120,321	食 料
428	15,311	2,666	12,645	395	16,416	2,763	13,653	織 維
626	14,944	2,008	12,936	598	14,355	1,539	12,816	木 材 ・ 木 製 品
396	8,151	1,231	6,920	377	7,314	833	6,481	パ ル プ ・ 紙
87	3,531	767	2,764	83	3,180	685	2,495	印 刷
225	8,644	2,162	6,482	201	8,177	1,746	6,431	化 学
50	3,411	648	2,763	47	3,010	352	2,658	石 油 ・ 石 炭
0	0	0	0	0	0	0	0	窯 業 ・ 土 石
147	8,036	1,132	6,904	143	7,575	1,016	6,559	鉄 鋼
184	5,945	716	5,229	174	5,471	546	4,925	非 鉄 金 属
91	5,419	479	4,940	84	4,960	461	4,499	金 属 製 品
499	21,887	4,379	17,508	456	21,403	4,090	17,313	はん用・生産用・業務用機械
628	24,592	3,509	21,083	593	24,651	4,057	20,594	電 気 機 械
139	4,156	322	3,834	134	4,003	157	3,846	輸 送 用 機 械
90	1,680	314	1,366	84	1,707	264	1,443	そ の 他 の 製 造 業
767	20,735	3,867	16,868	758	20,177	3,588	16,589	農 業、 林 業
208	1,863	899	964	219	2,035	973	1,062	漁 業
87	2,043	725	1,318	85	2,064	953	1,111	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
24	2,864	249	2,615	26	2,848	239	2,609	建 設 業
5,687	119,864	14,555	105,309	5,649	120,079	16,932	103,147	204 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
41	2,042	1,822	220	64	3,347	3,143	204	情 報 通 信 業
95	1,903	226	1,677	90	1,981	175	1,806	通 信 業
8	40	2	38	8	37	2	35	運 輸 業、 郵 便 業
705	26,230	5,622	20,608	696	25,631	6,210	19,421	卸 売 業
1,360	55,376	6,764	48,612	1,317	53,531	6,452	47,079	小 売 業
3,859	70,533	14,212	56,321	3,676	69,842	14,561	55,281	金 融 業、 保 険 業
137	44,178	463	43,715	140	50,636	361	50,275	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
21	32,696	0	32,696	21	34,530	0	34,530	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
10	5,260	0	5,260	15	9,570	0	9,570	保 険 業
77	668	349	319	74	721	256	465	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
24	3,777	102	3,675	25	4,068	99	3,969	不 動 産 業
2,914	188,556	113,781	74,775	2,977	191,570	118,440	73,130	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
0	0	0	0	0	0	0	0	個 人 に よ る 貸 家 業
1,551	92,107	63,091	29,016	1,521	92,145	62,199	29,946	物 品 賃 貸 業
93	6,010	818	5,192	86	5,883	871	5,012	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
345	6,497	982	5,515	356	8,874	1,999	6,875	宿 泊 業
278	17,710	7,265	10,445	276	16,772	6,514	10,258	飲 食 業
2,366	21,856	10,442	11,414	2,319	21,171	9,908	11,263	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,232	23,306	9,277	14,029	1,216	23,334	9,480	13,854	教 育、 学 習 支 援 業
104	4,361	2,764	1,597	105	4,325	3,096	1,229	医 療 ・ 福 祉
890	57,674	36,285	21,389	887	61,109	37,269	23,840	医 療 ・ 保 健 衛 生
592	31,075	20,395	10,680	577	32,828	21,953	10,875	そ の 他 の サ ー ビ ス
2,602	61,703	16,548	45,155	2,629	61,872	14,034	47,838	各 種 団 体
114	8,009	1,100	6,909	118	10,111	1,307	8,804	[企 業 向 け 貸 出 計]
27,384	861,255	268,117	593,138	26,940	869,553	273,915	595,638	地 方 公 共 団 体
131	330,082	142,495	187,587	132	360,205	138,209	221,996	都 道 府 県 ・ 市 町 村
77	244,805	92,967	151,838	81	275,006	90,429	184,577	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
116,677	471,570	382,265	89,305	114,798	476,408	382,025	94,383	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	合 計
144,192	1,662,907	792,877	870,030	141,870	1,706,166	794,149	912,017	

信用金庫統計編

業 種 別	東				海			
	2016年3月末				2017年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	33,660	1,749,254	327,425	1,421,829	32,960	1,728,362	338,151	1,390,211
食 料	2,629	165,230	30,750	134,480	2,595	165,869	30,994	134,875
織 維	2,256	77,871	11,221	66,650	2,134	73,418	11,638	61,780
木 材 ・ 木 製 品	2,342	67,998	10,146	57,852	2,254	64,177	9,738	54,439
パ ル プ ・ 紙	803	54,307	10,960	43,347	775	54,482	10,973	43,509
印 刷	1,418	52,447	11,079	41,368	1,380	51,890	10,452	41,438
化 学	456	38,295	6,531	31,764	459	37,287	6,101	31,186
石 油 ・ 石 炭	20	3,329	840	2,489	19	3,370	716	2,654
窯 業 ・ 土 石	1,506	112,211	14,859	97,352	1,470	106,358	12,060	94,298
鉄 鋼	951	62,438	19,649	42,789	935	65,732	23,761	41,971
非 鉄 金 属	295	27,483	5,842	21,641	300	28,364	6,688	21,676
金 属 製 品	5,217	214,877	45,642	169,235	5,066	219,557	47,091	172,466
はん用・生産用・業務用機械	5,630	282,923	52,781	230,142	5,504	275,523	53,690	221,833
電 気 機 械	1,732	76,860	11,266	65,594	1,686	72,815	11,527	61,288
輸 送 用 機 械	3,143	293,368	59,615	233,753	3,073	291,107	65,197	225,910
そ の 他 の 製 造 業	5,262	219,371	36,017	183,354	5,310	218,167	37,310	180,857
農 業、 林 業	1,637	28,118	11,551	16,567	1,645	28,503	12,142	16,361
漁 業	263	10,215	1,802	8,413	250	9,237	1,645	7,592
鉱業、採石業、砂利採取業	179	18,458	1,925	16,533	180	18,746	2,031	16,715
建 設 業	37,993	845,831	112,702	733,129	38,116	846,004	126,345	719,659
電気・ガス・熱供給・水道業	766	41,148	32,607	8,541	900	50,625	42,436	8,189
情 報 通 信 業	1,111	25,281	5,098	20,183	1,147	23,595	4,758	18,837
通 信 業	89	1,769	139	1,630	101	1,963	189	1,774
運 輸 業、 郵 便 業	4,273	227,619	55,226	172,393	4,346	235,553	63,574	171,979
卸 売 業	11,096	572,544	55,748	516,796	10,841	552,078	58,708	493,370
小 売 業	21,276	511,727	104,131	407,596	20,804	506,083	109,580	396,503
金 融 業、 保 険 業	881	414,930	3,157	411,773	911	465,253	3,195	462,058
銀行業、協同組織金融業	75	238,562	50	238,512	96	253,407	23	253,384
金融商品取引業、商品先物取引業	60	143,415	0	143,415	68	167,957	0	167,957
保 険 業	659	5,589	2,920	2,669	654	7,337	3,010	4,327
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	73	23,498	111	23,387	78	29,802	76	29,726
不 動 産 業	31,925	2,238,511	1,711,058	527,453	32,560	2,255,915	1,756,661	499,254
不動産流動化等を目的とするSPC	0	0	0	0	0	0	0	0
個人による貸家業	18,431	1,144,069	982,507	161,562	18,733	1,150,889	994,986	155,903
物 品 賃 貸 業	582	77,093	15,408	61,685	585	74,991	14,694	60,297
学術研究、専門・技術サービス業	5,208	80,699	24,416	56,283	5,258	84,826	27,203	57,623
宿 泊 業	832	68,880	39,798	29,082	815	68,985	39,225	29,760
飲 食 業	11,402	136,473	66,110	70,363	11,271	136,837	66,397	70,440
生活関連サービス業、娯楽業	7,063	275,996	119,356	156,640	7,049	261,948	113,348	148,600
教 育、 学 習 支 援 業	1,047	51,575	32,151	19,424	1,062	53,590	34,021	19,569
医 療 ・ 福 祉	7,864	548,959	345,880	203,079	8,124	556,304	351,068	205,236
医 療 ・ 保 健 衛 生	5,889	342,877	244,492	98,385	5,991	340,965	240,352	100,613
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,717	330,822	110,254	220,568	13,940	336,314	111,109	225,205
各 種 団 体	466	22,797	8,819	13,978	455	22,158	9,228	12,930
[企 業 向 け 貸 出 計]	192,818	8,257,650	3,177,216	5,080,434	192,807	8,297,230	3,277,651	5,019,579
地 方 公 共 団 体	407	1,104,310	272,194	832,116	415	1,143,397	280,315	863,082
都 道 府 県 ・ 市 町 村	360	1,056,439	258,407	798,032	364	1,088,930	263,564	825,366
個人(住宅・消費・納税資金等)	663,702	4,712,955	4,232,560	480,395	663,431	4,910,006	4,423,264	486,742
海外円借款、国内店名義現地貸	43	3,132	1,059	2,073	43	3,092	1,004	2,088
合 計	856,927	14,074,915	7,681,970	6,392,945	856,653	14,350,633	7,981,230	6,369,403

(単位：百万円)

近				畿				業 種 別
2016年3月末				2017年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
37,943	1,588,394	250,617	1,337,777	36,837	1,568,241	253,171	1,315,070	食 料
2,346	120,808	23,514	97,294	2,303	120,555	25,342	95,213	織 維
2,716	91,999	13,208	78,791	2,574	88,318	14,143	74,175	木 材 ・ 木 製 品
1,579	50,277	5,412	44,865	1,529	49,279	4,921	44,358	パ ル プ ・ 紙
876	47,615	9,379	38,236	839	45,310	9,092	36,218	印 刷
2,616	97,305	16,457	80,848	2,526	95,443	17,254	78,189	化 学
539	40,889	5,292	35,597	531	40,241	5,931	34,310	石 油 ・ 石 炭
15	1,450	146	1,304	15	1,482	154	1,328	窯 業 ・ 土 石
536	33,977	4,485	29,492	521	34,021	4,250	29,771	鉄
1,119	41,811	6,541	35,270	1,079	42,541	7,415	35,126	非 鉄 金 属
413	27,887	2,761	25,126	394	25,306	2,470	22,836	金 属 製 品
8,416	332,803	56,780	276,023	8,128	330,246	57,344	272,902	はん用・生産用・業務用機械
4,434	236,381	34,818	201,563	4,238	232,379	34,349	198,030	電 気 機 械
2,074	96,540	12,210	84,330	1,988	94,704	11,970	82,734	輸 送 用 機 械
875	42,488	7,662	34,826	855	41,893	6,903	34,990	そ の 他 の 製 造 業
9,389	325,981	51,796	274,185	9,317	326,339	51,479	274,860	農 業、 林 業
771	11,413	3,055	8,358	791	12,197	3,222	8,975	漁 業
115	867	130	737	115	882	159	723	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
49	2,755	618	2,137	50	3,233	1,006	2,227	建 設 業
41,144	1,062,628	154,244	908,384	41,775	1,087,019	173,577	913,442	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
102	13,894	5,722	8,172	142	17,040	8,986	8,054	情 報 通 信 業
1,472	34,430	3,798	30,632	1,506	37,310	5,702	31,608	通 信 業
124	2,189	516	1,673	136	2,727	634	2,093	運 輸 業、 郵 便 業
5,455	287,141	66,662	220,479	5,515	303,244	71,170	232,074	卸 売 業
17,806	746,255	93,606	652,649	17,472	733,951	96,610	637,341	小 売 業
22,409	531,671	109,337	422,334	22,021	541,918	115,000	426,918	金 融 業、 保 険 業
751	507,984	5,975	502,009	799	564,629	7,411	557,218	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
74	253,826	960	252,866	84	254,220	1,027	253,193	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
63	141,003	15	140,988	72	194,557	14	194,543	保 険 業
463	7,108	4,422	2,686	484	7,181	4,264	2,917	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
112	46,384	257	46,127	114	52,051	232	51,819	不 動 産 業
30,200	2,834,162	2,092,511	741,651	31,035	3,009,920	2,226,194	783,726	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
8	3,489	2,630	859	8	2,874	2,104	770	個 人 に よ る 貸 家 業
11,204	794,695	738,432	56,263	11,224	798,873	746,164	52,709	物 品 賃 貸 業
670	49,953	8,504	41,449	660	50,593	9,546	41,047	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
4,521	71,560	17,568	53,992	4,567	75,931	18,180	57,751	宿 泊 業
837	116,196	76,720	39,476	1,631	136,536	93,531	43,005	飲 食 業
11,851	183,995	75,436	108,559	11,077	187,795	76,887	110,908	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
6,377	289,358	145,278	144,080	6,331	310,991	154,526	156,465	教 育、 学 習 支 援 業
986	46,328	31,783	14,545	1,035	48,945	33,347	15,598	医 療 ・ 福 祉
7,424	444,312	247,197	197,115	7,752	471,483	261,399	210,084	医 療 ・ 保 健 衛 生
4,896	279,179	146,449	132,730	4,886	277,685	143,941	133,744	そ の 他 の サ ー ビ ス
16,037	401,429	143,548	257,881	16,240	423,723	144,965	278,758	各 種 団 体
404	30,656	15,544	15,112	402	28,918	11,739	17,179	[企 業 向 け 貸 出 計]
206,933	9,225,582	3,532,606	5,692,976	207,363	9,586,324	3,754,868	5,831,456	地 方 公 共 団 体
369	1,287,469	124,049	1,163,420	370	1,285,454	113,785	1,171,669	都 道 府 県 ・ 市 町 村
325	1,221,177	120,602	1,100,575	324	1,220,339	109,992	1,110,347	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
615,634	3,783,361	3,344,712	438,649	608,097	3,886,221	3,427,198	459,023	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
13	581	35	546	12	502	27	475	合 計
822,936	14,296,412	7,001,367	7,295,045	815,830	14,757,999	7,295,851	7,462,148	

信用金庫統計編

業 種 別	中				国			
	2016年3月末				2017年3月末			
	先 数	残 高	設備資金		先 数	残 高	設備資金	
			運転資金	運転資金				
製 造 業	先	255,156	38,996	216,160	先	254,806	39,855	214,951
食 料	938	38,575	6,655	31,920	921	39,673	6,935	32,738
織 維	386	9,697	884	8,813	386	9,633	964	8,669
木 材 ・ 木 製 品	498	17,477	2,853	14,624	484	16,992	2,652	14,340
パ ル プ ・ 紙	71	3,143	679	2,464	68	3,257	705	2,552
印 刷	366	9,702	1,713	7,989	367	10,018	1,324	8,694
化 学	49	3,132	154	2,978	48	3,074	114	2,960
石 油 ・ 石 炭	8	530	137	393	8	352	119	233
窯 業 ・ 土 石	255	11,902	2,221	9,681	246	10,948	2,283	8,665
鉄 鋼	380	16,425	1,860	14,565	369	16,464	1,724	14,740
非 鉄 金 属	38	2,151	138	2,013	36	2,271	118	2,153
金 属 製 品	768	31,798	6,781	25,017	778	31,713	6,260	25,453
はん用・生産用・業務用機械	665	28,448	4,560	23,888	657	29,303	5,402	23,901
電 気 機 械	234	11,899	1,656	10,243	239	12,325	1,755	10,570
輸 送 用 機 械	544	36,140	4,056	32,084	546	35,218	4,276	30,942
そ の 他 の 製 造 業	1,172	34,014	4,551	29,463	1,164	33,445	5,128	28,317
農 業、 林 業	739	4,953	2,198	2,755	722	5,086	1,972	3,114
漁 業	261	4,189	724	3,465	251	3,844	581	3,263
鉱業、採石業、砂利採取業	53	5,091	1,571	3,520	52	5,017	1,477	3,540
建 設 業	12,287	237,771	31,614	206,157	12,624	246,881	38,373	208,508
電気・ガス・熱供給・水道業	142	8,349	3,845	4,504	186	10,543	6,210	4,333
情 報 通 信 業	244	5,348	2,439	2,909	249	6,178	3,260	2,918
通 信 業	52	1,033	415	618	53	1,019	464	555
運 輸 業、 郵 便 業	1,739	112,674	47,093	65,581	1,768	117,063	48,404	68,659
卸 売 業	2,814	113,641	11,068	102,573	2,793	112,934	11,132	101,802
小 売 業	8,304	167,066	33,346	133,720	8,163	169,005	34,419	134,586
金 融 業、 保 険 業	414	130,962	2,697	128,265	436	138,054	2,658	135,396
銀行業、協同組織金融業	57	81,860	0	81,860	61	81,910	0	81,910
金融商品取引業、商品先物取引業	31	31,028	3	31,025	38	33,925	6	33,919
保 険 業	243	1,419	719	700	252	1,720	953	767
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	47	7,710	106	7,604	46	7,944	69	7,875
不 動 産 業	8,127	512,290	426,739	85,551	8,298	535,507	438,950	96,557
不動産流動化等を目的とするSPC	1	137	137	0	1	131	131	0
個人による貸家業	3,777	210,626	206,412	4,214	3,865	211,741	207,025	4,716
物 品 賃 貸 業	181	17,067	3,343	13,724	181	18,399	3,888	14,511
学術研究、専門・技術サービス業	1,490	21,950	7,672	14,278	1,463	21,858	7,554	14,304
宿 泊 業	363	35,114	18,811	16,303	354	35,431	19,023	16,408
飲 食 業	3,953	43,349	19,258	24,091	4,011	45,325	18,831	26,494
生活関連サービス業、娯楽業	2,480	50,766	26,872	23,894	2,542	51,423	26,486	24,937
教 育、 学 習 支 援 業	376	15,854	9,559	6,295	390	17,353	10,352	7,001
医 療 ・ 福 祉	2,122	123,315	74,113	49,202	2,170	117,102	72,851	44,251
医療・保健衛生	1,048	40,711	27,374	13,337	1,058	39,736	25,669	14,067
そ の 他 の サ ー ビ ス	5,424	96,675	37,486	59,189	5,626	98,773	39,054	59,719
各 種 団 体	125	3,975	2,340	1,635	123	3,730	2,721	1,009
[企 業 向 け 貸 出 計]	57,892	1,962,296	799,737	1,162,559	58,601	2,011,128	825,613	1,185,515
地 方 公 共 団 体	171	291,185	55,478	235,707	165	280,017	50,961	229,056
都 道 府 県 ・ 市 町 村	123	244,153	45,034	199,119	122	233,368	42,005	191,363
個人(住宅・消費・納税資金等)	210,231	823,767	644,978	178,789	206,875	846,427	657,828	188,599
海外円借款、国内店名義現地貸	7	497	92	405	5	321	85	236
合 計	268,294	3,077,248	1,500,193	1,577,055	265,641	3,137,572	1,534,402	1,603,170

(単位：百万円)

四				国				業 種 別
2016年3月末				2017年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
2,031	65,503	13,974	51,529	1,951	62,542	13,654	48,888	製 造 業
382	13,581	1,893	11,688	366	13,229	2,445	10,784	食 料
172	6,081	1,356	4,725	165	6,037	1,193	4,844	織 維
218	4,323	646	3,677	209	3,891	509	3,382	木 材 ・ 木 製 品
119	5,008	950	4,058	121	5,042	1,140	3,902	パ ル プ ・ 紙
124	2,797	336	2,461	113	2,630	286	2,344	印 刷
10	431	62	369	12	469	73	396	化 学
3	132	99	33	3	115	93	22	石 油 ・ 石 炭
94	2,800	423	2,377	89	2,592	495	2,097	窯 業 ・ 土 石
75	1,469	265	1,204	65	1,220	235	985	鉄 鋼
2	1	0	1	1	1	0	1	非 鉄 金 属
180	6,685	1,586	5,099	169	6,651	1,469	5,182	金 属 製 品
195	8,601	1,891	6,710	190	8,094	1,724	6,370	はん用・生産用・業務用機械
49	1,530	372	1,158	46	1,423	341	1,082	電 気 機 械
116	4,497	2,446	2,051	115	3,686	1,929	1,757	輸 送 用 機 械
292	7,510	1,601	5,909	287	7,408	1,680	5,728	そ の 他 の 製 造 業
384	4,821	971	3,850	359	4,897	1,320	3,577	農 業、 林 業
192	7,712	1,028	6,684	191	7,361	935	6,426	漁 業
15	1,360	516	844	15	1,254	459	795	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
3,446	53,239	11,131	42,108	3,474	53,550	12,210	41,340	建 設 業
89	4,169	4,081	88	102	5,240	5,151	89	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
63	2,101	713	1,388	67	2,295	796	1,499	情 報 通 信 業
9	215	50	165	9	255	37	218	通 信 業
572	52,679	38,837	13,842	570	61,800	47,626	14,174	運 輸 業、 郵 便 業
843	32,785	4,333	28,452	824	31,098	4,067	27,031	卸 売 業
2,530	40,177	11,662	28,515	2,458	39,989	11,899	28,090	小 売 業
139	51,596	679	50,917	148	55,249	693	54,556	金 融 業、 保 険 業
27	32,390	0	32,390	28	31,240	0	31,240	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
17	11,800	0	11,800	20	16,800	0	16,800	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
72	1,071	626	445	75	876	658	218	保 険 業
18	3,496	52	3,444	20	4,282	24	4,258	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
2,679	144,128	120,674	23,454	2,710	146,049	122,501	23,548	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,633	78,349	76,599	1,750	1,601	75,639	73,641	1,998	個 人 に よ る 貸 家 業
55	5,050	1,171	3,879	51	5,051	1,660	3,391	物 品 賃 貸 業
320	2,737	1,082	1,655	318	2,951	1,286	1,665	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
151	14,409	10,770	3,639	147	14,375	11,118	3,257	宿 泊 業
1,473	16,185	10,228	5,957	1,455	16,379	10,131	6,248	飲 食 業
801	16,308	8,727	7,581	778	15,555	7,877	7,678	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
108	3,563	1,908	1,655	117	3,779	1,988	1,791	教 育、 学 習 支 援 業
614	43,123	26,152	16,971	636	45,130	27,802	17,328	医 療 ・ 福 祉
364	14,573	9,768	4,805	366	14,620	9,788	4,832	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,559	32,673	15,858	16,815	1,583	32,769	16,743	16,026	そ の 他 の サ ー ビ ス
55	1,209	879	330	51	1,359	1,039	320	各 種 団 体
18,064	594,414	284,588	309,826	17,954	607,415	300,015	307,400	[企 業 向 け 貸 出 計]
76	72,665	25,064	47,601	75	75,716	26,548	49,168	地 方 公 共 団 体
66	56,716	22,888	33,828	65	60,009	24,568	35,441	都 道 府 県 ・ 市 町 村
128,156	334,966	231,014	103,952	125,459	338,159	232,451	105,708	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
146,296	1,002,045	540,666	461,379	143,488	1,021,290	559,014	462,276	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	九 州 北 部							
	2016年3月末				2017年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金
製 造 業	2,715	73,892	18,046	55,846	2,646	72,144	19,148	52,996
食 料	322	11,085	2,308	8,777	311	10,807	2,678	8,129
織 維	64	1,373	339	1,034	61	935	95	840
木 材 ・ 木 製 品	551	10,924	1,445	9,479	531	10,338	1,533	8,805
パ ル プ ・ 紙	20	342	96	246	19	358	116	242
印 刷	164	3,878	917	2,961	154	3,739	767	2,972
化 学	21	1,100	98	1,002	19	1,057	78	979
石 油 ・ 石 炭	2	8	0	8	2	6	0	6
窯 業 ・ 土 石	134	3,876	507	3,369	129	4,069	722	3,347
鉄 鋼	126	3,648	797	2,851	129	3,465	1,008	2,457
非 鉄 金 属	11	153	92	61	12	122	24	98
金 属 製 品	288	10,567	3,661	6,906	278	9,709	3,420	6,289
はん用・生産用・業務用機械	227	9,280	2,405	6,875	226	9,188	2,591	6,597
電 気 機 械	102	2,473	674	1,799	103	3,445	1,661	1,784
輸 送 用 機 械	80	1,837	686	1,151	81	1,878	616	1,262
そ の 他 の 製 造 業	603	13,280	3,958	9,322	591	12,959	3,778	9,181
農 業、 林 業	232	3,738	1,761	1,977	250	3,577	1,575	2,002
漁 業	75	525	244	281	71	503	228	275
鉱業、採石業、砂利採取業	19	1,011	274	737	17	890	220	670
建 設 業	5,934	108,276	24,407	83,869	5,989	110,338	27,960	82,378
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	112	4,522	2,849	1,673	118	9,172	5,698	3,474
情 報 通 信 業	192	2,235	428	1,807	188	2,311	460	1,851
通 信 業	18	174	13	161	21	167	12	155
運 輸 業、 郵 便 業	619	22,573	8,169	14,404	638	22,576	8,445	14,131
卸 売 業	1,437	42,109	6,076	36,033	1,417	40,217	6,434	33,783
小 売 業	4,255	66,632	20,195	46,437	4,093	65,339	20,447	44,892
金 融 業、 保 険 業	218	36,194	1,024	35,170	239	41,510	1,003	40,507
銀行業、協同組織金融業	19	18,290	0	18,290	24	21,290	0	21,290
金融商品取引業、商品先物取引業	17	10,800	0	10,800	19	13,200	0	13,200
保 険 業	140	1,382	969	413	151	2,496	956	1,540
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	32	4,931	52	4,879	36	4,249	45	4,204
不 動 産 業	3,357	228,476	180,038	48,438	3,515	234,959	181,952	53,007
不動産流動化等を目的とするSPC	1	47	0	47	6	763	720	43
個人による貸家業	1,184	59,046	54,328	4,718	1,188	58,245	53,468	4,777
物 品 賃 貸 業	71	5,329	1,574	3,755	70	5,441	1,734	3,707
学術研究、専門・技術サービス業	516	5,863	1,917	3,946	536	6,066	2,081	3,985
宿 泊 業	146	10,812	8,001	2,811	134	10,165	7,275	2,890
飲 食 業	2,398	23,010	11,581	11,429	2,382	23,154	11,035	12,119
生活関連サービス業、娯楽業	1,375	22,550	12,881	9,669	1,356	21,893	12,408	9,485
教 育、 学 習 支 援 業	151	3,217	2,146	1,071	158	4,688	3,426	1,262
医 療 ・ 福 祉	1,049	49,204	31,768	17,436	1,091	48,227	31,520	16,707
医 療 ・ 保 健 衛 生	504	13,291	8,691	4,600	524	12,875	8,170	4,705
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,586	42,570	20,666	21,904	2,657	41,146	20,529	20,617
各 種 団 体	119	5,578	2,775	2,803	123	4,334	2,332	2,002
[企 業 向 け 貸 出 計]	27,457	752,872	354,165	398,707	27,565	764,452	363,701	400,751
地 方 公 共 団 体	93	64,852	6,531	58,321	92	67,013	9,955	57,058
都 道 府 県 ・ 市 町 村	71	54,748	6,140	48,608	72	57,021	9,768	47,253
個人(住宅・消費・納税資金等)	104,914	389,856	287,110	102,746	105,282	407,606	300,468	107,138
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	132,464	1,207,580	647,806	559,774	132,939	1,239,071	674,124	564,947

(単位：百万円)

南 九 州								業 種 別
2016年3月末				2017年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
2,534	68,713	16,998	51,715	2,524	71,045	17,741	53,304	食 料
631	22,289	4,916	17,373	641	23,016	4,962	18,054	織 維
78	909	316	593	77	872	311	561	木 材 ・ 木 製 品
297	6,457	1,590	4,867	287	6,090	1,311	4,779	パ ル プ ・ 紙
14	364	67	297	14	325	53	272	印 刷
180	3,598	1,031	2,567	172	3,641	1,038	2,603	化 学
48	1,120	661	459	43	752	77	675	石 油 ・ 石 炭
5	28	0	28	4	18	3	15	窯 業 ・ 土 石
123	6,176	1,050	5,126	124	7,127	1,666	5,461	鉄 鋼
59	664	127	537	61	762	151	611	非 鉄 金 属
8	264	49	215	7	267	43	224	金 属 製 品
177	5,483	914	4,569	163	5,069	1,021	4,048	はん用・生産用・業務用機械
179	4,194	1,198	2,996	175	4,467	1,461	3,006	電 気 機 械
92	2,419	606	1,813	94	2,323	699	1,624	輸 送 用 機 械
130	5,829	2,198	3,631	133	5,495	2,061	3,434	そ の 他 の 製 造 業
513	8,835	2,217	6,618	529	10,741	2,824	7,917	農 業、 林 業
1,200	9,617	4,830	4,787	1,216	10,343	5,153	5,190	漁 業
487	19,124	1,815	17,309	462	17,514	1,793	15,721	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
48	5,261	1,399	3,862	48	4,999	1,415	3,584	建 設 業
7,168	129,615	25,691	103,924	7,147	133,185	28,038	105,147	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
267	14,488	13,400	1,088	326	19,611	13,845	5,766	情 報 通 信 業
140	3,179	1,053	2,126	138	3,275	991	2,284	通 信 業
14	556	104	452	15	628	95	533	運 輸 業、 郵 便 業
758	30,334	14,009	16,325	748	30,651	14,285	16,366	卸 売 業
1,556	45,880	8,873	37,007	1,531	47,035	9,652	37,383	小 売 業
5,597	82,072	27,442	54,630	5,496	80,990	25,860	55,130	金 融 業、 保 険 業
265	30,961	2,555	28,406	275	25,799	2,579	23,220	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
21	18,682	206	18,476	15	15,333	193	15,140	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
7	3,717	18	3,699	6	2,662	17	2,645	保 険 業
183	2,489	1,991	498	205	2,592	2,089	503	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
42	4,628	268	4,360	37	3,783	210	3,573	不 動 産 業
3,882	255,751	209,478	46,273	4,156	283,802	231,941	51,861	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
2	237	237	0	2	222	222	0	個 人 に よ る 貸 家 業
1,598	83,999	80,625	3,374	1,608	84,182	81,025	3,157	物 品 賃 貸 業
132	5,243	1,473	3,770	136	5,386	1,501	3,885	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
529	7,209	2,644	4,565	534	7,640	2,877	4,763	宿 泊 業
440	32,749	22,376	10,373	429	31,287	20,568	10,719	飲 食 業
3,214	36,871	21,940	14,931	3,195	37,777	21,552	16,225	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,839	46,453	22,043	24,410	1,801	47,089	20,766	26,323	教 育、 学 習 支 援 業
204	11,886	6,532	5,354	219	11,714	6,462	5,252	医 療 ・ 福 祉
1,068	51,591	38,399	13,192	1,065	53,890	40,586	13,304	医 療 ・ 保 健 衛 生
623	30,087	20,795	9,292	608	29,627	20,371	9,256	そ の 他 の サ ー ビ ス
3,426	54,849	28,163	26,686	3,586	58,641	28,422	30,219	各 種 団 体
98	1,453	858	595	97	1,590	961	629	[企 業 向 け 貸 出 計]
34,754	941,995	471,252	470,743	35,032	981,825	496,174	485,651	地 方 公 共 団 体
124	127,054	19,478	107,576	120	130,031	20,783	109,248	都 道 府 県 ・ 市 町 村
104	110,152	18,048	92,104	100	113,137	19,485	93,652	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
179,744	465,160	242,444	222,716	180,297	474,924	241,593	233,331	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	合 計
214,622	1,534,209	733,174	801,035	215,449	1,586,780	758,550	828,230	

13. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名	新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数	
2007 (19)	07.10	北海道	名寄	士別	北野 しのめ 沼のく きのく 伊達 鶴岡	星合併 合併 津合併 達合併 岡合併	281
	07.11	群馬	かん	らんま			
	08.01	静岡県	沼	駿河			
	"	和歌山	きのく	湯浅			
"	北海道	伊達	(室蘭商工信用組合)				
08.03	山形	鶴岡	酒田				
2008 (20)	08.05	青森	八戸	十和田	八戸 盛岡 山形	戸合併 岡合併 形合併	279
	08.07	岩手	盛岡	二戸			
	09.02	山形	山形	(山形庶民信用組合)			
2009 (21)	09.07	秋田	羽中	後秋田ふれあい	羽中 青森 北青森 北萩 九州	後合併 国合併 い森合併 見合併 山口合併 ひぜん合併	272
	09.10	山口	中	国岩			
	09.11	青森	八戸	あおり下			
	"	北海道	北	見紋別			
	10.01	山口	山	萩			
10.02	佐賀	杵	島	九州			
2010 (22)	11.02	富山	富山	上市	富山	合併	271
2012 (24)	12.11	山口	東山	防府	東山口	合併	270
2013 (25)	13.11	大阪	大阪市	大福	大阪シテイ かながわ 北おおさか	合名称変 併更 合併	267
	14.01	神奈川	三浦藤沢	津水			
	14.02	大阪	十	三			
2015 (27)	16.01	岐阜	大垣	西濃	大垣西濃 福井	合併 合併	265
	16.02	福井	福井	武生			
2016 (28)	17.01	北海道	江差	函館	道南うみ街	合併	264

(備考) 直近10年度分を掲載